



菊 監 第 16 号
令和 7 年 8 月 15 日

菊川市長 長谷川 寛彦 様

菊川市監査委員 早川 隆弘

菊川市監査委員 織部 ひとみ

令和 6 年度 菊川市各種会計歳入歳出決算及び基金
運用状況に係る審査意見について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された菊川市各種会計歳入歳出決算並びに地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和6年度

菊川市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計
特 別 会 計
公 営 企 業 会 計 〕

菊川市監査委員

目次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
一般会計の状況	
1 決算の概要	2
2 予算の執行状況	3
(1) 歳入	3
(2) 歳出	6
(3) 一般会計から他会計への支出状況	9
(4) 市債の状況	10
3 財政の状況	10
(1) 財政力指数	10
(2) 経常収支比率	11
(3) 経常一般財源比率	12
(4) 実質収支比率	13
4 歳入歳出款別決算状況	14
(1) 歳入	14
(2) 歳出	23
5 総括的所見	44
特別会計の状況	
1 国民健康保険特別会計	48
2 後期高齢者医療特別会計	54
3 介護保険特別会計	58
4 土地取得特別会計	64
基金運用状況	66

公営企業会計の状況

I 病院事業会計	68
1 決算の状況	68
2 業務の執行状況	68
3 予算の執行状況	70
4 経営収支の状況	73
5 財政状態	77
6 経営分析	79
7 審査所見	80
付表1. 業務実績表	81
付表2. 損益計算書構成表	82
付表3. 貸借対照表構成表	84
付表4. 経営分析表	86
II 水道事業会計	88
1 決算の状況	88
2 業務の執行状況	88
3 予算の執行状況	89
4 経営収支の状況	92
5 財政状態	96
6 経営分析	98
7 審査所見	99
付表1. 業務実績表	100
付表2. 損益計算書構成表	101
付表3. 貸借対照表構成表	103
付表4. 経営分析表	105
III 下水道事業会計	107
1 決算の状況	107
2 業務の執行状況	107
3 予算の執行状況	109
4 経営収支の状況	111
5 財政状態	114
6 経営分析	116

7 審査所見	117
付表1. 業務実績表	118
付表2. 損益計算書構成表	119
付表3. 貸借対照表構成表	121
付表4. 経営分析表	123

(注記)

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。このため、合計金額が一致しない場合がある。また、事業成果書等他の書類と一致しない場合がある。
- 2 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入とした。このため、合計比率が一致しない場合がある。なお、100%に満たない99.95%以上は99.9%と表示した。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
「Δ」…減または赤字を示す 「0.0」…当該数値はあるが、単位未満のものを示す
「-」…当該数値がないものを示す
- 4 比率同士の比較は、ポイントで表示した。
- 5 各款別決算状況における増減内容の金額は、対前年度増減額である。
- 6 収入状況の表記は、現年度や過年度滞納繰越分を含め「収入率」とした。

令和6年度 菊川市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

(一般会計)

令和6年度菊川市一般会計歳入歳出決算

(特別会計)

令和6年度菊川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度菊川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度菊川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度菊川市土地取得特別会計歳入歳出決算

(公営企業会計)

令和6年度菊川市病院事業会計決算

令和6年度菊川市水道事業会計決算

令和6年度菊川市下水道事業会計決算

(基金)

地方自治法第241条第5項に基づく基金

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月15日まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び事業成果書について、地方自治法及びその他の関係法令等に準拠して作成されているか、計数が正確であるか確認を行うとともに、予算及び事務の執行が適正かつ効果的で合理性をもって進められたかを関係職員から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係書類などと符合し、正確であると認められた。

また、予算及び事務の執行に関しては、一部に改善が必要とされる事項があるものの、概ね適正で効果的・効率的に遂行されているものと認められた。

第5 決算の概要

一般会計の状況

1 決算の概要

一般会計における決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	26,050,726,193円
歳出決算額	24,729,249,633円
歳入歳出差引額	1,321,476,560円
実質収支額	384,922千円
単年度収支額	△72,443千円
実質単年度収支額	△691,628千円

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入総額 (A)	26,050,726	21,743,151	4,307,575	119.8
歳出総額 (B)	24,729,250	21,220,070	3,509,180	116.5
歳入歳出差引額(A-B) (C)	1,321,476	523,082	798,394	252.6
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	936,554	65,716	870,838	1,425.2
実質収支額(C-D) (E)	384,922	457,365	△72,443	84.2
前年度実質収支額 (F)	457,365	626,706	△169,341	73.0
単年度収支額(E-F) (G)	△72,443	△169,341	96,898	—
財政調整基金積立金 (H)	1,430	765	665	186.9
繰上償還金 (I)	0	0	0	—
財政調整基金取崩し金 (J)	620,615	415,675	204,940	149.3
実質単年度収支額 (G+H+I-J)	△691,628	△584,251	△107,377	—

歳入総額 26,050,726 千円から歳出総額 24,729,250 千円を差引いた歳入歳出差引額は 1,321,476 千円で、事業の繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源 936,554 千円を差引いた実質収支額は 384,922 千円となっている。実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は△72,443 千円となり、基金積立金を加え、基金取崩し金を差引いた実質単年度収支額は△691,628 千円となっている。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	27,803,558	22,370,986	5,432,571	124.3
調 定 額	26,195,356	21,908,274	4,287,082	119.6
収 入 済 額	26,050,726	21,743,151	4,307,575	119.8
不 納 欠 損 額	13,762	14,564	△803	94.5
収 入 未 済 額	130,868	150,558	△19,690	86.9
予算現額に対する執行率	93.7	97.2	△3.5ポイント	—
調定額に対する収入率	99.4	99.2	0.2ポイント	—

予算現額27,803,558千円、調定額26,195,356千円に対して、収入済額は26,050,726千円で、前年度に比べ4,307,575千円(19.8%)増加している。収入済額の予算現額に対する執行率は93.7%で前年度と比べ3.5ポイント下降し、調定額に対する収入率は99.4%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇した。

イ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	令和6年度	令和5年度	増減額	令和6年度	令和5年度	増減額
市 民 税	10,265	9,077	1,188	73,216	86,144	△12,927
固 定 資 産 税	2,317	4,499	△2,182	46,467	49,000	△2,533
軽 自 動 車 税	857	581	276	5,262	5,889	△627
都 市 計 画 税	274	406	△132	3,992	4,448	△456
小 計	13,712	14,562	△850	128,937	145,481	△16,544
分担金及び負担金	0	0	0	0	145	△145
県 支 出 金	0	0	0	0	0	0
使 用 料	18	2	16	517	484	32
手 数 料	0	0	0	252	89	163
財 産 運 用 収 入	0	0	0	0	1,389	△1,389
貸付金元利収入	0	0	0	0	360	△360
雑 入	31	0	31	1,162	2,610	△1,448
市 債	0	0	0	0	0	0
合 計	13,762	14,564	△803	130,868	150,558	△19,690

不納欠損額は13,762千円で、前年度に比べ803千円減少している。また、収入未済額は130,868千円で、前年度に比べ19,690千円減少している。

収入未済額の使用料は下水処理場使用料、道路使用料、住宅使用料、手数料は清掃手数料、都市計画費手数料、雑入は学校給食納付金、総務費雑入、民生費雑入、弁償金である。

ウ 財源別の決算状況

財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

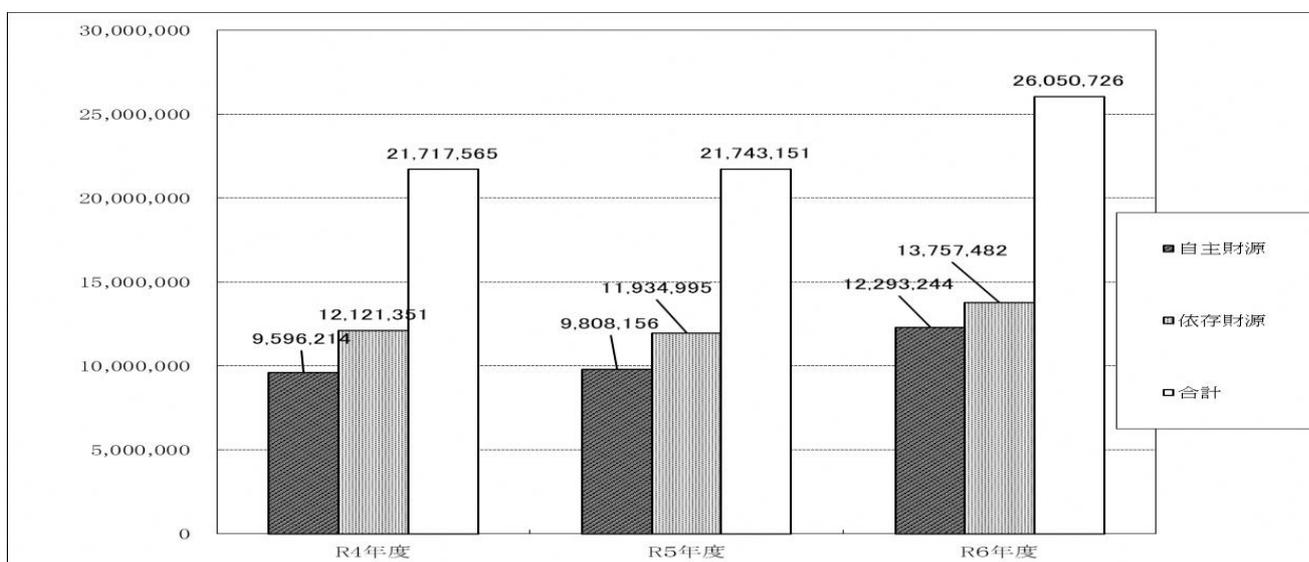
区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	7,521,589	28.9	7,529,128	34.6	△7,539	99.9
	分担金及び負担金	2,077,928	8.0	72,994	0.3	2,004,934	2846.7
	使用料及び手数料	125,120	0.5	126,498	0.6	△1,378	98.9
	財 産 収 入	54,207	0.2	42,320	0.2	11,887	128.1
	寄 附 金	134,646	0.5	130,056	0.6	4,590	103.5
	繰 入 金	955,066	3.7	504,951	2.3	450,115	189.1
	繰 越 金	294,081	1.1	405,286	1.9	△111,205	72.6
	諸 収 入	1,130,607	4.3	996,923	4.6	133,684	113.4
	小 計	12,293,244	47.2	9,808,156	45.1	2,485,088	125.3
依存財源	地 方 譲 与 税	297,170	1.1	295,765	1.4	1,405	100.5
	利子割交付金	3,292	0.0	2,709	0.0	583	121.5
	配当割交付金	60,554	0.2	42,029	0.2	18,525	144.1
	株式等譲渡所得割交付金	104,363	0.4	68,098	0.3	36,265	153.3
	法人事業税交付金	132,704	0.5	115,451	0.5	17,253	114.9
	地方消費税交付金	1,252,557	4.8	1,193,300	5.5	59,257	105.0
	ゴルフ場利用税交付金	49,997	0.2	52,112	0.2	△2,115	95.9
	自動車取得税交付金	0	0.0	3,934	0.0	△3,934	皆減
	環境性能割交付金	55,141	0.2	45,369	0.2	9,772	121.5
	地方特例交付金	301,770	1.2	79,863	0.4	221,907	377.9
	地 方 交 付 税	3,769,414	14.5	3,476,610	16.0	292,804	108.4
	交通安全対策特別交付金	7,256	0.0	7,561	0.0	△305	96.0
	国 庫 支 出 金	4,008,390	15.4	3,686,808	17.0	321,582	108.7
	県 支 出 金	1,445,821	5.6	1,666,090	7.7	△220,269	86.8
市 債	2,269,053	8.7	1,199,296	5.5	1,069,757	189.2	
小 計	13,757,482	52.8	11,934,995	54.9	1,822,487	115.3	
合 計	26,050,726	100.0	21,743,151	100.0	4,307,575	119.8	

自主財源は12,293,244千円となり、前年度に比べ2,485,088千円(25.3%)の増額、依存財源は13,757,482千円となり、前年度に比べ1,822,487千円(15.3%)の増額となった。これは、主に自主財源の分担金及び負担金、依存財源の市債がそれぞれ大幅に増額したことによるものである。

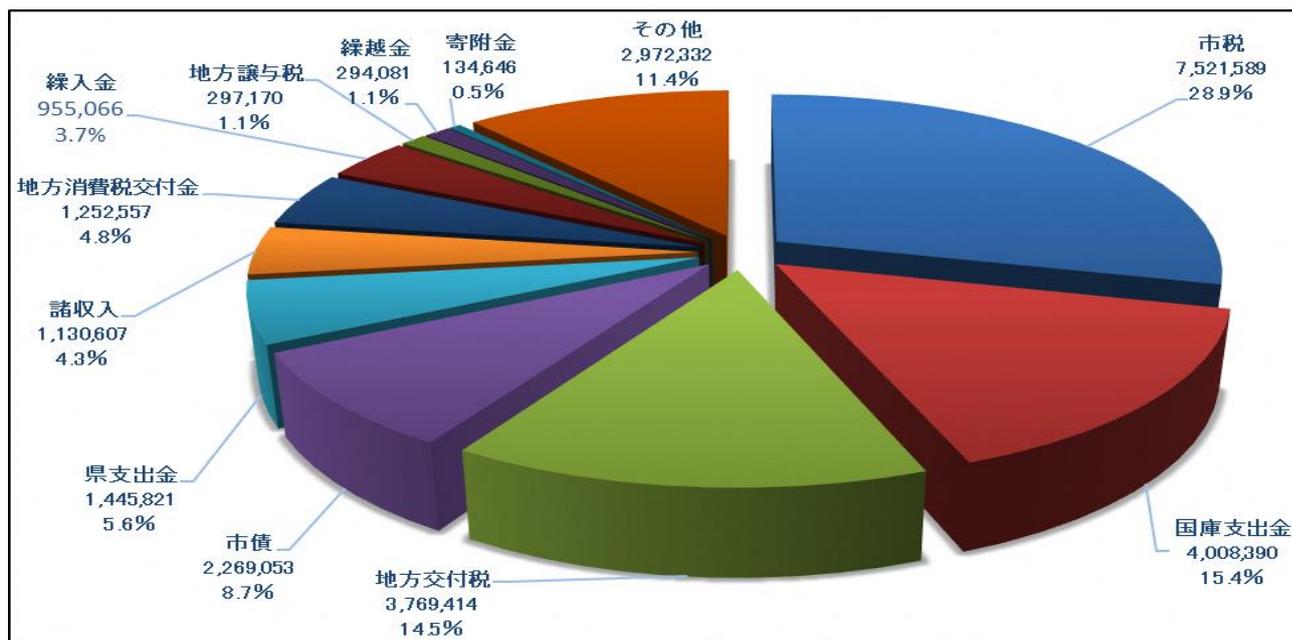
財源別構成比では自主財源が47.2%、依存財源が52.8%となり、自主財源の構成比が前年度から2.1ポイント上昇し、依存財源の構成比が前年度から2.1ポイント下降した。依存財源の国庫支出金が321,582千円、市債が1,069,757千円の増額となったものの、自主財源は分担金及び負担金が2,004,934千円、繰入金が450,115千円の増額となり、自主財源が依存財源の増額を上回る結果となった。

財源別歳入決算状況の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位：千円)



また、歳入決算における款別構成は、次のグラフのとおりである。(単位：千円 比率：%)



(2) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	27,803,558	22,370,986	5,432,571	124.28
支 出 済 額	24,729,250	21,220,070	3,509,180	116.54
翌 年 度 繰 越 額	2,566,559	589,858	1,976,701	435.11
不 用 額	507,749	561,059	△53,310	90.50
予算現額に対する執行率	88.9	94.9	△6.0ポイント	—

予算現額 27,803,558 千円に対し、支出済額は 24,729,250 千円で、翌年度繰越額 2,566,559 千円、不用額 507,749 千円となっている。予算現額に対する執行率は 88.9%で、前年度より 6.0 ポイント下がっている。

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比
総 務 費	13,228	11,968	1,260	110.53
民 生 費	1,435	34,547	△33,112	4.15
衛 生 費	0	2,476	△2,476	皆減
農林水産業費	0	11,220	△11,220	皆減
商 工 費	0	0	0	—
土 木 費	2,463,091	135,297	2,327,794	1820.51
消 防 費	16,005	12,150	3,855	131.73
教 育 費	72,800	359,012	△286,212	20.28
災害復旧費	0	23,188	△23,188	皆減
計	2,566,559	589,858	1,976,701	435.11

翌年度繰越額の全てが繰越明許費 2,566,559 千円となっている。

繰越事業については、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2総務費	1 総務管理費	市役所本庁舎エレベーター改修工事	10,956
2総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍への振り仮名記載に係る通知作成及び発送業務	2,272
3民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯重点支援給付金事業	1,435
8土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化	56,847
8土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線	127,567
8土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線	43,125
8土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線	0
8土木費	3 河川費	秋常橋条件護岸復旧測量設計業務	3,982
8土木費	3 河川費	棚草雨水貯留施設実施設計業務	28,534
8土木費	4 都市計画費	社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線	12,827
8土木費	4 都市計画費	菊川駅南北自由通路・橋上駅舎化整備工事	2,187,809
8土木費	4 都市計画費	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画	0
8土木費	5 住宅費	木造住宅耐震補強（耐震補強計画一体型）補助事業	2,400
9消防費	1 消防費	大規模地震対策等総合支援事業（災害用トイレ整備）	13,288
9消防費	1 消防費	大規模地震対策等総合支援事業（防災倉庫整）	2,717
10教育費	2 小学校費	小学校（5校）屋内運動場照明LED化工事	72,800
合 計（翌年度繰越額）			2,566,559

ウ 性質別の歳出決算状況

性質別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
経 常 的 経 費	16,607,714	67.2	16,293,852	76.8	313,862	101.9
義 務 的 経 費	10,583,180	42.8	10,308,503	48.6	274,677	102.7
人 件 費	3,457,487	14.0	3,359,911	15.8	97,576	102.9
扶 助 費	5,076,379	20.5	4,705,598	22.2	370,781	107.9
公 債 費	2,049,314	8.3	2,242,994	10.6	△193,680	91.4
物 件 費	3,155,737	12.8	3,048,822	14.4	106,915	103.5
維 持 補 修 費	199,346	0.8	218,420	1.0	△19,074	91.3
補 助 費 等	2,669,451	10.8	2,718,107	12.8	△48,656	98.2
投 資 的 経 費	3,918,080	15.8	2,732,870	12.9	1,185,210	143.4
普 通 建 設 事 業 費	3,829,454	15.5	2,666,568	12.6	1,162,886	143.6
補 助 事 業	1,499,867	6.1	1,566,278	7.4	△66,411	95.8
単 独 事 業	2,329,587	9.4	1,100,290	5.2	1,229,297	211.7
災 害 復 旧 事 業 費	88,626	0.4	66,302	0.3	22,324	133.7
積 立 金	2,083,525	8.4	66,536	0.3	2,016,989	3131.4
投資及び出資金・貸付金	708,349	2.9	753,043	3.5	△44,694	94.1
繰 出 金	1,411,582	5.7	1,373,769	6.5	37,813	102.8
合 計	24,729,250	100.0	21,220,070	100.0	3,509,180	116.4

経常的経費は16,607,714千円（構成比67.2%）で、前年度比313,862千円の増加（1.9ポイントの上昇）となった。これは前年度と比べて主に義務的経費のうちの扶助費が370,781千円、物件費が106,915千円増加したためである。

投資的経費は3,918,080千円（構成比15.8%）で、前年度比1,185,210千円の増加（43.4ポイントの上昇）となった。これは前年度と比べて主に普通建設事業費のうちの単独事業が1,229,297千円増加したためである。

(3) 一般会計から他会計への支出状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度		令和5年度		
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額
特別・ 公営企業会計	国民健康保険特別会計	240,741	1.0	253,382	1.2	△12,641
	後期高齢者医療特別会計	117,730	0.5	101,172	0.5	16,558
	介護保険特別会計	540,533	2.2	530,268	2.5	10,265
	土地取得等別会計	0	0.0	0	0	0
	下水道事業会計	296,995	1.2	280,833	1.3	16,162
	病院事業会計	1,036,590	4.2	1,134,000	5.3	△97,410
	水道事業会計	14,665	0.1	14,702	0.1	△37
	(A) 小 計	2,247,254	9.1	2,314,357	10.9	△67,103
一部事務組合等	小笠老人ホーム施設組合	5,467	0.0	3,348	0.0	2,119
	東遠広域施設組合	152,259	0.6	150,002	0.7	2,257
	掛川市・菊川市衛生施設組合	491,198	2.0	432,689	2.0	58,509
	中東遠看護専門学校組合	39,026	0.2	31,601	0.1	7,425
	牧之原市菊川市学校組合	28,995	0.1	38,938	0.2	△9,943
	静岡県後期高齢者医療広域連合	421,027	1.7	395,252	1.9	25,775
	静岡県市町総合事務組合	93,582	0.4	209,339	1.0	△115,757
	静岡地方税滞納整理機構	5,121	0.0	4,761	0.0	360
	大井川広域水道企業団	0	0.0	0	0.0	0
	東遠工業用水道企業団	0	0.0	2,500	0.0	皆減
	東遠学園組合	93,896	0.4	89,021	0.4	4,875
	東遠地区聖苑組合	67,050	0.3	66,482	0.3	568
		(B) 小 計	1,397,621	5.7	1,423,933	6.7
	(C) 合計 (: (A) + (B))	3,644,875	14.7	3,738,290	17.6	△93,415
上記(A)及び(B)以外の支出額		21,084,375	85.3	17,481,780	82.4	3,602,595
合 計		24,729,250	100.0	21,220,070	100.0	3,509,180

特別会計及び公営企業会計は前年度比67,103千円の減少、一部事務組合等への負担金等は前年度比26,312千円の減少となっている。

(4) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

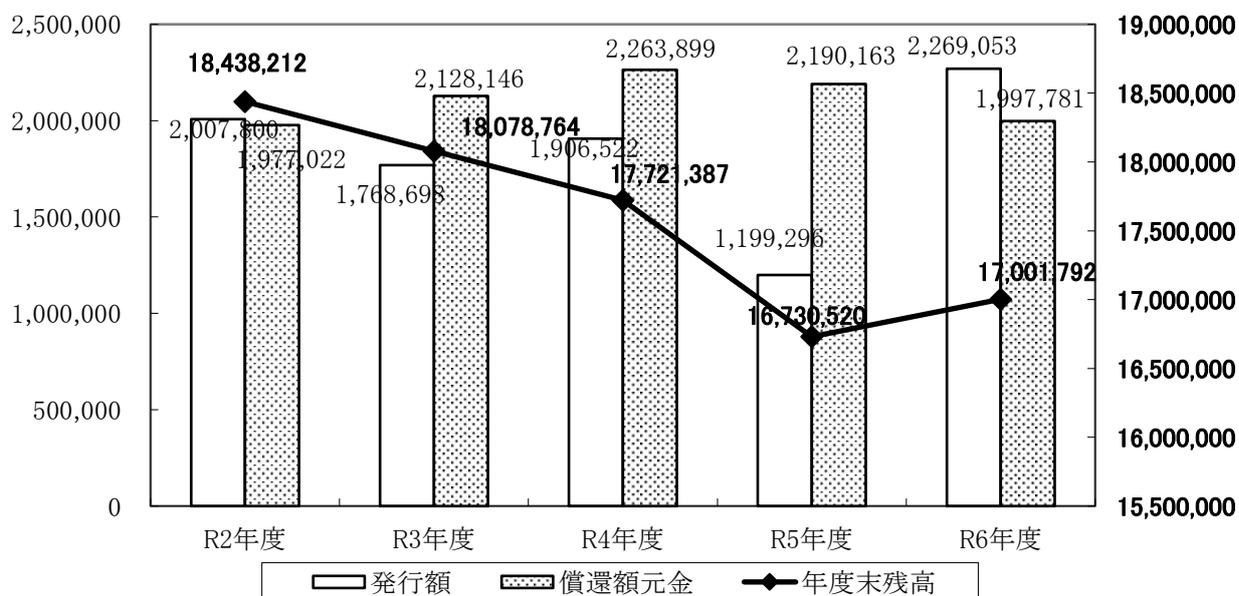
令和5年度末現在高	令和6年度発行額	令和6年度償還額		令和6年度末現在高
		元 金	利 子	
16,730,520	2,269,053	1,997,781	51,408	17,001,792

令和6年度発行額は2,269,053千円で、前年度に比べ1,069,757千円(89.2%)増加している。これは、主に普通債の衛生債が58,246千円、農林水産債が20,264千円、その他の臨時財政対策債が651,829千円減少した一方で、普通債の土木債が398,606千円、消防債が179,378千円、教育債が84,756千円、合併特例債が319,334千円増加したことによる。

なお、市債の年度末現在高は17,001,792千円で、前年度に比べ271,272千円(1.6%)増加している。

市債の状況の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位：千円)



3 財政の状況

財政運営の状況について示される、主な財政分析指標は次のとおりである。

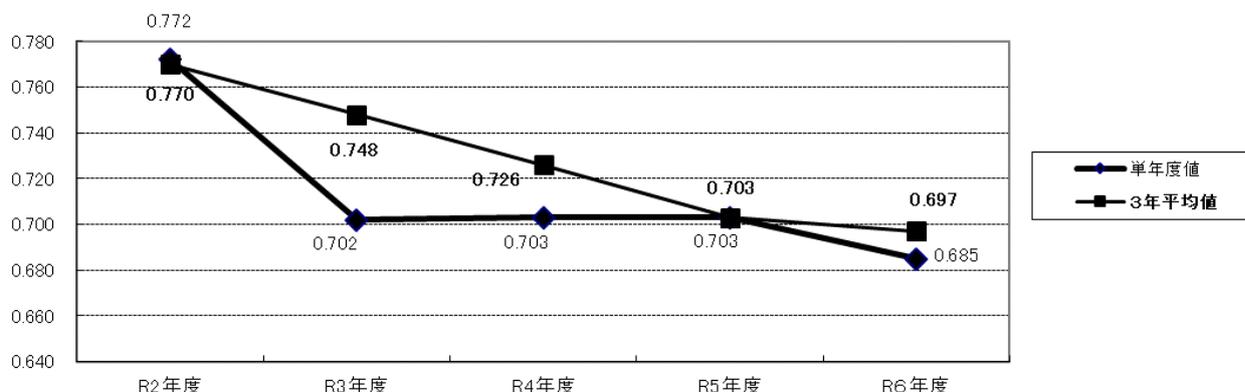
なお、この財政状況は総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計(本市においては、一般会計に土地取得特別会計を合算した会計)によるものである。

(1) 財政力指数

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
基準財政需要額		10,611,996	10,296,228	9,952,462
基準財政収入額		7,266,846	7,233,691	7,001,041
財政力指数	単年度値	0.685	0.703	0.703
	3年平均値	0.697	0.703	0.726

財政力指数の単年度数値は0.685で、前年度に比べ0.018ポイント下降している。前年度と比べ基準財政収入額が33,155千円増加したものの、基準財政需要額が315,768千円増加し、基準財政収入額の増加を大きく上回ったことによるものである。



(算式)

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3年度間の平均値}$$

○財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、数値が大きいほど財政力が高く豊かである。

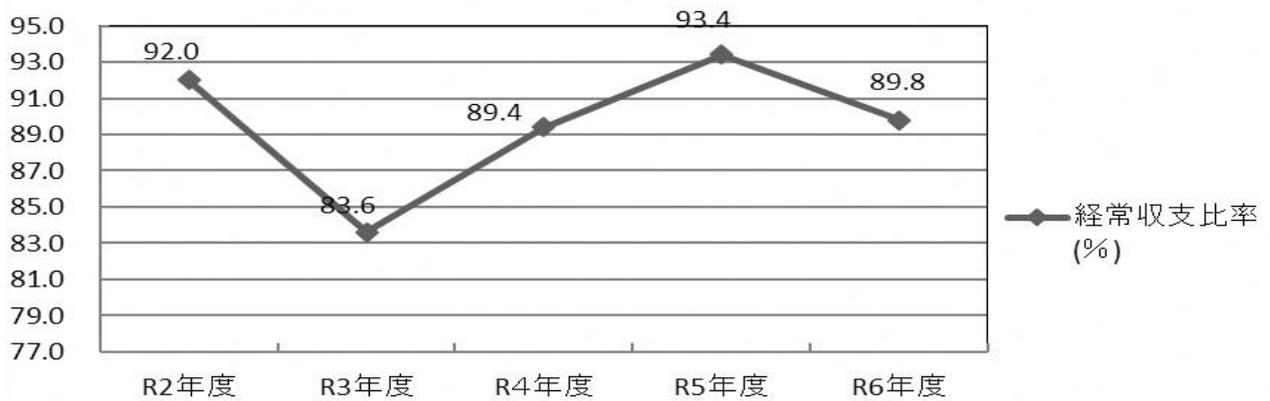
(2) 経常収支比率

(単位：千円 比率：%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常一般財源収入額	12,916,148	12,341,537	12,458,208
経常経費充当一般財源	11,604,761	11,525,665	11,136,210
経常収支比率(%)	89.8	93.4	89.4

経常収支比率は89.8%で、前年度に比べ3.6ポイント下降している。

これは、前年度と比べ経常経費充当一般財源79,096千円の増加したのに対し、経常一般財源収入額が574,611千円増加したことにより、経常経費充当一般財源の増加を大きく上回った結果によるものである。



(算式)

$$\frac{\text{經常経費充当一般財源}}{\text{經常一般財源収入額}} \times 100$$

(※經常一般財源収入額には、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。)

○經常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、高いほど經常余剰金が少なく財政の硬直化が進んでいることを示す。

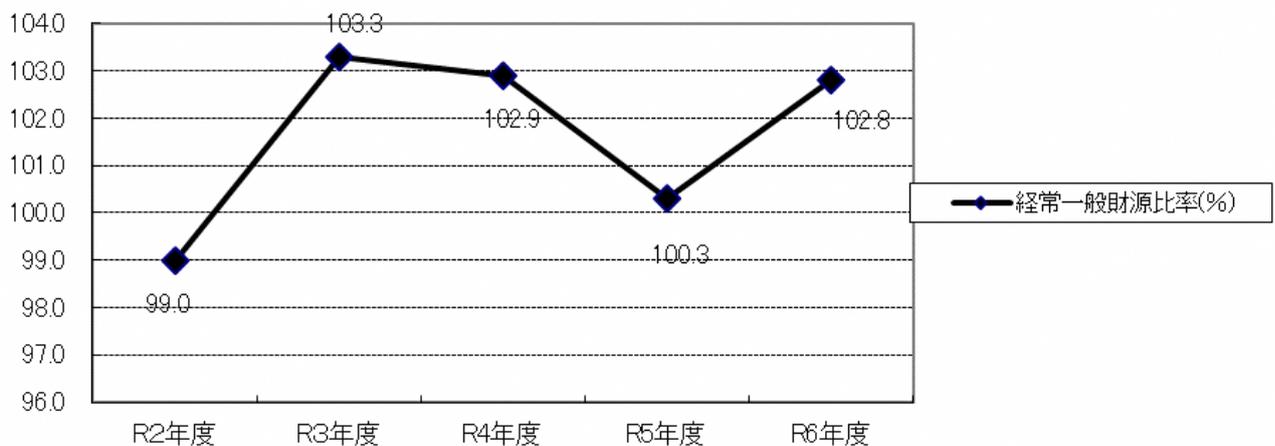
(3) 經常一般財源比率

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
經常一般財源収入額	12,916,148	12,341,537	12,458,208
標準財政規模	12,566,244	12,300,267	12,112,112
經常一般財源比率(%)	102.8	100.3	102.9

經常一般財源比率は102.8%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

これは、前年度と比べ標準財政規模が265,977千円増加したものの、經常一般財源収入額が574,611千円増加し、標準財政規模の増加を大きく上回ったことによるものである。



(算式)

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

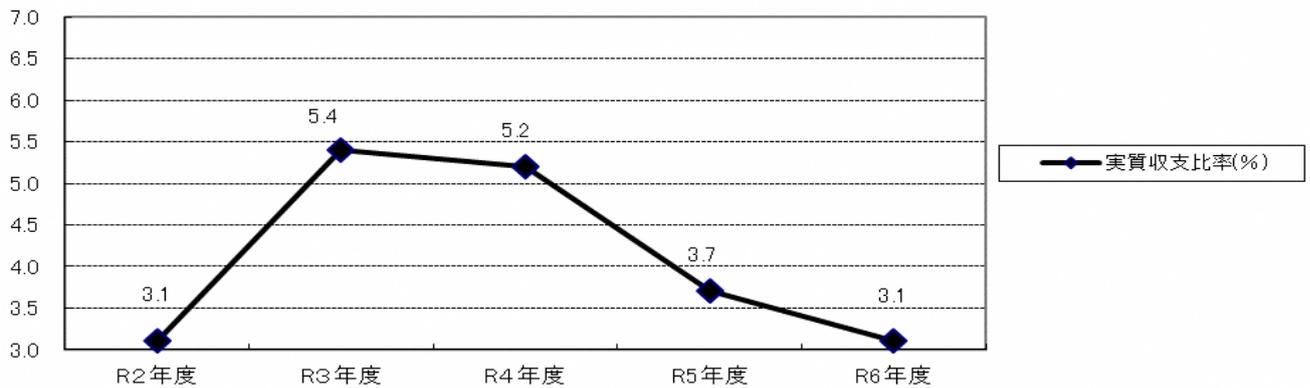
○経常一般財源比率は、歳入構造を示す指標で、この割合により財政上の安定性と自立性が推定できる。100%を超えるほど余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

(4) 実質収支比率

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実質収支額	384,922	457,365	626,706
標準財政規模	12,566,244	12,300,267	12,112,112
実質収支比率(%)	3.1	3.7	5.2

実質収支比率は3.1%で、前年度に比べ0.6ポイント下降している。



(算式)

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

○実質収支比率は、決算剰余金(欠損金)の状況を財政規模との比較で表したものの。

4 歳入歳出款別決算状況

(1) 歳入

1 款 市税

ア 市税決算状況

(単位：千円 比率%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 民 税	2,886,600	3,019,827	2,936,346	10,265	73,216	2,911,302	25,043	100.9
固定資産税	3,730,287	3,794,265	3,745,481	2,317	46,467	3,772,221	△26,740	99.3
軽自動車税	191,000	206,162	200,043	857	5,262	193,966	6,078	103.1
市たばこ税	295,000	297,057	297,057	0	0	306,716	△9,658	96.9
都市計画税	341,300	346,927	342,662	274	3,992	344,923	△2,262	99.3
合 計	7,444,187	7,664,239	7,521,589	13,712	128,937	7,529,128	△7,539	99.9

市税の収入済額は7,521,589千円で、前年度に比べ7,539千円(0.1%)減少している。

市税の不納欠損額は13,712千円で、前年度に比べ850千円(5.8%)減少している。不納欠損処理の主な内容は、地方税法第15条の7第4項による執行停止後3年経過、同法第15条の7第5項による即時欠損及び同法第18条第1項による5年の消滅時効である。

なお、5年の消滅時効については地方税法第15条の7第1項各号により、財産なし若しくは生活困窮等により執行停止処理したものである。

イ 市税収入未済額及び収入率

(単位：千円 比率%)

項 別	収 入 未 済 額			収 入 率		
	令和6年度	令和5年度	増減額	令和6年度	令和5年度	増 減
市 民 税	73,216	86,144	△12,927	97.24	96.83	0.41 ^ポ
固定資産税	46,467	49,000	△2,533	98.71	98.60	0.11 ^ポ
軽自動車税	5,262	5,889	△627	97.03	96.77	0.26 ^ポ
市たばこ税	0	0	0	100.00	100.00	0.00 ^ポ
都市計画税	3,992	4,448	△456	98.77	98.61	0.16 ^ポ
合 計	128,937	145,481	△16,544	98.14	97.92	0.22 ^ポ

収入未済額は128,937千円で、前年度と比べ16,544千円(11.4%)減少しており、収入率は前年度に比べ0.22ポイント上昇の98.14%となっている。

滞納整理については、督促状及び催告書を発送し財産調査を行う中で、差押えや執行停止による滞納処分を実施している。差押え件数は268件で、差押え換価件数607件、取立て額は25,076千円であった。

また、静岡地方税滞納整理機構への令和6年度移管分25人中24人の納付があり、収入率は本税分で81.88%であった。市税の滞納繰越分の調定額は144,861千円で、51,606千円を収納、12,454

千円を不納欠損処理し、収入未済額は80,800千円であった。滞納繰越分の収入率は全体として35.62%で、前年度に比べ0.06ポイント上がった。

2款 地方譲与税

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方揮発油譲与税	67,000	70,542	70,542	0	0	71,446	△904	98.7
自動車重量譲与税	208,500	215,881	215,881	0	0	215,395	486	100.2
森林環境譲与税	10,954	10,747	10,747	0	0	8,924	1,823	120.4
合 計	286,454	297,170	297,170	0	0	295,765	1,405	100.5

収入済額は297,170千円で、前年度に比べ1,405千円(0.5%)増加している。

3款 利子割交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
利子割交付金	3,500	3,292	3,292	0	0	2,709	583	121.5

収入済額は3,292千円で、前年度に比べ583千円(21.5%)増加している。

4款 配当割交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
配当割交付金	62,100	60,554	60,554	0	0	42,029	18,525	144.1

収入済額は60,554千円で、前年度に比べ18,525千円(44.1%)増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
株式等譲渡 所得割交付金	108,900	104,363	104,363	0	0	68,098	36,265	153.3

収入済額は104,363千円で、前年度に比べ36,265千円(53.3%)増加している。

6款 法人事業税交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
法人事業税交付金	131,900	132,704	132,704	0	0	115,451	17,253	114.9

収入済額は132,704千円で、前年度に比べ17,253千円(14.9%)増加している。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方消費税交付金	1,209,900	1,252,557	1,252,557	0	0	1,193,300	59,257	105.0

収入済額は1,252,557千円で、前年度に比べ59,257千円(5.0%)増加している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
ゴルフ場利用税 交 付 金	50,200	49,997	49,997	0	0	52,112	△ 2,116	95.9

収入済額は49,997千円で、前年度に比べ2,116千円(4.1%)減少している。

9款 環境性能割交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
環境性能割交付金	50,300	55,141	55,141	0	0	45,369	9,772	121.5

収入済額は55,141千円で、前年度に比べ9,772千円(21.5%)増加している。

10款 地方特例交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方特例交付金	285,922	285,922	285,922	0	0	65,896	220,026	433.9
新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	15,898	15,848	15,848	0	0	13,967	1,881	113.5
合 計	301,820	301,770	301,770	0	0	79,863	221,907	377.9

収入済額は301,770千円で、前年度に比べ221,907千円(277.9%)増加している。

11款 地方交付税

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方交付税	3,749,083	3,769,414	3,769,414	0	0	3,476,610	292,804	108.4

収入済額は3,769,414千円で、前年度に比べ292,804千円(8.4%)増加している。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	8,000	7,256	7,256	0	0	7,561	△305	96.0

収入済額は7,256千円で、前年度に比べ305千円(4.0%)減少している。

13款 分担金及び負担金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
分 担 金	2,004,045	2,003,904	2,003,904	0	0	1,061	2,002,842	188869.4
負 担 金	73,095	74,024	74,024	0	0	71,933	2,091	102.9
合 計	2,077,140	2,077,928	2,077,928	0	0	72,994	2,004,933	2846.7

収入済額は2,077,928千円で、前年度に比べ2,004,933千円(2746.7%)増加している。

14款 使用料及び手数料

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
使 用 料	95,589	98,013	97,478	18	517	97,568	△90	99.9
手 数 料	29,876	27,895	27,642	0	252	28,929	△1,287	95.6
合 計	125,465	125,907	125,120	18	769	126,498	△1,378	98.9

収入済額は125,120千円で、前年度に比べ1,378千円(1.1%)減少している。

収入未済額は、下水処理場使用料、道路使用料、住宅使用料、都市計画費手数料である。

15款 国庫支出金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
国庫負担金	2,356,732	2,300,742	2,300,742	0	0	2,105,837	194,906	109.3
国庫補助金	1,763,897	1,662,953	1,662,953	0	0	1,556,307	106,647	106.9
委 託 金	45,070	44,694	44,694	0	0	24,664	20,030	181.2
合 計	4,165,699	4,008,390	4,008,390	0	0	3,686,807	321,583	108.7

収入済額は4,008,390千円で、前年度に比べ321,583千円(8.7%)増加している。

収入済額の子な事業費は次のとおりである。

〔国庫負担金〕

- ・ 共同生活援助サービス費負担金 58,456 千円
- ・ 就労継続支援サービス費負担金 157,419 千円
- ・ 施設入所支援サービス費負担金 29,984 千円
- ・ 生活介護サービス費負担金 96,386 千円
- ・ 障害児通所支援費負担金 215,634 千円
- ・ 国保財政基盤安定負担金 35,861 千円
- ・ 児童扶養手当負担金 38,577 千円
- ・ 児童手当国庫負担金 639,779 千円
- ・ 生活保護費負担金 122,116 千円
- ・ 生活保護費負担金過年度分 21,332 千円
- ・ 子どものための教育・保育給付費負担金（施設型給付） 596,870 千円
- ・ 子どものための教育・保育給付費負担金（地域型給付） 83,685 千円
- ・ 子どものための教育・保育給付費負担金 90,471 千円

〔国庫補助金〕

- ・ 社会保障・税番号制度個人番号カード等交付事務補助金 22,021 千円

・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	21,647 千円
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	76,792 千円
・ 物価高騰対応重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）	552,163 千円
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（過年度分）	29,120 千円
・ 出産・子育て応援給付金	21,483 千円
・ 市道赤土高橋線社会資本整備総合交付金	47,138 千円
・ 道路橋梁長寿命化事業社会資本整備総合交付金	72,256 千円
・ 市道井筒堂線社会資本整備総合交付金	25,851 千円
・ 都市構造再編集中支援事業補助金	572,400 千円
・ 小学校施設整備費補助金【学校教育課】	50,480 千円
・ 公立学校情報機器整備費補助金	27,273 千円
〔委託金〕	
・ 衆議院議員選挙事務委託金	18,226 千円
・ 基礎年金等事務委託金	8,827 千円
・ 特別児童扶養手当事務委託金	313 千円
・ 樋門樋管操作管理委託金	16,395 千円

16款 県支出金

（単位：千円 比率：%）

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
県 負 担 金	1,009,624	977,866	977,866	0	0	921,251	56,615	106.1
県 補 助 金	387,880	357,801	357,801	0	0	642,576	△284,775	55.7
委 託 金	106,526	110,153	110,153	0	0	102,263	7,890	107.7
合 計	1,504,030	1,445,821	1,445,821	0	0	1,666,090	△220,270	86.8

収入済額は1,445,821千円で、前年度に比べ220,270千円(13.2%)減少している。

収入済額の子な事業費は次のとおりである。

〔県負担金〕

・ 生活介護サービス費負担金	48,193 千円
・ 共同生活援助サービス費負担金	29,228 千円
・ 就労継続支援サービス費負担金	78,709 千円
・ 施設入所支援サービス費負担金	14,992 千円
・ 障害児通所支援費負担金	107,817 千円
・ 国保財政基盤安定負担金（保険税軽減分）	92,307 千円
・ 国保財政基盤安定負担金（保険者支援分）	17,930 千円
・ 保険基盤安定拠出金負担金	88,298 千円

・児童手当県負担金	110,565千円
・子どものための教育・保育給付費負担金（施設型給付）	235,128千円
・子どものための教育・保育給付費負担金（地域型給付）	27,019千円
・子どものための教育・保育給付費負担金	73,970千円

[県補助金]

・特定発電所周辺地域振興対策事業費補助金	15,357千円
・重度心身障害者医療費補助金	41,868千円
・多様な保育推進事業費補助金	28,128千円
・放課後児童健全育成事業費等補助金	13,860千円
・こども医療費補助金	62,636千円
・出産・子育て応援給付金	4,919千円
・農業委員会交付金	5,610千円
・機構集積支援事業交付金	2,352千円
・担い手育成総合対策事業費補助金	3,000千円
・水利施設管理費補助金	6,297千円
・農村地域防災減災事業費補助金	13,035千円
・多面的機能支払交付金	19,779千円
・災害復旧事業費補助金	3,333千円
・都市計画街路事業費補助金	5,121千円
・地震・津波対策等減災交付金（業務活動）	29,917千円
・地震・津波対策等減災交付金（投資活動）	9,148千円

[委託金]

・県民税徴収取扱費交付金	83,313千円
・各種統計調査交付金	5,191千円
・県知事選挙事務委託金	17,267千円

17款 財産収入

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
財産運用収入	39,914	39,874	39,874	0	0	34,935	4,940	114.1
財産売払収入	8,420	14,332	14,332	0	0	7,386	6,947	194.1
合 計	48,334	54,207	54,207	0	0	42,320	11,887	128.1

収入済額は54,207千円で、前年度に比べ11,887千円(28.1%)増加している。

収入済額は財産運用収入が4,940千円増加し、財産売払収入が6,947千円増加している。

18款 寄附金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
寄 附 金	136,158	134,646	134,646	0	0	130,056	4,590	103.5

収入済額は134,646千円で、前年度に比べ4,590千円(3.5%)増加している。

収入済額の内容は、ふるさと納税寄附金で、「子どもがいきいき育つまち」寄附金が38,358千円、「健康で元気に暮らせるまち」寄附金が9,625千円、「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」寄附金が5,557千円、「快適な環境で安心して暮らせるまち」寄附金が5,772千円、「まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち」寄附金が1,239千円、「駅周辺整備事業に関する」寄附金が3,517千円、その他の一般寄附金が27,771千円、企業版ふるさと納税寄附金が20,300千円、スクールバス利用者指定寄附金が304千円、教育振興指定寄附金が10,000千円、地域健康増進寄附金が722千円、駅周辺整備事業寄附金が4,666千円、ビジネスコンテスト応援寄附金が1,170千円となっている。

19款 繰入金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
特別会計繰入金	4,165	4,166	4,166	0	0	3,730	436	111.7
基金繰入金	1,079,733	950,900	950,900	0	0	501,221	449,679	189.7
合 計	1,083,898	955,066	955,066	0	0	504,951	450,115	189.1

収入済額は955,066千円で、前年度に比べ450,115千円(89.1%)増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

〔特別会計繰入金〕

- ・介護保険特別会計過年度分精算金 4,166千円

〔基金繰入金〕

- ・財政調整基金繰入金 620,615千円
- ・まちづくり基金繰入金 222,214千円
- ・減債基金繰入金 45,907千円
- ・地域振興等基金繰入金 57,200千円
- ・森林環境譲与税基金繰入金 4,964千円

20款 繰越金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
繰 越 金	294,081	294,082	294,082	0	0	405,286	△111,204	72.6

収入済額は294,082千円で、前年度に比べ111,204千円(27.4%)減少している。また、繰越明許費として65,716千円が含まれている。

21款 諸収入

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
延滞金、加算金 及び過料	6,301	6,599	6,599	0	0	6,928	△329	95.2
市預金利子	108	297	297	0	0	7	290	4242.9
貸付金元利収入	412,232	411,871	411,871	0	0	449,319	△37,448	91.7
受託事業収入	589	590	590	0	0	639	△49	92.4
雑 入	732,825	712,444	711,251	31	1,162	540,031	171,220	131.7
合 計	1,152,055	1,131,801	1,130,608	31	1,162	996,923	133,684	113.0

収入済額は1,130,608千円で、前年度に比べ133,684千円(13.0%)増加している。

収入済額の主な事業費は次のとおりである。

〔延滞金、加算金及び過料〕

- ・市民税延滞金、法人税延滞金、固定資産税延滞金、軽自動車税延滞金 6,599千円

〔貸付金元利収入〕

- ・勤労者住宅建設資金貸付金元金 372,549千円
- ・勤労者教育資金貸付金元金 39,322千円

〔受託事業収入〕

- ・農業者年金事務受託事業収入 590千円

〔雑入〕

- ・学校給食費負担金現年度分 233,207千円
- ・派遣職員給与費等負担金【総務課】 22,948千円
- ・(一財)自治総合センター助成金【地域支援課】 19,400千円
- ・デジタル基盤改革支援補助金 145,002千円
- ・子ども医療費現物給付高額療養費等返還金 36,980千円
- ・放課後児童クラブ負担金 31,904千円
- ・介護予防プラン料 15,037千円
- ・後期高齢者健康診査委託料 22,254千円

・ 分別収集関連雑入	15,286 千円
・ ごみ袋売上代	34,532 千円
・ 急患診療所負担金過年度清算金	11,537 千円
・ 新型コロナウイルスワクチン接種助成金	14,515 千円

22款 市債

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 債	3,810,353	2,269,053	2,269,053	0	0	1,199,296	1,069,757	189.2

一般会計における市債借入等の推移は、前述【2 予算の執行状況 (3) 市債の状況】で示したグラフのとおりである。

(2) 歳出

ア 款別の歳出決算額及び構成比

款別の歳出決算額及び構成比は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
議 会 費	150,082	0.6	148,030	0.7	2,052	101.4
総 務 費	4,629,532	18.7	2,160,468	10.2	2,469,064	214.3
民 生 費	6,731,101	27.2	6,401,210	30.2	329,890	105.2
衛 生 費	2,688,990	10.9	3,078,828	14.5	△389,837	87.3
労 働 費	417,262	1.7	455,909	2.1	△38,647	91.5
農林水産業費	431,121	1.7	706,858	3.3	△275,737	61.0
商 工 費	228,674	0.9	256,433	1.2	△27,760	89.2
土 木 費	2,524,114	10.2	2,204,876	10.4	319,237	114.5
消 防 費	1,204,055	4.9	778,610	3.7	425,446	154.6
教 育 費	3,592,921	14.5	2,721,536	12.8	871,385	132.0
災 害 復 旧 費	82,083	0.3	64,317	0.3	17,766	127.6
公 債 費	2,049,314	8.3	2,242,994	10.6	△193,680	91.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	24,729,250	100	21,220,070	100.0	3,509,180	116.5

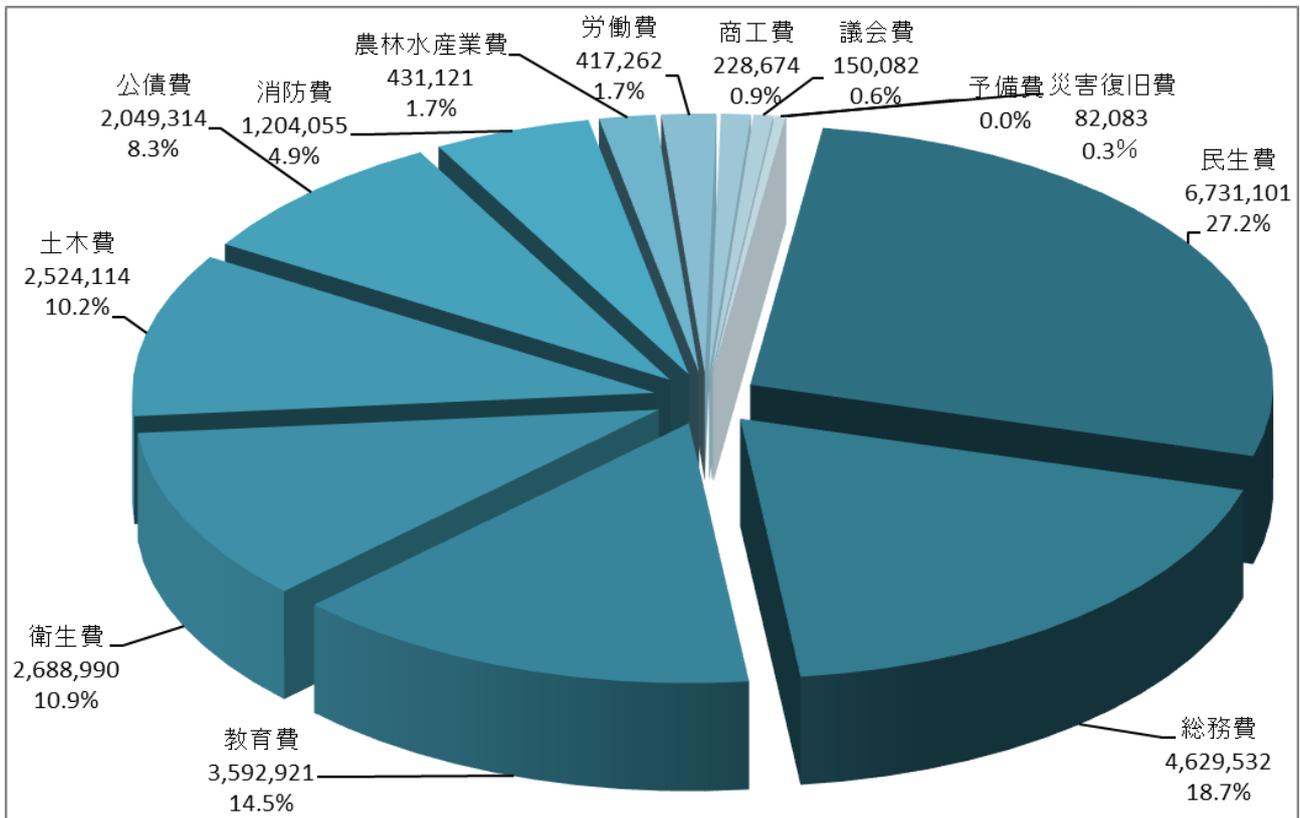
歳出決算額は24,729,250千円で、前年度に比べ3,509,180千円(16.5%)増加している。

増加した款の主なものは、総務費が2,469,064千円、民生費が329,890千円、土木費が319,237千円、消防費が425,446千円、教育費が871,385千円である。

減少した款の主なものは、衛生費が389,837千円、農林水産業費が275,737千円、公債費が193,680千円である。

歳出決算における款別構成は、次のグラフのとおりである。

(単位：千円)



イ 歳出の款別決算状況

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
議 会 費	152,294	150,082	0	2,212	98.5	148,030	2,052	101.4

支出済額は150,082千円で、予算現額に対する執行率は98.5%であり、前年度に比べ2,052千円(1.4%)増加している。不用額は2,212千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○議会費

- ・議員報酬等費 62,742千円 99.9%
- ・職員給与費(議会事務局) 17,028千円 100.0%

【審査所見】

議会改革による議会例規改正など、議員及び議会の活動支援や議会運営を実施した。

また、議会報告会、議会だよりの発行、菊川市議会公式フェイスブックへの投稿、ホームページの更新など、議会の情報を広く発信した。

今後も、議会の公正性及び透明性を確保し、開かれた議会運営の推進に努められたい。

2 款 総務費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
総務管理費	4,139,586	4,082,441	10,956	46,189	98.6	1,706,196	2,376,245	239.3
徴 税 費	252,592	241,517	0	11,075	95.6	248,107	△6,590	97.3
戸籍住民基本台帳費	206,026	198,205	2,272	5,549	96.2	159,293	38,912	124.4
選 挙 費	94,247	75,743	0	18,504	80.4	19,902	55,841	380.6
統計調査費	13,485	12,520	0	965	92.8	7,704	4,816	162.5
監査委員費	19,233	19,106	0	127	99.3	19,266	△160	99.2
計	4,725,169	4,629,532	13,228	82,409	98.0	2,160,468	2,469,064	214.3

支出済額は4,629,532千円で、予算現額に対する執行率は98.0%であり、前年度に比べ2,469,064千円(114.3%)増加している。これは主に総務管理費が2,376,245千円、選挙費が55,841千円、戸籍住民基本台帳費が38,912千円増加したことによるものである。不用額は82,409千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○一般管理費

- ・ 庁内情報システム運用費 256,417千円 98.5%
- ・ ICT 施策推進費 4,952千円 99.9%

○広報費

- ・ 広報広聴費 12,293千円 97.9%

○財政管理費

- ・ 予算編成・執行・管理事業費 2,088,809千円 100.0%

○企画費

- ・ 男女共同参画推進費 260千円 88.9%
- ・ 政策推進費 10,742千円 99.2%
- ・ 市制20周年記念事業費 3,919千円 96.4%

○交通防犯対策費

- ・ 防犯対策推進費 19,243千円 96.9%

○地域づくり推進費

・公共交通推進費	7,356千円	99.3%
・協働のまちづくり推進費	853千円	87.1%
・多文化共生地域づくり推進費	574千円	91.8%
○戸籍住民基本台帳費		
・社会保障・税番号制度事業費	8,888千円	99.9%
○市長及び市議会議員選挙費		
・市長及び市議会議員選挙費	30,475千円	62.4%
○諸統計調査費		
・諸統計調査費	7,548千円	88.9%

【審査所見】

「**広報・情報発信の強化**」(市長公室)については、市内外の皆さまに本市が魅力的なまちだと感じてもらうため、公式SNSを活用して市政情報やまちの話題、市の魅力などの積極的な情報発信を行った。

また、フォロワー数の増加を目的として、SNSのフォロワーを対象に市の名産品が当たるプレゼントキャンペーンを実施した。その結果、X(旧Twitter)、Facebook、Instagram、LINE、YouTubeの合計フォロワー数は23,186人となった。

引き続き、多くの市民が求める情報を適切に届けるため、広報紙や市ホームページ、SNS、テレビのデータ放送など多様な媒体を活用し、効果的な広報活動を幅広く進められたい。

「**市制20周年事業の実施**」(市長公室)については、令和7年1月17日に市制施行20周年を迎えるにあたり、市民参加型の冠事業の募集により、36件の事業を承認し、延べ49,287人が参加した。市主催の事業についても25事業を開催し、延べ40,717人が参加した。事業効果として、市民が周年記念を祝う機会を持てたことにより、市制20周年の意義が広く共有され、新たな歩みの第一歩となった。

引き続き、地域や民間企業、団体等が主体となって多様な事業に取り組み、菊川市が未来に向けて飛躍していくことを期待したい。

「**菊川市長・市議会議員選挙における投票率の向上**」(総務課)については、1月に執行された市長及び市議会議員選挙の投票率を前回の投票率(60.05%)以上とすることを目標として、出前講座などの常時啓発に加え、広報紙や市ホームページ、茶こちゃんメール、ターゲティング広告を実施するとともに、小学生がデザインした臨時啓発ポスターの作成、高校生と協働による啓発物品(のぼり旗、子ども向け記念証、投票証明書)の作成などを行った。

結果として、市長選挙の投票率が58.37%、市議会議員選挙の投票率が58.36%となり、目標達成には至らなかった。

今回実施した若年層に対する啓発活動の経験を生かし、主権者教育として中期的な視点での投票率向上に取り組まれたい。

「**地域公共交通計画の策定準備**」(地域支援課)については、現在の「地域公共交通網形成計画」が令和7年度末で期間満了となるため、令和8年度からの5年間を対象とする次期計画の策定準備を進めている。

本年度は、市民や高校生を対象としたアンケート調査、主要施設・交通事業者へのヒアリング、市内の公共交通実態調査、地区別意見交換会などを通じて、現状と課題を整理した。

引き続き、社会環境の変化や多様な住民ニーズを的確に捉えた、次期計画の策定作業を計画的に進められたい。

「**第4次男女共同参画プラン及び第4次多文化共生推進行動指針の中間見直し**」(地域支援課)については、社会情勢の変化に対応した新たな指標の設定や取組内容の見直しに向け、各担当課へのヒアリングを実施し、中間目標や最終目標を上回った項目や廃止となった事業に関して、目標値や事業内容の見直しを検討した。

ヒアリング結果を受けて、1月に庁内推進委員会、2月に男女共同参画推進懇話会にて見直し内容を説明して承認を得、市ホームページで報告書を公表した。

引き続き、見直し内容を基に計画を整理し、新たな課題である「性の多様性」についても理解を深められるような取組をお願いしたい。

また、男女共同参画を推進する企業を増やすことで、本市全体の男女共同参画の取組を推進されたい。

「**第3次菊川市総合計画の策定**」(企画政策課)については、総合計画審議会における審議をはじめ、庁内策定委員会及び策定部会において協議を重ね、計画書案を取りまとめた。

また、基本構想案については、3月に開催された総合計画審議会において答申案が審議され、3月31日に審議会会長及び副会長から市長へ答申が行われた。

引き続き、パブリックコメントの実施を通じて市民意見を反映させるとともに、作成した基本構想案に基づき、社会環境・経済情勢・市民ニーズの変化へ柔軟に対応できる新たな「第3次菊川市総合計画」の策定作業を円滑に進められたい。

「**菊川市DX推進方針に基づくデジタル化の推進**」(企画政策課)については、令和7年度末までに完了が求められる自治体情報システムの標準化・共通化に対応するため、国の方針に基づき、ガバメントクラウド上にシステムテスト稼働環境を構築した。併せて、関係課と連携してデータ移行テストを実施し、基幹系システムの円滑な移行に向け令和6年度末までに実施すべき準備作業を完了した。

引き続き、自治体情報システムの標準化・共通化の円滑な対応に向け、関係機関との連携により、計画的に作業を進められたい。

また、業務の見直しや行政運営の効率化を図る観点から、DX推進に関する専門的知識を有する人材の確保・育成についても積極的に取り組まれたい。

「行政経営システム」を活用した持続可能な行財政運営の推進（財政課・企画政策課）については、令和5年度行政評価結果及び第9次実行計画の入力内容をもとに、企画財政部長によるヒアリングを実施し、実行計画入力段階における各部事業の優先順位の明確化を図った。また、二役レビューでは、政策の方向性及び事業の選定内容について確認を行い、結果を取りまとめた。

さらに、令和7年度当初予算編成においては、各部に財政フレームを示すことで予算要求の調整を促し、企画財政部長査定及び二役査定を経て、予算案を取りまとめ議会へ提出した。

引き続き、総合計画に掲げる政策・施策・事業の推進に向けて、行政評価の結果を明確に反映させるとともに、最少の経費で最大の効果が得られる予算編成に向け、「行政経営システム」の活用と運用の充実を図りたい。

「適正な市税の管理」（税務課）については、令和6年度の4税目合算による目標収入率（現年分及び滞繰分の合算）を96.36%と設定し、滞納処分や不納欠損の処理等について対応を進めた結果、収入率は、個人住民税96.77%、固定資産税98.72%、軽自動車税96.81%、国民健康保険税88.55%、4税合算で96.76%となり、目標を達成した。

引き続き、収入率の更なる向上に向け、早期に滞納者の財産調査を実施し、迅速かつ積極的な催告・滞納処分を確実に執行されたい。

「窓口サービスの向上」（市民課）については、マイナンバー制度を利用した手続きの簡素化及び迅速化に対応するため、土日におけるマイナンバーカード出張申請サポート事業の実施や、平日の通常開庁時における窓口での申請補助など、マイナンバーカードの申請促進に向けた取組を実施した。その結果、総務省が公表した令和7年3月末時点における本市の申請率は98.89%となり、年間で12.16ポイントの上昇となった。

引き続き、広報紙などの活用により、マイナンバーカードの取得促進に積極的に取り組むとともに、有効期限を迎えるカードや電子証明書の更新手続きについても、迅速かつ丁寧な対応をお願いしたい。

3款 民生費

（単位：千円 比率：%）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
社会福祉費	3,529,965	3,430,346	1,435	98,184	97.2	3,476,939	△46,593	98.7
児童福祉費	3,184,816	3,106,374	0	78,442	97.5	2,680,604	425,770	115.9
生活保護費	204,913	194,331	0	10,582	94.8	240,867	△46,536	80.7
災害救助費	150	50	0	100	33.3	2,801	△2,751	1.8
計	6,919,844	6,731,101	1,435	187,309	97.3	6,401,210	329,890	105.2

支出済額は6,731,101千円で、予算現額に対する執行率は97.3%であり、前年度に比べ329,890千円(5.2%)増加している。これは主に児童福祉費が425,770千円増加したことによるものである。

不用額は187,309千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○社会福祉総務費

・避難行動要支援者支援費	558,061千円	78.2%
・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	96,753千円	98.5%
・住民税非課税世帯重点支援給付金事業費	75,762千円	98.1%

○プラザけやき運営費

・プラザけやき管理費	26,064千円	91.0%
・プラザけやき施設整備事業費	7,183千円	96.6%

○児童福祉総務費

・保育事業費(家庭保育支援)	9,074千円	97.4%
・地域子ども・子育て支援事業費	8,981千円	89.3%
・こども相談事業費(児童福祉)	9,966千円	94.6%

【審査所見】

「地域共生社会の実現と地域福祉の推進」(福祉課)については、モデル地区である小笠東地区及び市内の居宅介護支援事業所と連携し、避難行動要支援者9人分の個別避難計画を作成した。

また、個別避難計画の作成方法を定めた「個別避難計画作成標準手順」を策定した。

引き続き、手順書を活用し、緊急性の高い避難行動要支援者への個別避難計画の作成を進めるとともに、対象者への周知を徹底するとともに、地域の避難支援関係者やケアマネジャーなどの福祉専門職への説明及び協力依頼を迅速に行い、市民が支え合い、地域と共に創る「地域共生社会」の実現に向けた関係者間の連携強化と理解促進に努められたい。

「地域包括ケアシステムの充実」(長寿介護課)については、菊川市版人生会議ノート「私のこれからノート」の普及を図るため、地域医療を守る会総会出席者19人と市内ケアマネジャー9人を対象に、「私のこれからノート」の作成体験会を2回実施した。また、民生委員児童委員連絡会や菊川市立総合病院看護師研修の場における活用及び配布案内や、出前行政講座(2回)での周知啓発を行い、合計593冊を配布した。

さらに、市内の医療機関38か所、介護事業所19か所、高齢者見守り事業所299か所において、チラシ配布やポスター掲示に協力いただき、人生会議の普及啓発を図った。

引き続き、高齢者を含む家族全員が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、話し合いの場の提供や普及啓発活動を継続するとともに、市内医療機関や介護保険事業所との連携を更に強化し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制構築に向けた取り組みを推進されたい。

「こども計画の策定」(こども政策課)については、こども計画策定の努力義務化と第2期菊川市子ども・子育て支援事業計画の計画期間終了(令和6年度)を受け、庁外組織(子ども・子育て会議、こども・若者参画協議会)及び庁内組織(こども施策推進本部会議、こども施策庁内推

進実務検討会)を設置して計画策定及び推進体制の整備を進め、令和7年3月に「菊川市こども計画」を策定した。

引き続き、本市のこども・若者のウェルビーイングを推進するため、本計画を基盤としたこどもに関する施策を総合的に推進されたい。

4款 衛生費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
保健衛生費	1,888,794	1,839,170	0	49,624	97.4	2,290,451	△451,281	80.3
清掃費	784,022	782,770	0	1,252	99.8	721,894	60,876	108.4
火葬場費	67,050	67,050	0	0	100.0	66,482	568	100.9
計	2,739,866	2,688,990	0	50,876	98.1	3,078,828	△389,837	87.3

支出済額は2,688,990千円で、予算現額に対する執行率は98.1%であり、前年度に比べ389,837千円(12.7%)減少している。これは主に保健衛生費が451,281千円減少したことによるものである。不用額は50,876千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○母子保健費

- ・発達支援事業費 5,365千円 89.5%
- ・こども相談事業費(母子保健) 5,954千円 97.7%

○健康増進事業費

- ・健康増進事業費 3,319千円 83.4%

○健康づくり推進事業費

- ・地区組織活動推進費 1,932千円 92.4%
- ・健康づくり推進事業総務費 21千円 86.3%

○環境衛生費

- ・環境美化推進費 4,622千円 96.9%
- ・分別収集等奨励費 71,239千円 99.1%
- ・地球温暖化対策費 22,050千円 99.1%

【審査所見】

「こども家庭センター事業の充実」(子育て応援課)については、すべての妊産婦・子育て世帯・子どもに対する一体的な相談支援を行う「こども家庭センター」の設置に伴い、支援が必要な児童及びその保護者、妊産婦に対して35件のサポートプランを作成した。

また、新たに子育て世帯訪問支援事業を開始し、サポートプランへ活用するとともに、必要な家庭には家事支援サービスの提供を行った。

引き続き、相談支援の対応やサポートプランの作成を積極的に進め、児童福祉・母子保健・発達支援の各分野が連携し、切れ目のない包括的な支援体制の構築に努められたい。

「健康づくり事業の推進」（健康づくり課）については、出張健康相談事業「茶ちゃっと！出張健康チェック」を市内各地区センターで24回実施し、延べ319人が利用した。その他、他部署と連携したイベントを4回実施し、延べ320人が参加した。

また、「健康チェックの日」を5月・6月・10月の3回実施し、延べ273人が参加したほか、出前行政講座の依頼が23回あり、延べ615人に健康チェックを実施した。

引き続き、SNSや自治会回覧などの積極的な情報発信を通じて、市民が身近な場所で気軽に健康チェックを受けられる環境整備に努めるとともに、市民の健康に対する意識の向上と正しい知識の普及活動を着実に進められたい。

「ごみ減量対策の推進」（環境推進課）については、廃棄物処理に関する適切な分別・収集及び資源の有効活用を推進するため、市内で回収されているリサイクル品目の回収場所を地図にまとめた「リサイクルマップ」を作成し、ホームページで公表した。

また、家庭系ごみの削減を目的とした情報発信を40回実施するとともに、事業系ごみの削減を目的とした訪問指導を13の事業所に対して実施した。

引き続き、家庭系及び事業系ごみの削減に向けた情報提供及び啓発活動を積極的に展開するとともに、「4R」の推進に基づいたごみの発生抑制にも継続して取り組まれたい。

「地球温暖化対策の推進」（環境推進課）については、市民や事業者による省エネルギー行動の実践を促進するとともに、化石燃料に依存する社会から再生可能エネルギーを活用する社会への転換を図るため、現行の「第2次菊川市環境基本計画」を見直し、新たに「第2次菊川市環境基本計画（後期基本計画）」を策定した。

引き続き、策定された後期基本計画に基づき、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする目標の実現に向けて、脱炭素社会構築のためのロードマップを市民や事業者に対して分かりやすく示し、取組を着実に推進されたい。

5款 労働費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
労働諸費	417,270	417,262	0	8	99.9	455,909	△38,647	91.5

支出済額は417,262千円で、予算現額に対する執行率は99.9%であり、前年度に比べ38,647千円(8.5%)減少している。不用額は8千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○労働諸費

・勤労者住宅建設資金貸付金(短期貸付)	372,549千円	100%
・勤労者教育資金貸付金(短期貸付)	39,322千円	100%

【審査所見】

勤労者に対する住宅建設資金、教育資金を静岡県労働金庫へ預託し協調融資を実施している。
また、勤労者福祉の増進を図る活動を行っている各種団体に補助金、負担金を交付し、活動の支援を行った。

令和6年度の住宅資金の貸付件数は3件で、教育資金貸付件数は14件だった。住宅資金の貸付は、固定金利の上昇に伴い、変動金利の需要が増加したことにより貸付件数が減少した。教育資金の貸付件数は、SNS等で継続的に制度の周知を行ったところ、昨年度を上回る結果となった。

引き続き、制度の周知を図りたい。また、貸付金や補助については効果と公平性、必要性について検証し、制度の目的に沿った運用を行い、勤労者の福祉、就労環境の向上に繋がられたい。

6款 農林水産業費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
農 業 費	165,558	153,419	0	12,139	92.7	406,298	△252,880	37.8
農 地 費	265,289	262,751	0	2,538	99.0	282,912	△20,161	92.9
林 業 費	15,472	14,952	0	520	96.6	17,649	△2,697	84.7
計	446,319	431,121	0	15,198	96.6	706,858	△275,737	61.0

支出済額は431,121千円で、予算現額に対する執行率は96.6%であり、前年度に比べ275,737千円(39.0%)減少している。これは、主に農業費が252,880千円減少したことによるものである。不用額は15,198千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○農業委員会費

・農業委員会総務費 10,914千円 97.4%

○農業振興費

・担い手確保育成推進費 3,989千円 99.8%

・農業経営基盤強化推進費 2,486千円 99.2%

・茶業振興費 14,547千円 97.7%

・農業振興総務費(茶業振興課) 777千円 99.9%

・茶生産経営体育成推進事業費 4,940千円 82.8%

・茶園管理推進事業費 7,179千円 48.2%

【審査所見】

「地域計画（人・農地プラン）の策定」（農林課）については、前年度に実施した10地区での協議結果をもとに、地区計画の素案を作成し、各地区で説明会を開催のうえ、意見を反映させた地域計画を策定した。今後は、地域計画の実行に向けた地域の意向把握や計画の更新を、4つのモデル地区を対象に実施していくこととしている。

引き続き、農業委員会を中心に、モデル地区における協議の推進と他地区の重点区域への展開を計画的に進め、地域計画に基づく取組を積極的に推進されたい。

「荒廃農地の解消」（農林課）については、耕作放棄地の再生及び担い手の確保を図るため、荒廃農地再生・集積促進事業費補助金を活用して8筆0.52haの荒廃農地を解消するとともに、農業委員会、地権者、担い手の連携により18筆0.82haの荒廃農地を解消し、合計1.34haの荒廃農地を解消した。

引き続き、荒廃農地の解消を図るとともに、農業委員会や関係機関との連携を強化して農地の集積と集約化を進め、荒廃農地の発生防止と担い手の確保に取り組まされたい。また、農地所有者に対して適切な管理方法を周知するとともに、耕作者との円滑なマッチングが進むような取り組みも併せて進められたい。

「出口戦略に応じた生産・販売体制の構築」（茶業振興課）については、茶産地としての維持・発展を図るため、「菊川茶海外輸出推進協議会」を開催し、新たに3案（海外向けECサイトの活用、民間企業の活用、茶商との連携強化）の出口戦略を提案し、承認された。

引き続き、承認された出口戦略に基づき、国内における新たな需要の発掘と、海外需要に応じた生産体制の構築を推進し、菊川茶産地としての持続的な発展を図られたい。

「茶園集積とスマート農業による持続可能な菊川茶の生産体制の整備と推進」（茶業振興課）については、地域の中心的な担い手への茶園集積を促進するため、農地中間管理事業を活用し、3経営体の取組により合計3.19haの茶園を集積した。また、2茶農協で法人化に向けた検討を行い、1茶農協において令和7年度の法人化が決定した。

引き続き、地域の担い手と密接に連携しながら、茶園の集積と集約化に向けた取組を継続するとともに、法人化による茶農協の経営体制の再編を図り、持続可能な菊川茶の生産体制の確立に努められたい。

7款 商工費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
商 工 費	253,023	228,674	0	24,349	90.4	256,433	△27,760	89.2

支出済額は228,674千円で、予算現額に対する執行率は90.4%であり、前年度に比べ27,760千円(10.8%)減少している。不用額は24,349千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○商工総務費

・創業支援・事業承継支援事業費	12,046千円	75.2%
・ふるさと納税事業費	50,548千円	94.5%

○工業振興費

・企業立地推進事業費	932千円	7.1%
------------	-------	------

○観光費

・火剣山キャンプ場管理費	5,114千円	99.8%
・小菊荘管理費	17,475千円	96.5%

【審査所見】

「**商工業の支援と推進**」(商工観光課)については、県立小笠高校の圃場跡地について、関係機関及び地元との調整を進め、議会に報告すること、及び、ふるさと納税寄付金額を1億6,500万円以上とすることを目標に取り組を進めた。

小笠高校圃場跡地については、工業用地化に向けた検討及び県との協議を進め、不動産鑑定評価を実施するとともに、県による跡地利用に関する地元説明会を開催した。今後の方針については継続して検討を進めている。

引き続き、物価上昇による建築単価の高騰や景気の動向などを注視しながら、総合的かつ慎重に進められたい。

ふるさと納税については、6月から中間支援事業者を変更し、ポータルサイトに掲載する画像の作り込みや返礼品登録数の拡充に取り組んだが、寄附金額は95,384千円にとどまり、目標には届かなかった。

引き続き、画像の作成・改善と返礼品のさらなる拡充に取り組むとともに、市外で開催されるイベントへ積極的な参加するなど、広報・PR活動をより一層強化し、ふるさと納税を活用した市内事業者の販路拡大の支援を進められたい。

「**地域資源を活かした観光の推進**」(商工観光課)については、小菊荘の令和7年4月からの指定管理者として「ドラマカンパニー合同会社」を選定し、12月定例議会において承認を得た。また、運営再開に必要な屋上防水工事や内装の修繕、館内清掃などを実施した。

引き続き、指定管理者と連携して飲食事業を中心とした施設の利用促進を図り、小菊荘の円滑な運営に繋げていかれることを期待したい。

「**市内事業者の経営強化とスタートアップ支援**」(産業支援センター)については、ワンストップ窓口である「菊川市産業支援センターENGAWA」における年間相談件数600件以上、及び、ビジネスコンテストの開催を目的とした取組を進めた。

相談件数については、中小企業・小規模事業者や茶業を含む農商工全般からの相談に対応し、地域産業の支援に取り組んだが、年間相談件数は410件となり、目標達成には至らなかった。

引き続き、事業者の経営強化に向けた相談体制の充実を図るとともに、施設の活用方法の周知やセミナーの充実に取り組み、より多くの事業者を活用されるよう努められたい。

ビジネスコンテストについては、106件のエントリーと44件の事業計画書提出があり、最終審査において10件を選出して順位付けするとともに、受賞者に対する伴走支援を継続実施している。

引き続き、ビジネスコンテストの開催を通じた新たなスタートアップの開拓・定着を精力的に進められたい。

8款 土木費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
土木管理費	104,602	103,784	0	818	99.2	89,584	14,200	115.9
道路橋梁費	995,055	762,302	227,539	5,214	76.6	915,735	△153,433	83.2
河川費	280,465	246,450	32,516	1,499	87.9	109,016	137,434	226.1
都市計画費	3,558,942	1,355,007	2,200,636	3,299	38.1	1,041,842	313,165	130.1
住宅費	63,048	56,570	2,400	4,078	89.7	48,699	7,871	116.2
計	5,002,112	2,524,114	2,463,091	14,907	50.5	2,204,876	319,237	114.5

支出済額は2,524,114千円で、予算現額に対する執行率は50.5%であり、前年度に比べ319,237千円(14.5%)増加している。これは主に河川費が137,434千円、都市計画費が313,165千円増加していることによるものである。

翌年度繰越額は2,463,091千円で、道路橋梁費では道路橋梁維持費の工事請負費が56,847千円、道路新設改良費の委託料が3,025千円、工事請負費が167,667千円、河川費では河川維持管理費の委託料が3,982千円、河川改修費の委託料が28,534千円、都市計画費では街路事業費の委託料が2,191,054千円、工事請負費が1,453千円、公有財産購入費が8,129千円、住宅費では住宅管理費の負担金、補助及び交付金が2,400千円である。不用額は14,907千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○道路新設改良費

- ・社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線 189,750千円 59.8%
- ・社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線 8,390千円 16.3%
- ・社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線 54,695千円 98.6%

○河川改修費

- ・菊川流域治水対策事業 162,735千円 84.8%

○都市計画総務費

- ・都市計画推進費 5,905千円 99.7%

・ 駅北整備事業費	6,919千円	99.7%
○ 街路事業費		
・ 駅南北自由通路整備事業費	824,048千円	27.4%
○ 住宅管理費		
・ 建築物等耐震改修促進事業費	12,172千円	83.5%
・ 若者世帯定住促進補助事業費	20,900千円	84.3%

【審査所見】

「流域治水対策の推進」(建設課)については、黒沢川流域の浸水被害軽減対策として、岳洋中学校の校庭に貯留量2,480m³の施設を設置した。また、中央公民館への貯留施設の設計を完了した。

棚草川貯留施設の設計については、予定地が想定を超える軟弱地盤であることが判明したため、別途実施の地盤解析結果を設計に反映させるため、業務を繰越した。今後、現場条件に見合った設計を完了させ、工事实施に向けた準備を進めていくこととしている。

引き続き、防災対策強靱化計画に基づく雨水貯留施設の整備を着実に推進するとともに、計画的に貯留施設の設置や河川浚渫事業を進め、流域治水対策の効果的な推進を図られたい。

「幹線道路の整備」(建設課)については、赤土高橋線、大須賀金谷線及び井矯堂線の道路改良工事を予定通り完了した。引き続き、令和8年3月の供用開始に向けた赤土高橋線の整備工事、大須賀金谷線神尾工区の整備工事、及び、井矯堂線の道路整備に必要な用地取得を推進していくこととしている。

今後とも、市内道路ネットワークの強化と道路環境の整備を図るため、それぞれの道路整備事業の早期完成を着実に進められたい。

「JR菊川駅南北自由通路の整備」(都市計画課)については、基礎及び躯体の整備を予定通り完了した。駅北駅前広場等の測量設計業務も予定通り完了したが、駅南駅前広場等の測量設計業務については、関係機関との協議に時間を要したため、完了には至らなかった。

また、駅北まちづくりに関しては、全体説明会を開催した他、駅北まちづくり研究会による勉強会を継続して実施しており、事業は順調に進捗している。加えて、研究会からの技術援助支援申請を受け、事前事業計画案を作成した。

引き続き、駅前広場等の測量設計業務に係る課題を整理し、関係機関との協議を円滑に進めるとともに、JR東海と密接に連携し、令和7年度末の駅南北自由通路の開通に向け、着実に事業を進められたい。

「都市計画道路青葉通り嶺田線の整備」(都市計画課)については、4月に都市計画法に基づく街路事業認可を取得し、国庫補助事業として着手した。

また、予定していた用地補償業務においては、地権者と合意している一部の買収予定地に関し、交渉過程で追加調査が必要であることが判明し、対応に不測の日数を要したため、完了には至らなかった。

引き続き、必要な追加調査を速やかに実施するとともに、関係権利者との丁寧な合意形成に努め、用地補償業務に支障が生じることのないようお願いしたい。

また、早急な付け替えが求められている小松洗橋の工事を計画的かつ着実に進めていくため、事業の円滑な進捗に向けた適切な対応をお願いしたい。

9 款 消防費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
消 防 費	1,245,505	1,204,055	16,005	25,444	96.7	778,610	425,446	154.6

支出済額は1,204,055千円で、予算現額に対する執行率は96.7%であり、前年度に比べ425,446千円(54.6%)増加している。不用額は25,444千円である。

主な事業費（支出済額、執行率）は次のとおりである。

○常備消防費

・ 消防救助活動事業費	5,065千円	98.6%
・ 予防事業費	1,291千円	87.5%
・ 救急講習等事業費	186千円	85.7%

○非常備消防費

・ 消防団運営費	24,036千円	84.4%
・ 消防施設等管理費	10,902千円	97.9%

○消防施設費

・ 消防施設等整備事業費	3,532千円	60.3%
・ 消防自動車等整備事業費	35,484千円	99.9%
・ 広域消防通信整備事業	211,075千円	100.0%

○防災対策費

・ 防災啓発事業費	204千円	90.0%
・ 防災訓練事業費	205千円	99.3%
・ 情報伝達・避難体制対策事業	5,438千円	99.7%
・ 市役所敷地一帯防災対策強靱化事業	173,406千円	100.0%

【審査所見】

「自助：自らの命は自ら守る」（危機管理課）については、体験や参加者同士での話し合いを通じて防災についての理解を深めるため、女性防災ワークショップを6回開催し、99人が参加した。また、「日頃の備え」、「マイタイムライン」、「わたしの避難計画」などについての出前行政講座を

37回開催した。

引き続き、出前行政講座などへのより多くの参加を促し、自助の重要性を理解させ、早期避難意識を醸成する活動を積極的に進められたい。

「共助：自らの地域は皆で守る」(危機管理課)については、地域防災力の向上を図るため、6月に水防訓練・土砂災害訓練を実施した。9月の総合防災訓練は台風の影響で中止となったが、ここで予定していた内容を盛り込み、12月に地域防災訓練を実施した。

また、5月には、気象台職員を講師に迎え、「菊川市の過去・現在・未来～気象から見る風水害への備え～」を演題に防災講演会を開催した。

引き続き、地域防災訓練などを通じた地域防災に係る課題の整理や自主防災会における資機材整備・更新の推進により、地域全体で防災力を高める取組を積極的に進められたい。

「公助：市民の生命・財産を守る防災力の強化」(危機管理課)については、AIを活用して災害状況を収集する情報サービスを導入し、得られた情報と自主防災会等からの情報との整合性を確認するとともに、大雨や地震により被災の恐れがある協定先の被害状況等確認を実施した。

また、災害対策本部各班(課)において、受援体制の整備に必要なマニュアルの作成・更新を目的とした訓練を実施し、40件のマニュアルを整備するとともに、発災3日目以降の本格的な受援体制への移行を想定した本部運営訓練を実施し、各部における受援に係る業務の共有を図った。

引き続き、多方面から正確な情報を素早く収集できる体制の構築を図るとともに、SNSやdボタンによる正確な情報発信に努められたい。また、「菊川市災害時広域受援計画」に基づく訓練を継続的に実施し、受援体制の実効性向上に向けた取組を着実に進められたい。

「菊川市役所本庁舎外壁改修工事の実施」(防災強靱化室)については、旧町部地区センターの解体工事を9月に完了し、跡地の仮駐車場整備工事を10月に完了した。老朽化した本庁舎の外壁改修工事については、9月に契約を締結した。

引き続き、市民に対する工事内容の丁寧な説明と情報提供を行うとともに、各工事の工程表を精査し、市役所利用者の安全を確保した工事スケジュールの設定と管理を徹底されたい。

「災害対応能力の向上と応急手当の普及啓発」(消防署)については、eラーニングを活用した普通救命講習会を年12回実施したほか、小学校高学年の児童と保護者を対象とした親子で参加する救命講習会を3回開催した。

また、指揮隊を中心とした組織的な災害対応訓練を実施するとともに、消防団、県消防防災航空隊、ドクターヘリスタッフ、菊川警察等の関係機関との連携による実戦的な合同訓練を11回実施した。

引き続き、定期的な救命講習会の開催を継続するとともに、街頭広報やSNS等を活用した応急手当に関する情報発信を積極的に行い、地域住民への意識向上を図られたい。

また、平時からの基本的かつ実践的な訓練の継続実施及び関係機関との合同訓練を通じて、災

害対応能力の更なる向上に努められたい。

「火災予防の推進」(消防：予防課)については、火災による被害の未然防止を目的に、75歳以上の夫婦及び単身の322世帯に対して戸別訪問を実施し、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の重要性について周知するとともに、火災予防の呼び掛けを行った。更に防火対象物205施設及び危険物施設161施設に対して立入検査及び防火・保安管理に関する指導を実施し、法適合率98%を達成することができた。

引き続き、住宅防火に関する啓発活動の充実を図るとともに、事業所への立入検査や防火管理講習等を通じた防火・保安管理体制の強化を推進されたい。

また、高齢者の火災による死者数が全国的に増加傾向にある現状を踏まえ、住宅用火災警報器の設置促進を含めた効果的な啓発活動に努められたい。

「消防力の基盤強化」(消防：警防課)については、火災をはじめとする各種災害に的確に対応できる体制の整備を目的として、加茂地内及び下平川地内に耐震性防火水槽を新たに整備するとともに、消防団河城分団に配備していた消防ポンプ車両1台を更新した。

さらに、中東遠消防指令センターの消防指令システムの全更新を完了し、新システムの運用を開始した。

引き続き、防災力の基盤強化を計画的に進めるとともに、大規模災害を想定した訓練を他消防本部や関係機関と連携して実施し、災害対応体制の一層の強化を図られたい。

また、中東遠消防指令センターにおける新システムの安定運用に向けて、関係機関との調整及び職員研修等を着実に進められたい。

「消防団の活動環境整備」(消防：消防総務課)については、消防団員の確保と消防団活動への理解促進を図るため、自治会や企業等に対して継続的な協力要請を行ったほか、消防団員募集リーフレットを作成し、1月に開催された「はたちの集い」において新成人に配布するとともに、各分団へリーフレットを配布し、勧誘活動時の説明資料として活用を図った。

さらに、小笠東地区自治会定例会に参加し、小笠東分団川上蔵置所の建替計画について自治会長への説明及び意見交換を実施し、承認をいただいた。

引き続き、消防団の役割や魅力を広く発信するとともに、団員確保につながる効果的な広報手法の研究や実践を進められたい。

また、老朽化が進行している消防団蔵置所の建て替え等については、消防団本部や自治会等の意見を踏まえながら、計画的な整備を進められたい。

10 款 教育費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
教育総務費	592,368	578,567	0	13,801	97.7	569,087	9,480	101.7
小学校費	725,303	626,514	72,800	25,989	86.4	470,604	155,910	133.1
中学校費	271,107	251,845	0	19,262	92.9	254,488	△2,643	99.0
幼稚園費	47,679	46,984	0	695	98.5	35,751	11,233	131.4
社会教育費	462,555	453,671	0	8,884	98.1	557,929	△104,258	81.3
保健体育費	684,196	670,826	0	13,370	98.0	604,124	66,702	111.0
こども園費	978,943	964,514	0	14,429	98.5	229,553	734,961	420.2
計	3,762,151	3,592,921	72,800	96,430	95.5	2,721,536	871,385	132.0

支出済額は3,592,921千円で、予算現額に対する執行率は95.5%であり、前年度に比べ871,385千円(32.0%)増加している。これは主に小学校費が155,910千円、保健体育費が66,702千円、こども園費が734,961千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は72,800千円となり、工事請負費の学校施設整備工事費である。不用額は96,430千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○事務局費

・事務局総務費(学校教育課)	47,971千円	99.4%
・小中一貫・連携教育推進費	4,442千円	94.2%
・学校安全総合支援事業費	138千円	75.5%

○学校管理費(小学校)

・国庫補助小学校施設整備事業費	26,259千円	25.8%
-----------------	----------	-------

○教育振興費(小学校)

・就学援助費(小学校費)	12,542千円	94.0%
・小学校教育振興総務費(学校教育課)	293,771千円	95.4%

○学校管理費(中学校)

・国庫補助中学校施設整備事業費	47,834千円	89.8%
-----------------	----------	-------

○教育振興費(中学校)

・就学援助費(中学校費)	10,556千円	94.7%
--------------	----------	-------

○芸術文化振興費

・文化財保護費	4,401千円	99.1%
---------	---------	-------

○図書館費

・図書館総務費	88,534千円	99.8%
---------	----------	-------

○文化会館費

・文化会館管理費	75,635千円	99.8%
----------	----------	-------

・文化会館整備事業費	77,213千円	98.2%
○体育施設費		
・グラウンド体育館管理費	80,194千円	99.6%
○共同調理場費		
・給食運営費	383,866千円	100.0%
・給食センター施設整備費	36,333千円	98.4%
○こども園費		
・幼保施設整備事業費	770,836千円	98.9%

【審査所見】

「小中一貫教育『学びの庭』構想の推進」（学校教育課）については、小中一貫教育の推進に向けて、各学舎に学校運営協議会を設置し、年3回の会議を開催した。協議会では授業参観やアンケート結果を踏まえて、学校の課題の協議や学舎及び各学校の評価を行った。

引き続き、小中学校におけるコミュニティ・スクールに関する研修会などの開催により、関係者との理解を深めるとともに、地域住民の主体的な参画を促し、学校と地域が連携することにより、特色ある学校づくりを進められたい。

「一人ひとりを大切にし、子供が主体的に学ぶ学校づくり」（学校教育課）については、1人1台端末による学びを支えるGIGAスクール構想の推進にあたり、校内ネットワークの脆弱性が課題となっていたため、菊川地域の小学校6校のネットワーク改修工事を、夏休み期間を利用して実施し、9月に完了した。

引き続き、校内の通信環境の整備や端末の更新を計画的に進め、GIGAスクール構想のさらなる推進を図られたい。

「学校施設の維持管理及び整備」（教育総務課）については、横地小学校、岳洋中学校及び菊川西中学校の屋内運動場において、LED照明取替工事及びトイレの洋式化工事を夏休み期間中に実施し、9月にすべて完了した。

引き続き、経年劣化が進んでいる学校施設の計画的な改修・更新を進め、良好な教育環境の確保を図られたい。

「安全でおいしい給食の提供」（教育総務課）については、地産地消会議を年2回開催して県内産農作物の作付状況等を把握するとともに、ふるさと給食週間を年3回（6月・11月・1月）実施し、地場産品を豊富に活用した献立を学校給食で提供した。

引き続き、地元の農業関係者や調理業務委託先との連携を強化し、地場産食材を活用した安全でおいしい給食の提供に努められたい。

また、近年の食材費の高騰に対応するため、関連業者等との連情報共有を密に行い、迅速かつ的確な対応に努められたい。

「**学習・体験活動の推進**」(社会教育課)については、文化会館アエル大ホールの舞台及び吊物機構更新工事(令和6年度分)を実施し、3月に完了した。

引き続き、中央公民館及び文化会館アエルを学習・体験活動の拠点として活用するとともに、建物や設備の適正な管理と計画的な改修・整備に努められたい。

「**文化財の保存・周知・活用**」(社会教育課)については、新たな取り組みとして、「菊川歴史検定」を実施することとし、9月と10月に行った事前講座には延べ49人の市民が参加。11月に行った検定には10歳から84歳までの42人が受検し、30人が合格した。

引き続き、本市の文化財に関する情報を積極的に発信するとともに、歴史・文化遺産を活用した各種事業を展開することで、市民の文化財に対する意識向上を図られたい。

「**生涯スポーツの推進と施設の整備・管理**」(社会教育課)については、令和6年12月までに、菊川市体育館及び体育施設を付帯する都市公園等の次期指定管理者を決定するため、8月および10月に選定委員会を開催し、菊川市スポーツ協会グループを指定管理者候補者として選定した。12月議会において、令和7年度から令和11年度の5年間の指定管理の承認をいただいた。

引き続き、指定管理者やスポーツ協会・スポーツ推進委員の連携のもと、幅広い市民がスポーツに親しむ機会を提供するとともに、施設の安全・安心な利用に向けた管理と計画的な設備修繕を進められたい。

「**図書館デジタルサービスの向上**」(図書館)については、身近な情報端末を活用して読書ができる環境の整備を進めるため、2月から電子図書館システムの運用を開始し、3月末までに電子書籍851点、電子雑誌269点を揃え、貸出・閲覧が可能となった。

さらに、デジタルアーカイブ、子ども司書通信、市広報紙等を地域資料として公開し、デジタルサービスの向上を図った。

引き続き、電子図書館の魅力や利用方法を広く周知し、市民がより利用しやすい環境を提供するとともに、利用率の向上を目指した取組を継続されたい。

「**図書館資料の充実**」(図書館)については、利用者のニーズを踏まえた行事の開催と併せて、子育て世代、YA(中高生)、シニア世代、外国人など多様な視点を踏まえた資料の収集を行った結果、新規資料数の割合が5.3%から5.8%に向上した。

引き続き、利用者の年代や多様性に応じた資料の充実を進め、魅力ある図書館づくりに繋げていかれることを期待したい。

「**幼児教育・保育の充実**」(こども政策課)については、小笠北幼稚園の認定こども園化に向けて、園舎の建築工事及び開園準備を進め、2月末に園舎の建築工事を完了した。

また、公立園としての役割や実施事業の構築を進めるとともに、職員体制を整えるなど、開園準備を完了した。

引き続き、旧園舎解体工事及び園庭整備工事を関係者と密接に連携しながら進め、子どもを安心して育てることができる環境の確保を図りたい。

「安心できる子育て環境の整備」（こども政策課）については、おおぞら認定こども園の民営化に向けて移管法人と公私連携幼保連携型認定こども園の設置及び運営に関する協定を締結し、円滑な移行を図るための準備を進めた。10月からは法人職員の受入れを行い、合同保育を半年間実施しながら引継ぎを行った。

また、令和7年度からは市の職員5人を派遣し、継続して引継ぎを行っていくこととしている。

今後は、協定に基づいた適正な運営が行われるよう、法人に対する支援・指導に努められたい。

11款 災害復旧費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
農林水産施設 災害復旧費	41,589	37,966	0	3,623	91.3	5,643	32,323	672.8
公共土木施設 災害復旧費	44,800	44,117	0	683	98.5	58,674	△14,557	75.2
文教施設災害 復旧費	0	0	0	0	0	0	0	—
計	86,389	82,083		4,306	95.0	64,317	17,766	127.6

支出済額は82,083千円で、予算現額に対する執行率は95.0%であり、前年度に比べ17,766千円(27.6%)増加している。これは主に農林水産施設災害復旧費が32,323千円増加したことによるものである。不用額は4,306千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○農業用施設災害復旧費

・災害復旧工事費 27,181千円 95.2%

○現年災害復旧費

・測量設計調査業務委託料 8,492千円 99.6%

○過年災害復旧費

・災害復旧工事費 22,869千円 98.6%

12款 公債費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
公 債 費	2,049,316	2,049,314	0	2	99.9	2,242,994	△193,680	91.4

支出済額は2,049,314千円で、予算現額に対する執行率は99.9%であり、前年度に比べ193,680千円(8.6%)減少している。不用額は2千円である。

主な事業費は次のとおりである。

〔公債費〕

○元金

・長期債元金償還費(一般会計)…長期債償還元金 1,997,781千円

○利子

・長期債利子償還費(一般会計)…長期債償還利子 51,534千円

13款 予備費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 充用額	対前年度	
							増減額	比率
予 備 費	4,300	0	0	4,300	0.0	0	0	—

予備費は、各科目へ充用の形で予算を移して執行となるため、支出額は計上されない。

5 総括的所見

令和6年度一般会計決算についての総括的所見は、次のとおりである。

(1) 決算の概要について

一般会計の決算収支は、歳入総額26,050,726千円、歳出総額24,729,250千円で、歳入歳出差引額は1,321,476千円であった。これから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は384,922千円、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△72,443千円となった。これに財政調整基金積立金1,430千円を加え、基金取崩し金620,615千円を差し引いた実質単年度収支額は△691,628千円であった。

(2) 予算の執行状況について

ア 歳入

歳入の決算状況は、予算現額27,803,558千円、調定額26,195,356千円、収入済額26,050,726千円で、収入済額は前年度に比べ4,307,575千円(19.8%)増加した。収入済額の予算現額に対する執行率は93.7%で前年度と比べ3.5ポイント下降し、調定額に対する収入率は99.4%で前年度と比べ0.2ポイントの上昇となった。

不納欠損額は13,762千円で前年度に比べ803千円(5.5%)減少した。また、収入未済額は130,868千円で前年度に比べ19,690千円(13.1%)減少した。

財源別の決算状況は、自主財源では12,293,244千円で、前年度に比べ2,485,088千円(25.3%)の増加、依存財源は13,757,482千円で、前年度に比べ1,822,487千円(15.3%)増加した。

これは、主に自主財源の分担金及び負担金、繰入金、諸収入に加え、依存財源の地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、市債が増額となったことによるものである。

財源別構成比は自主財源が47.2%、依存財源が52.8%で、自主財源の構成比が前年度から2.1ポイント上昇し、依存財源の構成比が2.1ポイント下降となった。

イ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額27,803,558千円に対し、支出済額24,729,250千円で、支出済額は前年度に比べて3,509,180千円(16.54%)増加した。翌年度繰越額は2,566,559千円で、前年度に比べて1,976,701千円(335.11%)増加した。予算現額に対する執行率は88.9%で、前年度と比べ6.0ポイント下降となった。

なお、翌年度繰越額は2,566,559千円となり、全てが繰越明許費であった。

不用額は507,749千円で、前年度に比べ53,310千円(9.5%)減少した。不用額は減額補正をして他の事業に振り分けるべきものであるが、国、県補助金の交付時期等の関係で補正できない、或いは繰り越されたものもあるため、大部分が止むを得ないものと認められた。

性質別の歳出決算状況は、経常的経費は16,607,714千円(構成比67.2%)で、前年度比313,862千円の増加(1.9ポイントの上昇)となった。これは義務的経費のうちの人件費が97,576千円、扶助費が370,781千円、物件費が106,915千円増加したことが主な要因である。

投資的経費は3,918,080千円(構成比15.8%)で、前年度比1,185,210千円の増加(43.4ポイントの上昇)となった。これは普通建設事業費のうちの単独事業が1,229,297千円増加したことが主な要因である。

一般会計から他会計等への支出状況では、前年度と比べると3,509,180千円増加している。

特別会計は、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計が増額となり、国民健康保険特別会計が減額となっている。公営企業会計は、下水道事業会計が増額となり、病院事業会計、水道事業会計が減額となっている。

一部事務組合等への負担金等は26,312千円減少となったが、地域住民の生命を守り、福祉の増進と安心安全な生活環境を維持するため、いずれの事業も必要不可欠な事業である。引き続き、受益と負担の関係を考慮したより一層の行革意識とコスト意識をもって取り組んでいただきたい。

(3) 財政の状況について

財政力指数{(基準財政収入額÷基準財政需要額)の3年度間の平均値}は0.697で、前年度に比べ0.006ポイント下降した。

経常収支比率{(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額)×100}は89.8%で、前年度より3.6ポイント下降し、財政運営の弾力性が高くなったことを示している。これは、人件費や物件費などへの経常経費充当一般財源が79,096千円増加したものの、地方消費税交付金や地方交付税などの経常一般財源収入額が574,611千円増加し、経常経費充当一般財源の増加を大きく上回ったことによるものである。引き続き、経常一般財源収入額の確保に努められたい。

経常一般財源比率{(経常一般財源収入額÷標準財政規模)×100}は102.8%で、前年度より2.5ポイント上昇した。これは、標準財政規模(経常的一般財源)が265,977千円増加したものの、経常一般財源収入額が574,611千円増加し、標準財政規模の増加を大きく上回ったことによるものである。経常一般財源比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものであり、引き続き、安定した財政収入と自律性の確保に努められたい。

実質収支比率{実質収支額÷標準財政規模}×100は3.1%となり、前年度より0.6ポイントの下降となった。実質収支額が黒字の場合、実質収支比率が3~5%になるのが望ましいとされている。

(4) 歳入歳出款別決算状況について

ア 歳入

款別歳入決算の主な内訳として増額が、分担金及び負担金2,004,934千円、市債1,069,757千円、繰入金450,115千円、国庫支出金321,583千円、地方交付税292,804千円、地方特例交付金221,907千円などで、減額が県支出金220,270千円、繰越金111,204千円、市税7,539千円などであった。

款別の歳入では、1款市税の最終予算現額は7,444,187千円、調定額は7,664,239千円、収入済額は7,521,589千円となった。前年度に比べ調定額で24,933千円の減額、収入済額についても7,539千円の減額となったが、収入率は前年度97.92%から98.14%と0.22ポイント上昇した。

市税の収入済額を前年度と比較すると、市民税は25,043千円の増額となった。内訳として、個人市民税の個人所得は増加傾向となったものの、定額減税の影響を受け74,522千円の減少となった。一方、法人市民税は企業の業績が改善傾向となり99,565千円増加した。

その他の税目では、軽自動車税が6,078千円の増加となり、固定資産税が26,740千円、市たばこ税が9,658千円減少した。市税収入未済額は128,937千円で前年度に比べて11.37%減少した。引き続き、初期滞納者を減らす方向で滞納整理等を行い、累積する前に滞納額の抑制に努めるとともに、徴収に難航するものについては、今後も積極的に静岡地方税滞納整理機構へ移管し、職員の負担を軽減されたい。

2款地方譲与税から22款市債の中では、10款地方特例交付金が221,907千円、11款地方交付税が292,804千円、13款分担金及び負担金が2,004,934千円、15款国庫支出金が321,583千円、19款繰入金が450,115千円、21款諸収入が133,684千円、22款市債が1,069,757千円増額したのに対し、8款ゴルフ場利用税交付金が2,116千円、16款県支出金が220,270千円、20款繰越金が111,204千円の減額となった。

イ 歳出

款別歳出決算の主な内訳は、増額が総務費2,469,064千円、民生費329,890千円、土木費319,237千円、消防費425,446千円、教育費871,385千円などで、減額は衛生費389,837千円、農林水産業費275,737千円、公債費193,680千円などであった。

総務費2,469,064千円の増額は、総務管理費が2,376,245千円、戸籍住民基本台帳費が38,912千円、選挙費が55,841千円増加したことが主な要因である。

民生費329,890千円の増額は、児童福祉費が425,770千円増加したことが主な要因である。

土木費319,237千円の増額は、河川費が137,434千円、都市計画費が313,165千円、住宅費が7,871千円増加したことが主な要因である。

教育費871,385千円の増額は、小学校費が155,910千円、保健体育費が66,702千円、こども園費が734,961千円増加したことが主な要因である。

衛生費389,837千円の減額は、保健衛生費が451,281千円減少したことが主な要因である。

農林水産業費275,737千円の減額は、農業費が252,880千円、農地費が20,161千円減少したことが主な要因である。

款別歳出の構成比率は、民生費27.2%(前年度30.2%)、総務費18.7%(同10.2%)、教育費14.5%(同12.8%)、衛生費10.9%(同14.5%)、土木費10.2%(同10.4%)順となり、合計で全体の81.5%を占めている。

(5) 決算に係る現地監査等の所見

主に税込最終請負額が工事3千万円以上17件及び市有地売却3件について、6月3日・4日に現地監査を行った。いずれも適切な執行と確認された。

特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計

(1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	4,215,959,297円
歳出決算額	4,204,658,297円
歳入歳出差引額	11,301,000円
実質収支額	11,301,000円

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入決算額 (A)	4,215,959	4,401,623	△185,664	95.8
歳出決算額 (B)	4,204,658	4,400,463	△195,805	95.6
歳入歳出差引額(A-B) (C)	11,301	1,160	10,141	974.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	11,301	1,160	10,141	974.2

実質収支額は11,301千円で、前年度に比べ10,141千円(874.2%)増加している。

(2) 歳入の決算状況

ア 歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	4,315,349	4,420,905	△105,556	97.6
調 定 額	4,330,876	4,528,106	△197,230	95.6
収 入 済 額	4,215,959	4,401,623	△185,664	95.8
不 納 欠 損 額	12,265	11,718	547	104.7
収 入 未 済 額	102,651	114,765	△12,114	89.4
予算現額に対する執行率	97.7	99.6	△1.9ポイント	—
調定額に対する収入率	97.3	97.2	0.1ポイント	—

予算現額4,315,349千円、調定額4,330,876千円に対して、収入済額は4,215,959千円である。収入済額の予算現額に対する執行率は97.7%で、前年度と比べ1.9ポイント下降しており、調定額に対する収入率は97.3%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

イ 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
国民健康 保 険 税	862,990	986,776	873,821	11,598	101,357	899,318	△25,497	97.2
使用料及 び手数料	0	0	0	0	0	1	△1	皆減
国 庫 支 出 金	17,641	17,609	17,609	0	0	186	17,423	9467.2
県支出金	3,119,927	3,019,355	3,019,355	0	0	3,166,238	△146,883	95.4
財産収入	8	5	5	0	0	8	△3	62.5
繰 入 金	294,799	284,862	284,862	0	0	286,858	△1,996	99.3
繰 越 金	1,159	1,160	1,160	0	0	34,234	△33,074	3.4
諸 収 入	18,825	21,109	19,147	667	1,294	14,780	4,367	129.5
計	4,315,349	4,330,876	4,215,959	12,265	102,651	4,401,623	△185,664	95.8

収入済額は4,215,959千円で、前年度に比べ185,664千円(4.2%)減少している。これは主に、国民健康保険税で25,497千円(2.8%)、県支出金で146,883千円(4.6%)、繰越金で33,074千円(96.6%)減少したことによるものである。

主な歳入の増減内容は、次のとおりである。

[国民健康保険税]

(単位：千円 比率：%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
令和 6 年度	現年課税分	878,082	838,354	0	39,728	95.5
	滞納繰越分	108,694	35,467	11,598	61,629	32.6
	計	986,776	873,821	11,598	101,357	88.6
令和 5 年度	現年課税分	911,802	866,623	0	45,178	95.0
	滞納繰越分	112,179	32,695	11,718	67,765	29.1
	計	1,023,980	899,318	11,718	112,944	87.8
増 減	現年課税分	△33,720	△28,269	0	△5,450	0.5 ⁰ イ卜
	滞納繰越分	△3,485	2,772	△120	△6,136	3.5 ⁰ イ卜
	計 (対前年度比率)	△37,204 (96.4)	△25,497 (97.2)	△120 (99.0)	△11,587 (89.7)	0.8 ⁰ イ卜 (—)

※収入率=収入済額/調定額×100

保険税収入済額は873,821千円で、前年度に比べ25,497千円(2.8%)減少している。収入率は、前年度に比べ現年課税分は0.5ポイントの上昇、滞納繰越分は前年度に比べ3.5ポイントの上昇、全体では0.8ポイント上昇の88.6%となっている。

不納欠損額は11,598千円で、前年度に比べ120千円(1.0%)減少となっている。不納欠損処分の主な内訳は、滞納処分の執行停止後3年を経過したものが5,690千円、時効によるものが5,906千円である。

収入未済額は101,537千円で、前年度に比べ11,587千円(10.3%)減少している。

[国庫支出金]

○国庫補助金

- ・ 社会保障・税番号システム整備費等補助金 17,526千円

[県支出金]

○県負担金及び補助金

- ・ 保険給付費等交付金（普通交付金） △139,877千円
- ・ 保険給付費等交付金（特別交付金） △7,006千円

[繰入金]

○他会計繰入金

- ・ 保険基盤安定繰入金 △8,497千円
- ・ 事務費繰入金 △2,225千円
- ・ 保健事業と介護予防の一体的実施事業繰入金 △900千円

○基金繰入金

- ・ 国民健康保険事業基金繰入金 10,645千円

[繰越金]

- 前年度繰越金 △33,074千円

[諸収入]

○雑入

- ・ 雑入（一般被保険者分等） 4,428千円

(3) 歳出の決算状況

ア 歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	4,315,349	4,420,905	△105,556	97.6
支 出 済 額	4,204,658	4,400,463	△195,805	95.6
予算現額に対する執行率	97.4	99.5	△2.1ポイント	—
不 用 額	110,691	20,442	90,249	541.5

予算現額4,315,349千円に対し、支出済額は4,204,658千円で、不用額110,691千円となっている。予算現額に対する執行率は97.4%である。

イ 歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
総 務 費	38,632	36,215	0	2,417	93.7	24,068	12,147	150.5
保 険 給 付 費	3,047,518	2,951,913	0	81,481	96.9	3,093,733	△141,820	95.4
国民健康保険事業費納付金	1,144,983	1,144,982	0	1	99.9	1,208,504	△63,522	94.7
保 健 事 業 費	58,014	51,514	0	6,500	88.8	54,187	△2,673	95.1
基金積立金	9	2	0	7	22.2	8	△6	25.0
公 債 費	0	0	0	0	—	0	0	—
共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	0	—	1	△1	皆減
諸 支 出 金	21,193	20,031	0	1,162	99.2	19,963	68	100.3
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0	0	0	—
計	4,315,349	4,204,658	0	110,691	97.4	4,400,463	△195,805	95.6

支出済額は4,204,658千円で、前年度に比べ195,805千円(4.4%)減少している。これは、主に総務費が12,147千円(50.5%)増加したものの、保険給付費で141,820千円(4.6%)、国民健康保険事業費納付金で63,522千円(5.3%)減少したことなどによるものである。

主な歳出の増減内容は、次のとおりである。

[主な保険給付費]

(単位：千円 比率：%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	比 率
一 般	療 養 諸 費	2,556,110	2,684,541	△128,431	95.2
	高 額 療 養 費	374,483	386,756	△12,273	96.8
	計	2,930,593	3,071,297	△140,704	95.4
退 職	療 養 諸 費	0	0	0	—
	高 額 療 養 費	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
計	療 養 諸 費	2,556,110	2,684,541	△128,431	95.2
	高 額 療 養 費	374,483	386,756	△12,273	96.8
	計	2,930,593	3,071,297	△140,704	95.4

療養諸費及び高額療養費は2,930,593千円で、前年度に比べ140,704千円(4.6%)減少している。

[国民健康保険事業費納付金]

○一般被保険者医療給付費分 △52,740千円

○一般被保険者後期高齢者支援金等分 △10,784千円

[保健事業費]

○特定健康診査等事業費 △2,149千円

○保健活動費 △523千円

[諸支出金]

○一般被保険者保険税還付金 △485千円

○保険給付費等交付金償還金 561千円

【審査所見】

本年度の実質収支額は11,301千円の黒字となった。しかしながら、本会計そのものにゆとりがあるわけではない。なお、次年度への繰越金は10,141千円（874.2%）増加している。

本会計は、平成30年度から県が市とともに保険者となり、財政運営の主体となることで、国民健康保険財政の安定を図っている。市は県に事業費納付金を納め、県は市が給付に必要な費用を支払っている。県は事業費納付金及び標準保険料率を算定することとなっており、市は県が示す標準保険料率に近づくよう、国民健康保険税条例を改正している。

年度末の被保険者の状況は、前年度より減少し、5,264世帯、被保険者数7,989人である。介護保険2号被保険者数（40～65歳未満）も2,245人と前年度より減少している。

国民健康保険税の収入状況は、現年課税分の収入率が95.5%と前年度より0.5ポイント上昇しており、公平性の観点から引き続き収入率の向上が望まれる。滞納繰越分を合わせた全体での収入率は88.6%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。これからも税務課と連携し、引き続き徴収対策を推進されたい。

保健事業では人間ドック及び簡易脳ドック利用者が730人と、前年度に比べ41人減少している。特定健康診査の受診者は2,561人で受診率は43.9%となり、前年度より3.3ポイント上昇している。

本年度は、令和6年度から令和11年度までの「第3期菊川市国民健康保険データヘルス計画」の初年度となり、本計画に基づき、特定健康診査や人間ドックの受診促進及び特定保健指導を実施することにより、増加する医療費の抑制、生活習慣病や慢性疾患の予防に努めた。

今後も、国民健康保険制度に係る事務を適正に実施するとともに、きめ細やかな保健指導や特定健診の受診率向上を図り、市民の健康維持・増進に繋げられたい。

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	674,910,766円
歳出決算額	647,757,566円
歳入歳出差引額	27,153,200円
実質収支額	27,153,200円

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入決算額 (A)	674,911	552,269	122,642	122.2
歳出決算額 (B)	647,758	548,351	99,407	118.1
歳入歳出差引額(A-B) (C)	27,153	3,918	23,235	693.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	27,153	3,918	23,235	693.0

実質収支額は27,153千円で、前年度に比べ23,235千円(593.0%)増加している。

(2) 歳入の決算状況

ア 歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	比 率
予 算 現 額	647,835	572,799	75,036	113.1
調 定 額	677,389	553,103	124,286	122.5
収 入 済 額	674,911	552,269	122,642	122.2
不 納 欠 損 額	269	268	1	100.4
収 入 未 済 額	2,210	566	1,644	390.5
予算現額に対する執行率	104.2	96.4	7.8ポイント	—
調定額に対する収入率	99.6	99.8	△0.2ポイント	—

予算現額647,835千円、調定額677,389千円に対して、収入済額は674,911千円である。収入済額の予算現額に対する執行率は104.2%で、前年度と比べ7.8ポイント上昇している。調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と比べ0.2ポイント下降している。

イ 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
後期高齢者 医療保険料	525,066	554,732	552,254	269	2,210	447,145	105,109	123.5
繰 入 金	117,731	117,730	117,730	0	0	101,172	16,558	116.4
諸 収 入	1,120	1,010	1,010	0	0	552	458	183.0
繰 越 金	3,918	3,918	3,918	0	0	3,400	518	115.2
計	647,835	677,389	674,911	269	2,210	552,269	122,642	122.2

収入済額は674,911千円で、前年度に比べ122,642千円(22.2%)増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料105,109千円(23.5%)、繰入金16,558千円(16.4%)の増加によるものである。

主な歳入の増減内容は、次のとおりである。

[後期高齢者医療保険料]

(単位：千円 比率：%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和6 年度	現 年 度 分	553,129	551,702	0	1,428	99.7
	過 年 度 分	1,603	552	269	782	34.4
	計	554,732	552,254	269	2,210	99.6
令和5 年度	現 年 度 分	446,101	446,104	4	△7	100.0
	過 年 度 分	1,878	1,041	264	573	55.4
	計	447,979	447,145	268	566	99.8
増 減	現 年 度 分	107,028	105,598	△4	1,435	△0.3ポイント
	過 年 度 分	△275	△489	5	209	△21.0ポイント
	計	106,753	105,109	1	1,644	△0.2ポイント
	(対前年度比率)	(123.8)	(123.5)	(100.4)	(390.5)	(-)

※収入率＝収入済額／調定額×100

保険料収入済額は552,254千円で、前年度に比べ105,109千円(23.5%)増加している。

収入率は、前年度と比べると現年分は0.3ポイント下降しており、過年度分も21.0ポイント下降して、全体では0.2ポイント下降の99.6%となっている。不納欠損額は269千円で内訳は時効によるものである。

[繰入金]

○一般会計繰入金

・ 保険基盤安定繰入金 16,558千円

(3) 歳出の決算状況

ア 歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	647,835	572,799	75,036	113.1
支 出 済 額	647,758	548,351	99,407	118.1
予算現額に対する執行率	99.9	95.7	4.2ポイント	—
不 用 額	77	24,448	△24,371	0.3

予算現額647,835千円に対し、支出済額は647,758千円で、不用額77千円となっている。予算現額に対する執行率は99.9%である。

イ 歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
総 務 費	529,039	529,038	0	1	99.9	446,692	82,346	118.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	117,731	117,730	0	1	99.9	101,172	16,558	116.4
諸 支 出 金	1,065	989	0	76	92.9	487	502	203.1
計	647,835	647,758	0	77	99.9	548,351	99,407	118.1

支出済額は647,835千円で、前年度に比べ99,407千円(118.1%)増加している。

主な歳出の増減内容は、次のとおりである。

[総務費]

○徴収費

・徴収費 82,346千円

[後期高齢者医療広域連合納付金]

○後期高齢者医療広域連合納付金

・後期高齢者医療広域連合納付金 16,558千円

【審査所見】

本会計の主な業務は、原則75歳以上の後期高齢者医療制度の運営主体である静岡県後期高齢者医療広域連合に、徴収した保険料を納入する事務と、各種申請受付である。なお、本年度の実質収支額は27,153千円の黒字となっている。

年度末の被保険者数は7,390人(前年度7,149人)で増加し、高齢化も進行している。

広域連合に納付した徴収費納付金は529,038千円で、対前年度比82,346千円(18.4%)増加している。また、窓口における各種申請受付業務の総数は2,476件(前年度2,592件)であった。

高齢化が進展し、75歳以上になると1人当たりの医療費用が急増することから、自身の健康状態を把握し、早い段階で重病化予防をするよう毎年健康診査を受診していただくことが重要である。引き続き、後期高齢者特定健康診査や人間ドック、簡易脳ドックの受診及び健康診査未受診者に対する受診勧奨を積極的に推進されたい。また、健康課題の分析に基づく保健指導の実施など、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業についても的確に推進されたい。

収納率の向上のためには、本制度を多くの市民に広く知ってもらう必要がある。本制度や保険料に関しての説明を、菊川市公式ホームページや広報菊川への掲載、リーフレットの作成・配布等積極的に活用し、PRに努められたい。

今後も、後期高齢者医療制度に係る事務を適正に実施するとともに、各種事業を通じた高齢者の健康維持・増進を図られたい。

3 介護保険特別会計

(1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	3,977,754,012円
歳出決算額	3,889,646,327円
歳入歳出差引額	88,107,685円
実質収支額	88,107,685円

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入決算額 (A)	3,977,754	3,841,326	136,428	103.6
歳出決算額 (B)	3,889,646	3,777,851	111,795	103.0
歳入歳出差引額(A-B) (C)	88,108	63,475	24,633	138.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	88,108	63,475	24,633	138.8

実質収支額は88,108千円で、前年度に比べ24,633千円（38.8%）増加している。

(2) 歳入の決算状況

ア 歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	3,968,908	3,868,226	100,682	102.6
調 定 額	3,985,038	3,849,731	135,307	103.5
収 入 済 額	3,977,754	3,841,326	136,428	103.6
不 納 欠 損 額	1,535	1,157	378	132.7
収 入 未 済 額	5,749	7,248	△1,499	79.3
予算現額に対する執行率	100.2	99.3	0.9ポイント	—
調定額に対する収入率	99.8	99.8	0	—

予算現額3,968,908千円、調定額3,985,038千円に対して、収入済額は3,977,754千円である。収入済額の予算現額に対する執行率は100.2%で、前年度と比べ0.9ポイント上昇している。調定額に対する収入率は99.8%である。

イ 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
保 険 料	937,400	973,245	965,961	1,535	5,749	854,575	111,386	113.0
使用料及 び手数料	1	0	0	0	0	0	—	—
国 庫 支 出 金	774,584	844,797	844,797	0	0	843,654	1,143	100.1
支 払 基 金 交 付 金	1,024,947	1,001,667	1,001,667	0	0	970,512	31,155	103.2
県支出金	566,923	557,143	557,143	0	0	546,920	10,223	101.9
財産収入	5	5	5	0	0	5	0	100.0
繰 入 金	597,387	540,533	540,533	0	0	530,268	10,265	101.9
繰 越 金	63,475	63,475	63,475	0	0	93,286	△29,811	68.0
諸 収 入	4,186	4,172	4,172	0	0	2,105	2,067	198.2
計	3,968,908	3,985,038	3,977,754	1,535	5,749	3,841,326	136,428	103.6

収入済額は3,977,754千円で、前年度に比べ136,428千円(3.6%)増加している。これは、主に繰越金で29,811千円(32.0%)減少したものの、保険料で111,386千円(13.0%)、支払基金交付金で31,155千円(3.2%)、県支出金で10,223千円(1.9%)、繰入金10,265千円(1.9%)増加したことによるものである。

歳入の主な増減内容は、次のとおりである。

[保険料]

(単位：千円 比率：%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 6 年度	現 年 度 分	965,702	962,876	0	2,826	100.3
	滞 納 繰 越 分	7,543	3,085	1,535	2,923	40.9
	計	973,245	965,961	1,535	5,749	99.3
令和 5 年度	現 年 度 分	856,539	852,737	0	3,802	99.6
	滞 納 繰 越 分	6,441	1,838	1,157	3,446	28.5
	計	862,980	854,575	1,157	7,248	99.0
増 減	現 年 度 分	109,163	110,139	0	△976	0.7ポイント
	滞 納 繰 越 分	1,102	1,247	378	△523	12.4ポイント
	計 (対前年度比率)	110,265 (112.8)	111,386 (113.0)	378 (132.7)	△1,499 (79.3)	0.3ポイント (-)

※ 収入率＝収入済額／調定額×100

保険料収入済額は965,961千円で、前年度に比べ111,386千円(13.0%)増加している。

収入率は、前年度に比べ現年度分が0.7ポイント、滞納繰越分が12.4ポイント上昇し、全体では前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は1,535千円で、前年度に比べ378千円(32.7%)の増加となっている。不納欠損処分の内訳は、令和4年度以前の滞納分のうち滞納処分の執行を停止したものなどが時効を迎えたことによるものである。

収入未済額は5,749千円で、前年度に比べ1,499千円(20.7%)減少している。

[支払基金交付金]

○介護給付費交付金

- ・現年度分(第2号被保険者保険料交付金) 27,760千円
- ・過年度分(第2号被保険者保険料交付金) 4,497千円

[県支出金]

○県負担金

- ・介護給付費負担金 現年度分 10,394千円
- ・介護給付費負担金 過年度分 △1,165千円

[繰入金]

- 一般会計繰入金 10,265千円
- 介護給付費繰入金
 - ・現年度分 12,843千円
- 低所得者保険料軽減繰入金
 - ・現年度分 △4,540千円

・過年度分	△1,198千円
○事務費繰入金	
・事務費繰入金	2,900千円
[繰越金]	
○繰越金	△29,811千円

(3) 歳出の決算状況

ア 歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	3,968,908	3,868,226	100,682	102.6
支 出 済 額	3,889,646	3,777,851	111,795	103.0
予算現額に対する執行率	98.0	97.7	0.3ポイント	—
不 用 額	79,262	90,375	△11,113	87.7

予算現額3,968,908千円に対し、支出済額は3,889,646千円で、不用額79,262千円となっている。予算現額に対する執行率は98.0%である。

イ 歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
総 務 費	42,893	37,619	0	5,274	87.7	34,045	3,574	110.5
保険給付費	3,677,199	3,611,328	0	65,871	98.2	3,505,640	105,688	103.0
地域支援事業費	163,995	156,315	0	7,680	95.3	161,893	△5,578	96.6
保健福祉事業費	612	408	0	204	66.7	0	408	皆増
基金積立金	6	5	0	1	83.3	5	0	100.0
公 債 費	1	0	0	1	—	0	0	—
諸 支 出 金	84,102	83,972	0	130	99.8	76,267	7,705	110.1
予 備 費	100	0	0	100	—	0	0	—
計	3,968,908	3,889,646	0	79,262	98.0	3,777,851	111,795	103.0

支出済額は3,889,646千円で、前年度に比べ111,795千円(3.0%)増加している。これは主に、

地域支援事業費5,578千円（3.4%）が減少したものの、総務費3,574千円（10.5%）、保険給付費105,688千円（3.0%）、諸支出金7,705千円（10.1%）が増加したことによるものである。

歳出の主な増減内容は、次のとおりである。

〔保険給付費〕

（単位：千円 比率：％）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	比率
介護サービス等諸費	3,418,808	3,307,747	111,061	103.4
介護予防サービス等諸費	47,216	55,114	△7,898	85.7
審査支払費	2,464	2,436	28	101.1
高額介護サービス等費	58,731	53,368	5,363	110.0
高額医療合算介護サービス等費	5,124	6,899	△1,775	74.3
特定入所者介護サービス等費	78,986	80,076	△1,090	98.6
計	3,611,328	3,505,640	105,688	103.0

保険給付費は3,611,328千円で、前年度に比べ105,688千円（3.0%）増加している。これは主に、介護予防サービス等諸費7,898千円（14.3%）、高額医療合算介護サービス等費1,755千円（25.7%）、特定入所者介護サービス等費1,090千円（1.4%）が減少したものの、介護サービス等諸費111,061千円（3.4%）が増加したことなどによるものである。

〔地域支援事業費〕

- 介護予防サービス・生活支援サービス事業費
- ・介護予防サービス・生活支援サービス事業費 △3,002千円
- 一般介護予防事業費 △2,575千円

〔保健福祉事業費〕

- 保健福祉事業費 408千円

〔諸支出金〕

- 償還金
- ・国県支出金等過年度分償還金 8,008千円

【審査所見】

本年度の実質収支額は88,108千円の黒字であり、前年度より24,633千円（38.8%）増加している。これは主に、居宅介護（介護予防）サービス受給者数が前年度より29人（2.3%）増加したことにより支出である保険給付費が105,688千円（3.0%）増加したが、第1号被保険者数が前年度より22人（0.2%）増加したことにより保険料収入が111,386千円（13.0%）、介護給付費交付金を含む支払基金交付金が31,155千円（3.2%）などの収入が増加したことによるものである。

なお、年度末の第1号被保険者のいる世帯は8,707世帯、被保険者数は13,414人（65～74歳6,070人、75歳以上85歳未満4,992人、85歳以上2,352人）である。要介護（要支援）認定人数は1,991人で、前年度に比べ0.8%増加している。その内、居宅介護（介護予防）サービス受給者は1,309人で、前年度に比べ2.3%増加し、施設介護サービスの受給状況は要介護（1～5）の5段階で407人、前年度に比べ0.2%増加している。認定対象者に対する居宅介護利用率は82.6%となっている。

介護保険料の収入状況は、現年度分99.7%、滞納繰越分を合わせて全体での収入率は99.3%で、滞納繰越分の率としては12.4ポイント上昇し、額としては523千円減少している。引き続き負担に対する公平性の観点から徴収対策の強化を図られたい。

地域の高齢者サロンや市が開催する介護予防教室等については、コロナ禍を経て参加状況は回復してきている。引き続き介護予防事業に取り組み、1人でも多くの高齢者が介護予防に興味関心を持ち、健康寿命が延伸されるよう積極的に事業を展開されたい。

地域包括支援センターの機能強化のため、けやき窓口とあかっち窓口が円滑に機能し業務が遂行できるよう、地域包括ケアシステム体制の充実を図られたい。

介護サービス等を必要とする方に安心して必要なサービス等を提供することができるよう、歳入確保を図るとともに、歳出の適正化に取り組み、健全な事業運営を推進しつつ効果的な介護サービス等の提供に努められたい。

4 土地取得特別会計

(1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	771円
歳出決算額	771円
歳入歳出差引額	0円
実質収支額	0円

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入決算額 (A)	1	1	0	100.0
歳出決算額 (B)	1	1	0	100.0
歳入歳出差引額(A-B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	0	0	0	—

歳入歳出決算額ともに1千円であり、実質収支額は0円である。

(2) 歳入の決算状況

ア 歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	1	1	0	100.0
調 定 額	1	1	0	100.0
収 入 済 額	1	1	0	100.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予算現額に対する執行率	100.0	100.0	0	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0	—

予算現額1千円、調定額1千円に対して、収入済額は1千円である。これは土地開発基金積立金の利子である。

(3) 歳出の決算状況

ア 歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	1	1	0	100.0
支 出 済 額	1	1	0	100.0
予算現額に対する執行率	100.0	100.0	0	—
不 用 額	0	0	0	—

予算現額1千円に対し、支出済額は1千円である。これは、土地開発基金繰出金である。

【審査所見】

本年度の歳入歳出差引額及び実質収支額は、0円となっている。

本会計は、土地開発基金からの繰入金や用地先行取得事業に係る地方債などを原資に公用地等の先行取得を行うことを目的とし、当該事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

現在本会計の保有する土地はなく、基金積立金の利子を基金に積み上げているのみで、令和6年度末の土地開発基金残高は38,585千円となっている。

今後、公共施設の更新や統廃合について計画的に推進する必要がある、ここ数年は実績がないものの、本会計が不必要なものであるというものでもない。

基金運用状況

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	積立金		取崩額	令和6年度末 現在高
		元金	利子		
財 政 調 整 基 金	2,500,483	229,000	1,431	620,615	2,110,298
減 債 基 金	335,118	80,478	6	45,907	369,694
発電用施設周辺地域整備事業に係る施設維持基金	0	0	0	0	0
社 会 福 祉 基 金	17,961	0	0	0	17,961
地 域 福 祉 基 金	36,348	0	1	0	36,349
災 害 対 策 基 金	1	0	0	0	1
ふるさと・水と土基金	384	0	0	0	384
教 育 振 興 基 金	0	732	0	0	732
環 境 保 全 基 金	700	0	0	0	700
緊急地震対策基金	0	0	0	0	0
まちづくり基金	822,435	2,000,000	47	222,214	2,600,268
森林環境譲与税基金	4,964	660	0	4,964	660
地 域 振 興 等 基 金	1,485,428	0	172	57,200	1,428,400
土 地 開 発 基 金	38,584	0	1	0	38,585
国民健康保険事業基金	386,509	0	2	44,120	342,391
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	8,000	0	0	0	8,000
介護保険給付支払準備基金	268,308	0	5	0	268,313
計	5,905,224	2,310,870	1,664	995,021	7,222,738

基金の年度末現在高は7,222,738千円で、前年度末に比べ1,317,514千円増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・ 財政調整基金	△390,184 千円
・ 減債基金	34,576 千円
・ まちづくり基金	1,777,833 千円
・ 地域振興等基金	△57,028 千円
・ 国民健康保険事業基金	△44,118 千円

地方自治法第241条第5項に基づき審査に付される運用を目的とした基金は、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金であるが、いずれも利子に対しての処理のみであり、適正に処理されていた。

基金は、それぞれの目的に応じて条例を定め運用することが原則となっていることから、条例制定時の目的を考慮し、必要に応じて統合や廃止について検討されたい。

公営企業会計の状況

I 病院事業会計

1 決算の状況（消費税抜き）

決算収支の状況は、次のとおりである。

病院事業収益	5,893,162,075円
病院事業費用	6,157,292,973円
当年度純損失	264,130,898円

2 業務の執行状況（消費税込み） [参考：付表1]

(1) 患者数の状況

患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人 比較：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	比率
患 者 数	190,747	186,804	3,943	102.1
外 来	122,658	120,590	2,068	101.7
入 院	68,089	66,214	1,875	102.8
一日平均外来患者数	504.8	496.3	8.5	101.7
一日平均入院患者数	186.5	180.9	5.6	103.1

※外来の診療日数 令和6年度：243日（令和5年度：243日）

※入院における年間日数 令和6年度：365日（令和5年度：366日）

患者数は延べ190,747人で、前年度に比べ3,943人（2.1%）の増加である。このうち外来患者数は122,658人で前年度に比べ2,068人（1.7%）増加し、入院患者数は68,089人で前年度に比べ1,875人（2.8%）増加している。

また、一日平均患者数は、外来は504.8人で前年度に比べ8.5人（1.7%）増加し、入院は186.5人で前年度に比べ5.6人（3.1%）増加している。

外来患者数が増減した主な診療科は、次のとおりである。

・整形外科	(1,775人増)	・内科	(1,007人減)
・家庭医療センター	(1,143人増)	・泌尿器科	(502人減)
・精神科	(354人増)	・外科	(271人減)

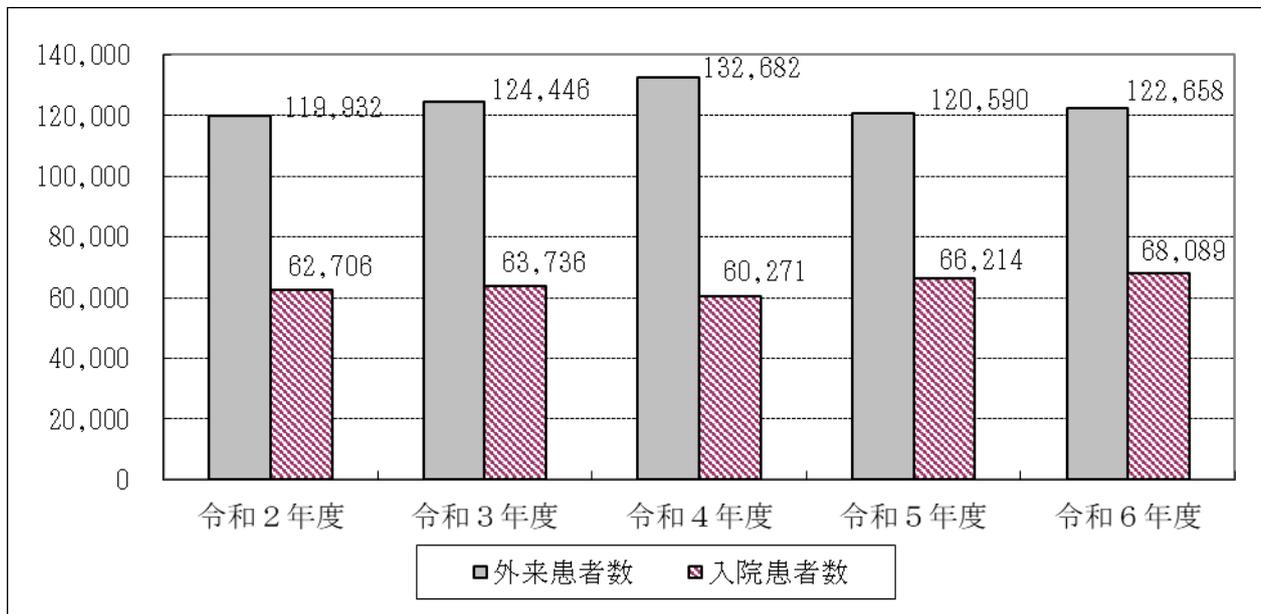
入院患者数が増減した主な診療科は、次のとおりである。

・内科	(1,867人増)	・外科	(800人減)
・整形外科	(1,139人増)	・泌尿器科	(400人減)

(2) 患者数の推移

患者数の推移の状況は、次のグラフのとおりである。

(単位：人)



(3) 病床の利用状況

病床の利用状況は、次表のとおりである。

(比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
入 院 患 者 数 (人)	68,089	66,214	1,875	102.8
病 床 数 (床)	260	260	0	100.0
病 床 利 用 率 (%)	71.7	69.6	2.1ポイント	—

※病床利用率＝年間入院患者数÷年間病床数(260床×365日)×100 (注)令和5年度は366日
 病床利用率は71.7%で前年度に比べ2.1ポイント増加している。

(4) 診療単価の状況

診療単価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	比 率
外 来 診 療 単 価	10,824	10,621	203	101.9
入 院 診 療 単 価	49,052	47,181	1,871	104.0

※診療単価＝収益÷延べ患者数【患者一人一日当りの診療収益】

外来診療単価は10,824円で、前年度に比べ203円(1.9%)増加、入院診療単価は49,052円で、前

年度に比べ1,871円(4.0%)増加している。

(5) 職員数の状況

職員数の状況は、次表のとおりである（年度末現在）。

（単位：人 比率：%）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
医 師	37	36	1	102.8
医 療 技 術 員	76	73	3	104.1
看 護 師	165	162	3	101.9
労 務 員	1	1	0	100.0
事 務 員	28	29	△1	96.6
そ の 他	0	0	0	—
計	307	301	6	102.0

正規職員数は307人で、前年度より6人の増である。このうち、医師は1人増、医療技術員3人増、看護師3人増、事務員1人減となった。

(6) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度元金償還高	年度末未償還残高
2,814,622	237,900	597,822	2,454,700

企業債については、237,900千円の借入をし、597,822千円を償還したことから、年度末未償還残高は2,454,700千円となり、前年度に比べ359,922千円(12.8%)減少している。

3 予算の執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出の状況

ア 収益的収入

執行状況は次表のとおりである。

（単位：千円 比率：%）

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和5年度 決算額
病 院 事 業 収 益	5,883,617	5,928,925	45,308	100.8	5,856,234
医 業 収 益	5,191,609	5,230,411	38,802	100.7	4,938,784
医 業 外 収 益	692,008	697,624	5,616	100.8	917,002
特 別 利 益	0	890	890	皆増	448

病院事業収益の決算額は5,928,925千円で、予算額に対する執行率は100.8%となっており、予算額を45,308千円上回っている。

イ 収益的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	令和5年度 決算額
病院事業費用	6,320,116	6,188,891	131,225	97.9	5,972,014
医業費用	6,103,346	5,988,637	114,709	98.1	5,770,714
医業外費用	175,157	159,641	15,516	91.1	168,680
特別損失	40,613	40,612	1	99.9	32,620
予備費	1,000	0	1,000	0.0	0

病院事業費用の決算額は6,188,891千円で、予算額に対する執行率は97.9%となっており、不用額は131,225千円となった。特別損失の内訳は、主に過年度損益修正損40,362千円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 医業費用 給与費 25,122千円
- 材料費 62,392千円
- 経費 26,585千円
- ・ 医業外費用 その他医業外費用 6,911千円

(2) 資本的収入及び支出の状況

ア 資本的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和5年度 決算額
資本的収入	628,743	510,772	△117,971	81.2	570,825
企業債	357,500	237,900	△119,600	66.5	294,100
出資金	271,243	271,243	0	100.0	276,364
補助金	0	799	799	皆増	259
固定資産売却代金	0	830	830	皆増	102

資本的収入の決算額は510,772千円で、予算額に対する執行率は81.2%となっており、予算額を117,971千円下回っている。企業債は医療機械器具等整備事業債など、補助金は産科医療施設等整備事業費補助金である。

企業債借入の内訳は、次のとおりである。

・企業債 企業債（施設改良等整備事業債(脱炭素化推進事業含む)）	53,000千円
（医療機械器具等整備事業債）	184,900千円

イ 資本的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	令和5年度 決算額
資 本 的 支 出	958,465	842,451	43,890	72,124	87.9	841,385
建設改良費	358,843	242,829	43,890	72,124	67.7	298,926
企業債償還金	597,822	597,822	0	0	100.0	540,660
投 資	1,800	1,800	0	0	100.0	1,800

資本的支出の決算額は842,451千円で、予算額に対する執行率は87.9%となっており、繰越額は43,890千円、不用額は72,124千円となった。企業債については、34件の借入があるが、令和6年度に償還した企業債償還金は、病院移転事業債等24件分である。

支出の主なものは、次のとおりである。

・建設改良費 施設改良費（建物）	53,653千円
資産購入費（器械備品）	187,952千円
・企業債償還金	597,822千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額331,679千円は、過年度分損益勘定留保資金330,196千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,483千円で補填されている。

(3) その他の予算の執行状況

ア 企業債

企業債の借入については、施設改良等整備事業(脱炭素化推進事業含む)53,000千円、医療機械器具等整備事業184,900千円であり、各々予算に定められた起債限度額内で執行されている。

イ 一時借入金

一時借入金において、当年度末残高は121,000千円となった。(予算に定められた限度額800,000千円)

ウ 議会の議決を要する経費の流用

議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費、交際費)の流用は行われていない。

エ たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入額は355,770千円であり、予算に定められた限度額444,070千円を超えて執行されていない。

4 経営収支の状況（消費税抜き） [参考：付表2] ※資本的収支の状況含む

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

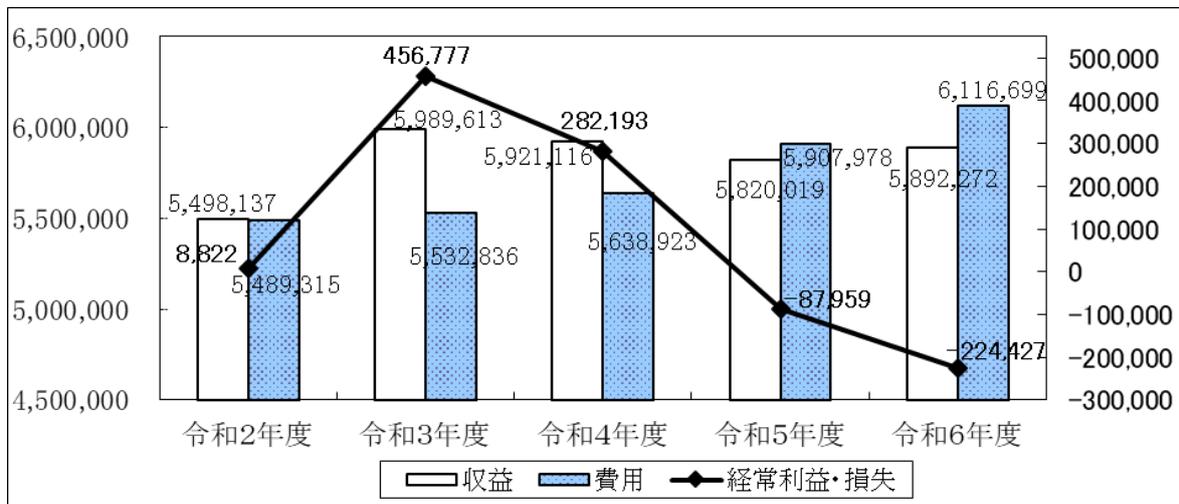
区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額 (△は減)	比 率
収 益	医 業 収 益	5,198,132	4,907,992	290,140	105.9
	医 業 外 収 益	694,140	912,027	△217,887	76.1
	計 (A)	5,892,272	5,820,019	72,253	101.2
費 用	医 業 費 用	5,820,010	5,616,391	203,619	103.6
	医 業 外 費 用	296,689	291,587	5,102	101.7
	計 (B)	6,116,699	5,907,978	208,721	103.5
経常損失 (B-A) (C)		224,427	87,959	136,468	255.1
特別利益 (D)		890	448	442	198.7
特別損失 (E)		40,594	32,587	8,007	124.6
当年度純損失(C-D+E) (F)		264,131	120,098	144,033	219.9
前年度繰越欠損金 (G)		3,463,292	3,343,194	120,098	103.6
その他未処分利益剰余金変動額 (H)		0	0	0	—
当年度未処理欠損金(F+G+H)		3,727,423	3,463,292	264,131	107.6

経常的な収益である医業収益と医業外収益の合計は5,892,272千円で、前年度に比べ72,253千円(1.2%)増加している。また、経常的な費用である医業費用と医業外費用の合計は6,116,699千円で、前年度に比べ208,721千円(3.5%)増加している。こちらを差し引きすると224,427千円の経常損失となり、これに特別利益890千円及び特別損失40,594千円を加えて計算すると264,131千円の純損失となり、前年度に比べ144,033千円収支が悪化している。

(2) 経常収支の推移

(左目盛【棒線】収益、費用：千円)

(右目盛【折線】経常利益・損失：千円)



(3) 収益の状況

ア 医業収益

医業収益の決算額は5,198,132千円で、前年度に比べ290,140千円(5.9%)増加している。

主な増減の内容は、次のとおりである。

- ・入院収益 215,612千円
- ・外来収益 51,095千円
- ・その他医業収益 14,466千円

イ 医業外収益

医業外収益の決算額は694,140千円で、前年度に比べ217,887千円(23.9%)減少している。

主な増減の内容は、次のとおりである。

- ・他会計負担金 △9,351千円
- ・他会計補助金 △91,906千円
- ・国県補助金 △102,360千円
- ・その他医業外収益 △12,094千円

(4) 費用の状況

ア 医業費用

医業費用の決算額は5,820,010千円で、前年度に比べ203,619千円(3.6%)増加している。

主な増減の内容は、次のとおりである。

- ・給与費 38,279千円
- ・材料費 97,449千円
- ・経費 61,142千円

- ・減価償却費 8,876千円
- ・資産減耗費 △3,041千円

イ 医業外費用

医業外費用の決算額は296,689千円で、前年度に比べ5,102千円(1.8%)増加している。
 主な増減の内容は、次のとおりである。

- ・支払利息及び企業債取扱諸費 △10,019千円
- ・雑損失 15,631千円

(5) 職員給与費の状況

医業収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
給 与 費	3,510,190	3,471,911	38,279	101.1
対 医 業 収 益 比 率	67.5	70.7	△3.2ポイント	—
対 医 業 費 用 比 率	60.3	61.8	△1.5ポイント	—

給与費の総額は3,510,190千円で、前年度に比べ38,279千円(1.1%)増加している。

医業収益に対する給与費の比率は67.5%で、前年度に比べ3.2ポイント減少している。これは主に、人事院勧告等により給与費が増加したものの、医業収益が大幅に増加したことによるものである。

(6) 資本的収支の状況

資本的収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額 (△は減)	比 率
収入	企 業 債	237,900	294,100	△56,200	80.9
	出 資 金	271,243	276,364	△5,121	98.1
	補 助 金	799	259	540	308.5
	固 定 資 産 売 却 代	755	102	653	740.2
	計 (A)	510,697	570,825	△60,128	89.5
支出	建 設 改 良 費	220,865	271,912	△51,047	81.2
	企 業 債 償 還 金	597,822	540,660	57,162	110.6
	投 資	1,800	1,800	0	100.0
	計 (B)	820,487	814,371	6,116	100.8
収支不足額 (B-A)		309,791	243,546	66,245	127.2

資本的収入の合計は510,697千円で、前年度に比べ60,128千円(10.5%)減少している。また、資本的支出の合計は820,487千円で、前年度に比べ6,116千円(0.8%)増加している。こちらを差し引きすると309,791千円の収支不足額となり、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。

5 財政状態（消費税抜き）〔参考：付表3〕

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

（単位：千円 比率：%）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額（△は減）	比 率
資 産	固 定 資 産	5,443,501	5,528,311	△84,810	98.5
	流 動 資 産	876,917	1,035,971	△159,054	84.6
資産合計		6,320,418	6,564,283	△243,865	96.3
負 債	固 定 負 債	1,897,890	2,273,753	△375,863	83.5
	流 動 負 債	1,279,492	1,111,395	168,097	115.1
	繰 延 収 益	510,750	553,960	△43,210	92.2
	計	3,688,131	3,939,108	△250,977	93.6
資 本	資 本 金	6,359,710	6,088,467	271,243	104.5
	剰 余 金	△3,727,423	△3,463,292	△264,131	—
	計	2,632,287	2,625,175	7,112	100.3
負債・資本合計		6,320,418	6,564,283	△243,865	96.3

(1) 資産

資産の総額は6,320,418千円で、前年度に比べ243,865千円(3.7%)減少している。主なものは次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は5,443,501千円で、前年度に比べ84,810千円(1.5%)減少している。主なものは次のとおりである。

(ア) 土地

土地は2,140,522千円で、増減はなく前年度末と同額である。

(イ) 建物

建物は2,053,405千円で、前年度に比べ66,764千円(3.1%)減少している。これは、主に電話交換機の更新等に伴い資産が48,325千円増加したが、除却により13,600千円減少し、減価償却累計額が101,489千円増加したことによるものである。

(ウ) 構築物

構築物は135,959千円で、前年度に比べ7,861千円(5.5%)減少している。これは、減価償却費の7,861千円増加によるものである。

(エ) 器械備品

器械備品は901,437千円で、前年度に比べ17,796千円(1.9%)減少している。これは、主に放射線部門システム等の購入に伴い資産が170,866千円増加したが、除却により163,223

千円減少し、減価償却累計額が25,439千円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は876,917千円で、前年度に比べ159,054千円(15.4%)減少している。これは主に、現金預金が185,612千円減少し、未収金の21,389千円増加及び貯蔵品が5,005千円増加したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は3,688,131千円で、前年度に比べ250,977千円(6.4%)減少している。これは主に、固定負債に位置付けている建設改良費等の財源に充てるための企業債が398,697千円(18.0%)減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本の総額は2,632,287千円で、前年度に比べ7,112千円(0.3%)増加している。

ア 資本金

自己資本金は6,359,710千円で、前年度に比べ271,243千円(4.5%)増加している。これは、他会計出資金によるものである。

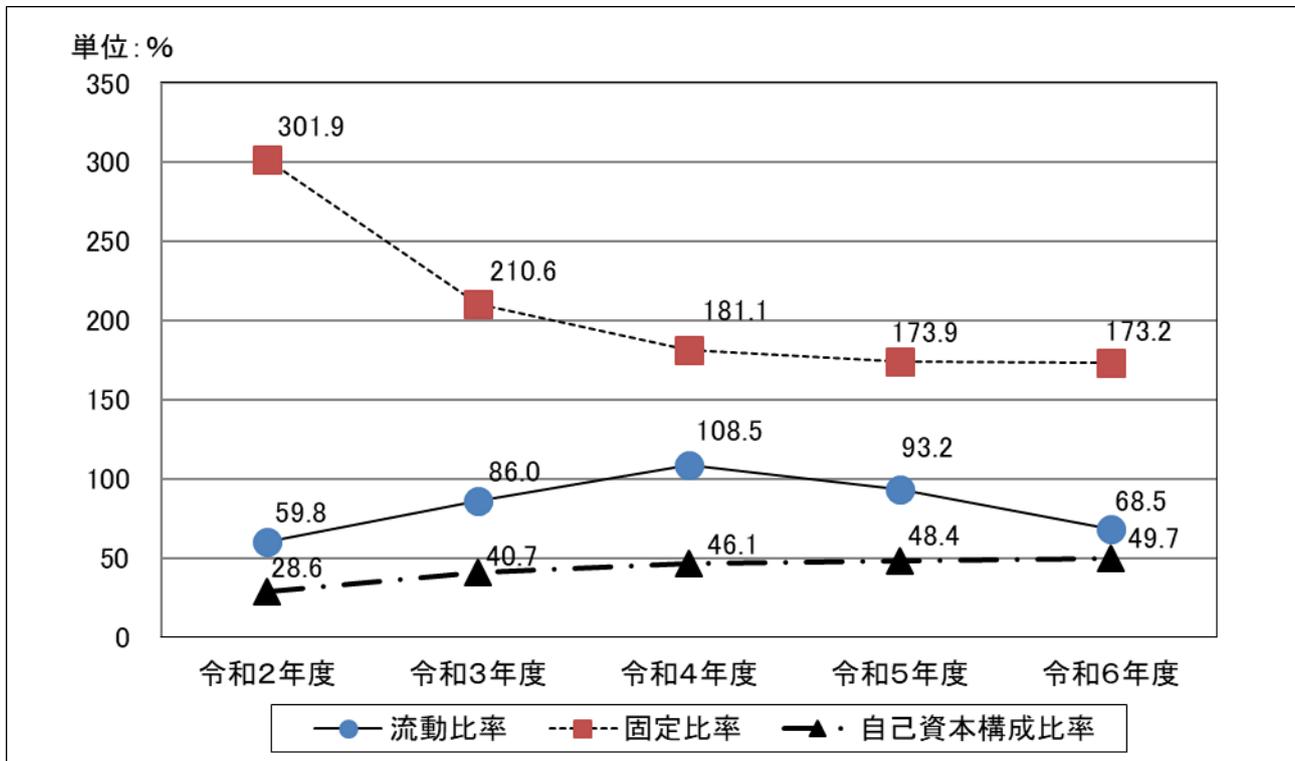
イ 剰余金

剰余金は△3,727,423千円で、前年度に比べ264,131千円(7.6%)損失が増加している。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は次のとおりである。

(比率：%)



ア 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

短期の支払能力を示す【200%以上が望ましい】。

イ 固定比率 $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$

固定資産が自己資本により賄われているかを示す【100%以下が望ましい】。

ウ 自己資本構成比率 $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$

経営の健全性を示す【大きいほど望ましい】。

流動比率は68.5%、固定比率は173.2%、自己資本構成比率は49.7%である。

前年度に比べると、流動比率は24.7ポイント下降し、望ましい状況となる200%を大きく下回る。これは、物価高騰による医薬用材料費の増加及び人事院勧告等による人件費の増加に伴い一時借入金当年度末残高として残っていることが原因である

固定比率は0.7ポイント下降している。年々改善傾向にあるが、いまだに望ましい状況となる100%を遥かに上回る厳しい状況が見られる。

自己資本構成比率は1.3ポイント上昇しているものの、厳しい経営状況が続いていることを示している。

6 経営分析 [参考：付表4]

付表4を参照されたい。

7 【審査所見】（消費税抜き）

本年度の決算は、経常的な収益収支において、病院事業収益は5,892,272千円で、前年度に比べ72,253千円(1.2%)増加している。これに対し、病院事業費用は6,116,699千円で、前年度に比べ208,721千円(3.6%)増加している。医業収益は増加したが医業費用も増加し、経常的な収益収支は前年度より減益となっている。この結果、経常損失は224,427千円となり、前年度に比べ136,438千円(155.1%)増加し、特別利益890千円及び特別損失40,594千円を加え算定しても、純損失264,131千円(119.9%増)の赤字決算となっている。

資本的収支においては、資本的収入は510,697千円で、前年度に比べ、企業債、他会計出資金が減少している。これに対し、資本的支出は820,487千円で、建設改良費の資産購入費、リース資産購入費が減少しているものの、建設改良費の施設改良費及び企業債償還金が増加している。なお、資本的収支における不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

本年度は、建設改良費において、建物では電話交換機の更新等、器械備品では放射線部門システム等の購入が行われた。また、企業債償還金として597,822千円が支出されている。

業務状況については、患者数は延べ190,747人で、前年度に比べ3,943人増加した。外来患者数は前年度に比べ2,068人増加、入院患者数も1,875人の増加である。これは主に整形外科において、昨年度からの取り組みにより入院患者（外来患者含む）が増えたことが要因とされている。

一般会計からの繰入金は1,036,590千円で前年度よりも97,410千円減額となり、新型コロナウイルス感染対策事業による補助金収入の減少も相まって、病院会計の期末現金残高は28,013千円と大幅に減少し、また一借入金の当年度末残高は121,000千円となっている。

本年度は、令和6年度から令和9年度までの4年間を計画期間とした「菊川市立総合病院第5次中期計画（公立病院経営強化プラン）」の初年度となり、持続可能な地域医療提供体制を確保するために必要な経営強化の取り組み等、今後の当院における新たな計画として位置づけ、地域の実情を踏まえたうえで、病院一丸となって進めているところである。具体的には8つの重点課題の解決に向けて、中期計画推進会議の開催、内科の紹介状制度の見直しや産科分娩休止の検討など、経営改善に向けた様々な取り組みの検討を行った。

しかしながら、費用の増加が収益の増加を上回ることとなり、収支は悪化傾向となっている。経常収支比率は96.3%と健全経営の水準とされる100%を下回っている。主な要因は、物価の高騰及び人件費が増加、新型コロナウイルス感染対策事業による補助金収入が減少したことによる。病院の本業である医業活動の収益率を示す修正医業収支比率は、前年度に比べ1.9ポイント増となり、86.1%と事業に必要な費用を医業収益で賄っている状況とされる100%を下回っている。また、病床利用率は前年度に比べ2.1ポイント増の71.7%となっている。

病院事業を取り巻く環境は大変厳しい状況ではあるが、地域で信頼される医療機関であり続けるため、地域住民や近隣の医療機関から信頼を得るべく、引き続き医師及び看護師等の医療技術者の充足と利用者の利便性向上を図り、安心安全な診療体制の確保及び安定経営に向けた改善に努められたい。

付表 1. 業務実績表

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度 に対する 比率	備 考	
病床数		床 260	床 260	% 100.0	年度末現在	
取扱 患者 数	入 院	年間	人 68,089	人 66,214	102.8	
		1日平均	人 186.5	人 180.9	103.1	1年/365日(令和6年度) 1年/366日(令和5年度)
	外 来	年間	人 122,658	人 120,590	101.7	
		1日平均	人 504.8	人 496.3	101.7	年間外来診療243日(令和6年度) 年間外来診療243日(令和5年度)
	計	年間	人 190,747	人 186,804	102.1	
		1日平均	人 691.3	人 677.2	102.1	
病床利用率		% 71.7	% 69.6	-	年入院患者数/年病床数 × 100	
入院外来患者比率		% 180.1	% 182.1	-	年外来患者数/年入院患者数 × 100	
職 員 数	医師		人 37	人 36	102.8	年度末現在
	医療技術員		人 76	人 73	104.1	年度末現在
	看護師		人 165	人 162	101.9	年度末現在
	労務員		人 1	人 1	100.0	年度末現在
	事務員		人 28	人 29	96.6	年度末現在
	その他		人 0	人 0	-	年度末現在
	計		人 307	人 301	102.0	年度末現在
患者1人1日当り費用		円 30,512	円 30,066	101.5	医業費用/年入院外来患者数	
患者1人1日当り収益		円 27,251	円 26,274	103.7	医業収益/年入院外来患者数	
患者1人 一日当り 診療収益	入 院	円 49,052	円 47,181	104.0	入院収益/年入院患者数	
	外 来	円 10,824	円 10,621	101.9	外来収益/年外来患者数	

(注) 入院患者数は、延入院患者数である。

付表2. 損益計算書構成表

科 目	令和6年度		令和5年度		前年度 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 医業費用	5,820,010,020	94.5	5,616,391,018	94.5	103.6
(1) 給与費	3,510,189,659	57.0	3,471,910,524	58.4	101.1
(2) 材料費	934,099,215	15.2	836,649,796	14.1	111.6
(3) 経費	1,040,406,224	16.9	979,264,426	16.5	106.2
(4) 減価償却費	303,278,950	4.9	294,403,088	5.0	103.0
(5) 資産減耗費	13,641,387	0.2	16,682,185	0.3	81.8
(6) 研究研修費	18,394,585	0.3	17,480,999	0.3	105.2
2. 医業外費用	296,689,419	4.8	291,586,612	4.9	101.8
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	38,574,044	0.6	48,593,523	0.8	79.4
(2) 保育所運営費	19,859,078	0.3	19,898,388	0.3	99.8
(3) 繰延勘定償却 (長期前払消費税償却費)	15,984,334	0.3	14,886,032	0.3	107.4
(4) 医療職員養成費	0	0.0	0	0.0	—
(5) 雑損失	192,186,163	3.1	176,554,669	3.0	108.9
(6) その他医業外費用	30,085,800	0.5	31,654,000	0.5	95.0
3. 特別損失	40,593,534	0.7	32,586,870	0.5	124.6
(1) 過年度損益修正損	40,361,746	0.7	32,586,870	0.5	123.9
(2) その他特別損失	231,788	0.0	0	0.0	皆増
(3) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—
小 計	6,157,292,973	100.0	5,940,564,500	100.0	103.6
当年度純利益	△ 264,130,898	—	△ 120,097,875	—	219.9
合 計	6,421,423,871	—	6,060,662,375	—	106.0

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：%)

科 目	令和6年度		令和5年度		前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 医業収益	5,198,132,042	88.2	4,907,991,503	84.3	105.9
(1) 入院収益	3,365,932,389	57.1	3,150,320,332	54.1	106.8
(2) 外来収益	1,338,758,526	22.7	1,287,663,892	22.1	104.0
(3) 他会計負担金	185,407,000	3.1	176,439,000	3.0	105.1
(4) その他医業収益	308,034,127	5.2	293,568,279	5.0	104.9
2. 医業外収益	694,140,445	11.8	912,027,235	15.7	76.1
(1) 受取利息及び配当金	166,116	0.0	4,546	0.0	3,654.1
(2) 他会計負担金	261,700,000	4.4	271,051,000	4.7	96.6
(3) 他会計補助金	318,240,000	5.4	410,146,000	7.0	77.6
(4) 国県補助金	26,581,000	0.5	128,941,000	2.2	20.6
(5) 保育所収益	923,411	0.0	1,338,863	0.0	69.0
(6) 長期前受金戻入	44,009,368	0.7	45,931,433	0.8	95.8
(7) その他医業外収益	42,520,550	0.7	54,614,393	0.9	77.9
3. 特別利益	889,588	0.0	447,887	0.0	198.6
(1) 固定資産売却益	0	0.0	447,887	0.0	皆減
(2) 過年度損益修正益	657,800	0.0	0	0.0	皆増
(3) その他特別利益	231,788	0.0	0	0.0	皆増
合 計	5,893,162,075	100.0	5,820,466,625	100.0	101.2

付表3. 貸借対照表構成表

科 目	令和6年度	令和5年度	構成比率		前年度 比 率
			令和6年度	令和5年度	
1. 固定資産	5,443,501,484	5,528,311,274	86.1	84.2	98.5
(1) 有形固定資産	5,236,753,254	5,327,784,428	82.9	81.2	98.3
イ. 土地	2,140,521,659	2,140,521,659	33.9	32.6	100.0
ロ. 建物	2,053,405,438	2,120,169,288	32.5	32.3	96.9
ハ. 構築物	135,959,307	143,820,234	2.2	2.2	94.5
ニ. 器械備品	901,436,989	919,232,507	14.3	14.0	98.1
ホ. 車両	1,090,987	1,321,666	0.0	0.0	82.5
ヘ. リース資産	3,888,874	2,719,074	0.1	0.0	143.0
ト. 建設仮勘定	450,000	0	0.0	0.0	皆増
(2) 投資その他の資産	206,748,230	200,526,846	3.3	3.1	103.1
イ. 長期貸付金	6,600,000	4,800,000	0.1	0.1	137.5
ロ. 破産更生債権等	0	0	0.0	0.0	—
ハ. 長期前払消費税	200,148,230	195,726,846	3.2	3.0	102.3
2. 流動資産	876,916,805	1,035,971,323	13.9	15.8	84.6
(1) 現金預金	28,013,126	213,625,041	0.4	3.3	13.1
(2) 未収金	819,811,315	798,258,447	13.0	12.2	102.7
(3) 貯蔵品	29,092,364	24,087,835	0.5	0.4	120.8
資 産 合 計	6,320,418,289	6,564,282,597	100.0	100.0	96.3

(※ 税抜単位 金額：円、比率：%)

科 目	令和6年度	令和5年度	構成比率		前年度 比 率
			令和6年度	令和5年度	
1. 固定負債	1,897,890,099	2,273,752,590	30.0	34.6	83.5
(1) 企業債	1,818,102,853	2,216,800,234	28.8	33.8	82.0
(2) リース債務	2,931,473	0	0.0	0.0	皆増
(3) 引当金	76,855,773	56,952,356	1.2	0.9	134.9
イ. 退職給付引当金	76,855,773	56,952,356	1.2	0.9	134.9
2. 流動負債	1,279,491,587	1,111,395,138	20.2	16.9	115.1
(1) 一時借入金	121,000,000	0	1.9	0.0	皆増
(2) 企業債	636,597,381	597,821,864	10.1	9.1	106.5
(3) リース債務	852,842	727,683	0.0	0.0	117.2
(4) 未払金	282,050,364	288,830,591	4.5	4.4	97.7
(5) 引当金	238,991,000	224,015,000	3.8	3.4	106.7
イ. 賞与引当金	216,061,000	202,402,000	3.4	3.1	106.7
ロ. 法定福利費引当金	22,930,000	21,613,000	0.4	0.3	106.1
(6) 預り金	0	0	0.0	0.0	—
3. 繰延収益	510,749,575	553,959,943	8.1	8.4	92.2
(1) 長期前受金	510,749,575	553,959,943	8.1	8.4	92.2
イ. 国県補助金	502,155,468	544,531,362	7.9	8.3	92.2
ロ. 寄附金	7,499,107	8,198,581	0.1	0.1	91.5
ハ. 受贈財産評価額	1,095,000	1,230,000	0.0	0.0	89.0
負 債 合 計	3,688,131,261	3,939,107,671	58.4	60.0	93.6
4. 資本金	6,359,710,261	6,088,467,261	100.6	92.8	104.5
5. 剰余金	△ 3,727,423,233	△ 3,463,292,335	△ 59.0	△ 52.8	107.6
(1) 利益剰余金	△ 3,727,423,233	△ 3,463,292,335	△ 59.0	△ 52.8	107.6
イ. 当年度未処理欠損金	3,727,423,233	3,463,292,335	59.0	52.8	107.6
資 本 合 計	2,632,287,028	2,625,174,926	41.6	40.0	100.3
負 債 ・ 資 本 合 計	6,320,418,289	6,564,282,597	100.0	100.0	96.3

算 式		説 明
1	固定資産 総資産 × 100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
2	流動資産 総資産 × 100	
3	固定負債 総資本 × 100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
4	流動負債 総資本 × 100	
5	自己資本 総資本 × 100	
		両者の比率の合計は100となる
		三者の比率の合計は100となる
1	流動資産 固定資産 × 100	数値が小さいほど資本が固定化している。
2	固定資産 自己資本 × 100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
3	固定資産 自己資本 + 固定負債 × 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきで100%以下が望ましい。100%以上は過大投資である。
4	流動資産 流動負債 × 100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
5	現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) 流動負債 × 100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
6	現金預金 流動負債 × 100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
7	固定負債 + 流動負債 自己資本 × 100	負債が自己資本の範囲内であることが、健全経営の第一義であり、100%以下が望ましい。
1	医業収益 ※ 平均総資本	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。
2	医業収益 ※ 平均自己資本	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
3	医業収益 平均 (固定資産 - 建設仮勘定)	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
4	医業収益 平均流動資産	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の流れの速度を表す。
5	当年度減価償却費 期末償却資産 + 当年度減価償却費	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
1	当年度純利益 平均総資本 × 100	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
2	当年度純利益 平均自己資本 × 100	投下した自己資本の収益力を示すものである。
3	総収益 総費用 × 100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。
4	医業収益 医業費用 × 100	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。
1	支払利息 + 企業債取扱諸費 施設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金 × 100	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
2	企業債償還額 減価償却費 + 当年度純利益 × 100	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

※ 構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの。
財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。
回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの。※全都監『監査手帳』P142に拠るが、分子は病院が「医業収益」を選択。
収益率：収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。

II 水道事業会計

1 決算の状況（消費税抜き）

決算収支の状況は、次のとおりである。

水道事業収益	1,847,032,213円
水道事業費用	1,109,175,700円
当年度純利益	737,856,513円

2 業務の執行状況〔参考：付表1〕

(1) 給水人口・戸数の状況

給水人口・戸数の状況は、次表のとおりである。

(比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
給水区域内人口(人)	46,177	46,659	△482	99.0
現在給水人口(人)	46,170	46,652	△482	99.0
普及率(%)	99.9	99.9	0.0ポイント	—
給水戸数(戸)	20,201	20,088	113	100.6

給水人口は46,177人で、前年度に比べ482人減少している。給水区域内人口に対する普及率は前年度と同様の99.9%である。給水戸数は20,201戸で、前年度に比べ113戸増加している。給水戸数の内訳（構成比率）は家事用18,534戸で113戸(0.6%)増加、業務用1,365戸で3戸(0.2%)増加、公共用302戸で3戸(1.0%)減少である。

(2) 給水・配水の状況

給水・配水の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³ 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
総配水量(A)	6,812,277	6,801,607	10,670	100.2
有収水量(B)	5,740,883	5,733,321	7,562	100.1
無効水量	1,071,394	1,068,286	3,108	100.3
有収率(B/A)	84.27	84.29	△0.02ポイント	—

総配水量は6,812,277m³で、前年度に比べ10,670m³(0.2%)増加している。

有収水量は5,740,883m³で、前年度に比べ7,562m³(0.1%)増加している。

有収率は84.27%で、前年度より0.02ポイント下降している。

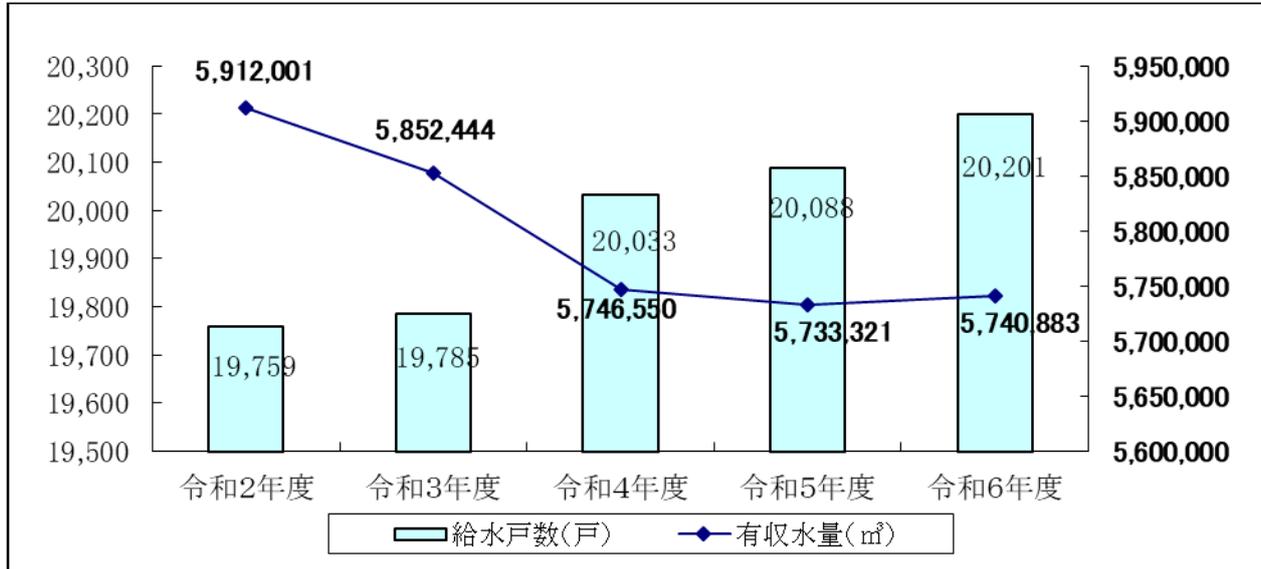
なお、家事用1戸1ヶ月平均使用量は18.3m³で、前年度に比べ0.2m³減少している。

(3) 給水戸数・有収水量の推移

給水戸数・有収水量の推移は、次のグラフのとおりである。

(左目盛 棒線：戸)

(右目盛 折線：m³)



(4) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

前年度末現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	当年度末現在高
1,476,982	221,000	144,905	1,553,077

企業債については、221,000千円を借入し、144,905千円を償還したことから、年度末現在高は1,553,077千円で、前年度に比べ5.2%増加している。

3 予算の執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出の状況

ア 収益的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和5年度 決算額
水道事業収益	1,316,589	1,958,625	642,036	148.8	1,330,502
営業収益	1,232,502	1,237,705	5,203	100.4	1,236,216
営業外収益	84,086	82,378	△1,708	98.0	94,286
特別利益	1	638,542	638,541	63,854,200.0	0

水道事業収益の決算額は1,958,625千円で、予算に対する執行率は148.8%となっており、予算額を642,036千円上回っている。特別利益は、過去の決算訂正に伴う特別利益の計上である。水道事業収益の主なものは、次のとおりである。

・営業収益	給水収益	1,199,420千円
・営業外収益	長期前受金戻入益	71,383千円
・特別利益	その他特別利益	638,542千円

イ 収益的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和5年度 決算額
水道事業費用	1,223,707	1,182,783	40,924	96.7	1,159,886
営業費用	1,188,944	1,152,810	36,134	97.0	1,137,732
営業外費用	32,562	29,973	2,589	92.0	22,154
特別損失	1	0	1	0.0	0
予備費	2,200	0	2,200	0.0	0

水道事業費用の決算額は1,182,783千円で、予算に対する執行率は96.7%となっており、不用額は40,924千円となった。水道事業費用の主なものは、次のとおりである。

・営業費用	給配水費	659,323千円
	総係費	137,730千円
	減価償却費	342,226千円
・営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	21,160千円

(2) 資本的収入及び支出の状況

ア 資本的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和5年度 決算額
資本的収入	326,881	335,568	8,687	102.7	253,186
企業債	244,000	221,000	△3,000	90.6	219,000
国県補助金	24,900	21,653	△3,247	87.0	24,435
工事負担金	77,980	92,915	14,935	119.2	9,751
固定資産売却代	1	0	△1	0.0	0

資本的収入の決算額は335,568千円で、予算に対する執行率は102.7%となっている。

国県補助金は、建設改良工事に係る県費補助金である。
 工事負担金は、移設工事負担金である。

イ 資本的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和5年度 決算額
資本的支出	703,269	668,877	34,392	95.1	700,100
建設改良費	545,143	521,752	23,391	95.7	539,415
企業債償還金	144,905	144,905	0	100.0	160,685
国県補助金返還金	2,221	2,220	1	99.9	0
予備費	11,000	0	11,000	0.0	0

資本的支出の決算額は668,877千円で、予算に対する執行率は95.1%となっており、不用額は34,392千円となった。支出額の主なものは、次のとおりである。

- ・建設改良費 拡張工事費 87,670千円
 配水管布設費 400,543千円
- ・企業債償還金 144,905千円
- ・国庫補助金返還金 2,220千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額333,309千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,984千円、当年度分損益勘定留保資金272,428千円、建設改良積立金23,898千円で補填されている。

(3) その他の予算の執行状況

ア 一時借入金

一時借入金については、借入はなかった。

イ 議会の議決を要する経費の流用

議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費、交際費)の流用は行わなかった。

ウ 他会計からの補助金

営業経費に充てるための他会計からの繰入金は10,037千円であり、主に旧牧之原簡易水道事業負担金である。

エ たな卸資産の購入限度額

たな卸資産（貯蔵品）の購入額は11,034千円であり、予算に定められた限度額11,206千円内で執行されている。

4 経営収支の状況（消費税抜き） [参考：付表2] ※資本的収支の状況含む

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

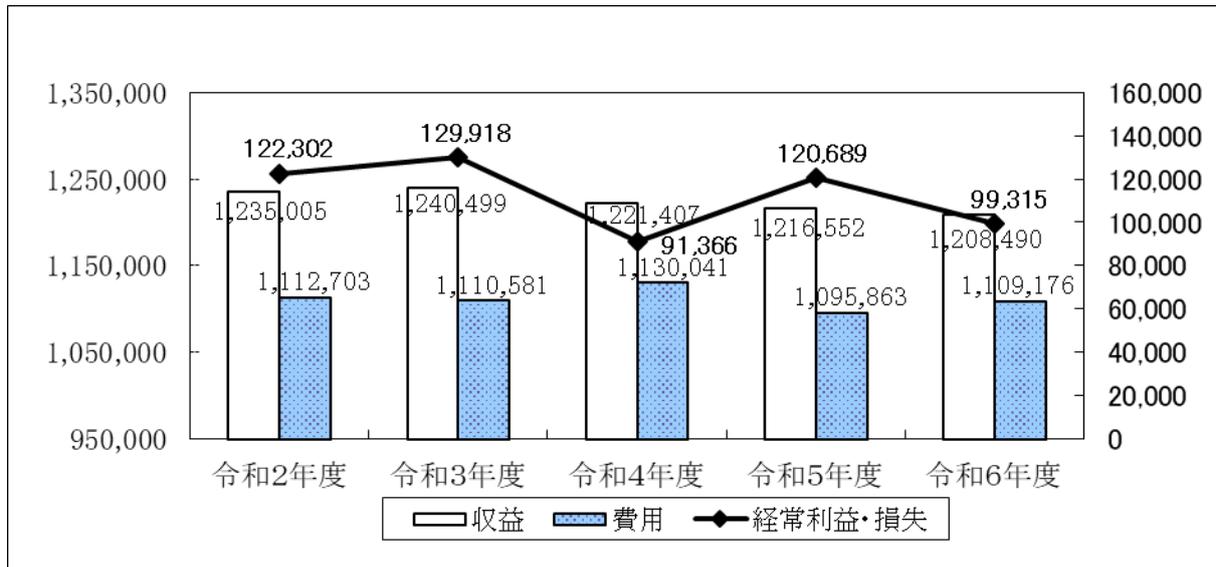
区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	比 率
収 益	営 業 収 益	1,126,086	1,124,757	1,329	100.1
	営 業 外 収 益	82,405	91,795	△9,390	89.8
	計 (A)	1,208,490	1,216,552	△8,062	99.3
費 用	営 業 費 用	1,086,196	1,073,266	12,930	101.2
	営 業 外 費 用	22,980	22,597	383	101.7
	計 (B)	1,109,176	1,095,863	13,313	101.2
経常利益 (A-B) (C)		99,315	120,689	△21,374	82.3
特別利益 (D)		638,542	0	638,542	皆増
特別損失 (E)		0	0	0	—
当年度純利益 (C+D-E) (F)		737,857	120,689	617,168	611.4
前年度繰越利益剰余金 (G)		77,791	38,323	39,468	203.0
その他未処分利益剰余金変動額 (H)		118,172	94,275	23,897	125.3
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)		933,820	253,286	680,534	368.7

収益は1,208,490千円で、前年度に比べ8,062千円(0.7%)減少している。これに対し、費用は1,109,176千円で、前年度に比べ13,313千円(1.2%)増加している。差し引き99,315千円の経常利益である。

(2) 経常収支の推移

(左目盛【棒線】 収益・費用：千円)

(右目盛【折線】 経常利益・損失：千円)



(3) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の決算額は1,126,086千円で、前年度に比べ1,329千円(0.1%)増加している。主たる営業収益の内容は、次のとおりである。

- ・ 給水収益 (水道料金) 1,090,728千円
- ・ 受託工事収益 20,652千円

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は82,405千円で、前年度に比べ9,390千円(10.2%)減少している。主たる営業外収益の内容は、次のとおりである。

- ・ 他会計補助金 10,037千円
- ・ 長期前受金戻入益 71,383千円

(4) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用の決算額は1,086,196千円で、前年度に比べ12,930千円(1.2%)増加している。主たる営業費用の内容は、次のとおりである。

- ・ 給配水費 599,743千円
- ・ 総係費 131,232千円
- ・ 減価償却費 342,226千円

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は22,980千円で、前年度に比べ383千円(1.7%)増加している。主たる営業外費用の内容は、次のとおりである。

- ・支払利息及び企業債取扱諸費 21,160千円

(5) 職員給与費の状況

営業収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
職 員 給 与 費 ※	57,057	57,531	△474	99.2
対 営 業 収 益 比 率	5.1	5.1	0ポイント	—
対 営 業 費 用 比 率	5.3	5.4	△0.1ポイント	—

※職員給与費＝総係費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額）の合計

※対営業収益比率＝職員給与費 / 営業収益×100

※対営業費用比率＝職員給与費 / 営業費用×100

職員給与費の総額は57,057千円で、前年度に比べ474千円(0.8%)減少している。これは、人事異動に伴う福利厚生費の減によるものである。

営業費用に対する給与費の比率は5.3%で、前年度に比べ0.1ポイントの下降である。

(6) 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
供 給 単 価	189.99	189.84	0.15
※ 給 水 原 価	178.78	174.90	3.88
利 益	11.21	14.94	△3.73

※供給単価（販売単価）＝給水収益/有収水量

※給水原価（製造単価）＝（経常経費－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入）/有収水量

1 m³当たりの供給単価は189.99円で、前年度に比べ0.15円増加している。給水原価は178.78円で、前年度に比べ3.88円増加している。

この結果、供給単価が給水原価を11.21円上回っているが、有収水量1 m³当りの利益は前年度に比べ3.73円減少した。

(7) 資本的収支の状況

資本的収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額 (△は減)	比 率
収 入	企 業 債	221,000	219,000	2,000	100.9
	国 県 補 助 金	21,653	24,435	△2,782	88.6
	工 事 負 担 金	92,915	9,751	83,164	952.9
	固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	—
	計 (A)	335,568	253,186	82,382	132.5
支 出	建 設 改 良 費	474,320	490,378	△16,058	96.7
	企 業 債 償 還 金	144,905	160,685	△15,780	90.2
	国 県 補 助 金 返 還 金	2,220	0	2,220	皆増
	予 備 費	0	0	0	—
	計 (B)	621,445	651,063	△29,618	95.5
収支不足額 (B-A)		285,877	397,876	△111,999	71.9

資本的収入の合計は335,568千円で、前年度に比べ82,382千円(32.5%)増加している。また、資本的支出の合計は621,445千円で、前年度に比べ29,618千円(4.5%)減少している。こちらを差し引きすると285,877千円の収支不足額となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補填されている。

5 財政状態（消費税抜き）〔参考：付表3〕

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

（単位：千円 比率：％）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	比 率
資 産	有形固定資産	8,969,454	8,838,946	130,508	101.5
	流動資産	1,286,226	1,182,459	103,767	108.8
資産合計		10,255,681	10,021,405	234,276	102.3
負 債	固定負債	1,424,113	1,332,077	92,036	106.9
	流動負債	298,149	285,782	12,367	104.3
	繰延収益	1,689,108	1,658,550	30,558	101.8
	計	3,411,371	3,276,409	134,962	104.1
資 本	自己資本金	5,026,418	5,503,739	△477,321	91.3
	剰余金	1,817,893	1,241,257	576,636	146.5
	計	6,844,310	6,744,996	99,314	101.5
負債・資本合計		10,255,681	10,021,405	234,276	102.3

(1) 資産

資産の総額は10,255,681千円で、前年度に比べ234,276千円(2.3%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は8,969,454千円で、前年度に比べ130,508千円(1.5%)増加している。主なものは次のとおりである。

(ア) 土地

土地は128,347千円で、前年度に比べ増減なしである。

(イ) 建物

建物は168,476千円で、前年度に比べ7,555千円(4.3%)減少している。これは、建物の減価償却累計額の増によるものである。

(ウ) 構築物

構築物は8,348,581千円で、前年度に比べ120,492千円(1.5%)増加している。これは主に、建設改良工事に伴う配水管設備等の資産が414,814千円増加及び減価償却累計額が294,323千円増加したことによるものである。

(エ) 機械及び装置

機械及び装置は263,875千円で、前年度に比べ45,549千円(20.9%)増加している。これは、富田送水ポンプ場非常用発電機の更新等により資産が59,740千円増加および減価償却累計額が14,191千円増加したことによるものである。

(オ) 建設仮勘定

建設仮勘定は56,588千円で、前年度に比べ28,157千円(33.2%)減少している。これは、

未完成資産を建設仮勘定に計上後、工事完成に伴い振替計上したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,286,226千円で、前年度に比べ103,767千円(8.8%)増加している。これは主に、企業債の発行などにより、現金預金が123,633千円増加及び未収金が20,637千円減額したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は3,411,371千円で、前年度に比べ134,961千円(4.1%)増加している。これは、主に固定負債の増によるものである。

(3) 資本

資本の総額は6,844,310千円で、前年度に比べ99,314千円(1.5%)増加している。

ア 資本金

自己資本金は5,026,418千円で、前年度に比べ477,321千円(8.7%)減少している。これは主に、過去の決算訂正に伴い資本金から剰余金へ振替したことなどによるものである。

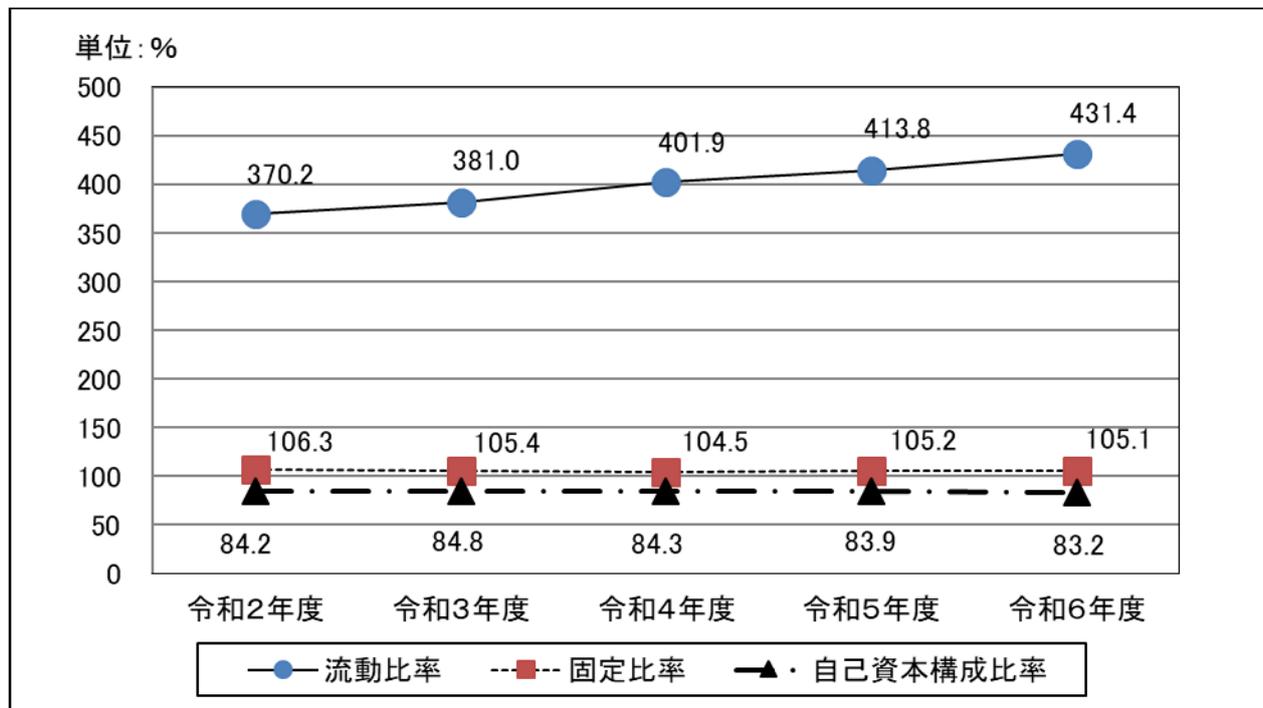
イ 剰余金

剰余金は1,817,893千円で、前年度に比べ576,636千円(46.5%)増加している。これは主に、当年度末処分利益剰余金に、過去の決算訂正に伴う特別利益を計上したことなどによるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。

(比率：%)



ア 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

短期の支払能力を示す【200%以上が望ましい】

イ 固定比率 $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$

固定資産が自己資本により賄われているかを示す【100%以下が望ましい】

ウ 自己資本構成比率 $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$

経営の健全性を示す【大きいほど望ましい】

流動比率は431.4%、固定比率は105.1%、自己資本構成比率は83.2%である。前年度に比べると流動比率は17.6ポイント上昇し、200%を越える望ましい状況にある。固定比率は0.1ポイント緩やかな下降傾向にあり、100%以下の望ましい状況に近づいている。自己資本構成比率は0.7ポイント緩やかながら下降している。

6 経営分析 [参考：付表4]

付表4を参照されたい。

7 【審査所見】（消費税抜き）

本年度の決算は、経常的な収益的収支において、水道事業収益は1,208,490千円となり、前年度に比べ8,062千円(0.7%)減少している。これは営業収益のうちその他営業収益の他会計負担金、営業外収益のうち工事負担金戻入益などが減少したことによるものである。これに対し、経常的な水道事業費用は1,109,176千円となり、前年度に比べ13,313千円(1.2%)増加している。これは給配水費の委託料、修繕費、路面復旧費、減価償却費の増加によるものである。この結果、経常利益は99,315千円となり、前年度に比べ21,374千円(17.7%)減少したが、過去の決算訂正に伴う特別利益を638,542千円計上したことにより、純利益は737,857千円となり、前年度に比べ617,168千円(511.4%)増加している。なお、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は933,820千円となった。

資本的収支においては、資本的収入は335,568千円で前年度に比べ82,381千円(32.5%)増加している。これは建設改良に係る工事負担金の増などによるものである。これに対し、資本的支出は621,445千円で前年度に比べ29,618千円(4.5%)減少している。これは建設改良費の配水管布設費の減少によるものである。なお、資本的収支における不足額は当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

本年度は、建設改良費において、市道赤土河東線配水管拡張工事など市内20か所を施工した。また、企業債元金償還金として144,905千円が支出されている。

業務状況については、給水戸数は20,201戸で前年度に比べ113戸増加し、給水人口は46,170人で前年度に比べ482人減少している。また、総配水量は6,812,277^mで10,670^m、有収水量は5,740,883^mで7,562^m、それぞれ前年度に比べ増加した。また、有収率は0.02ポイント下降の84.27%である。

経営状況については、営業収益の増加があったものの、営業外収益の減により、前年度に比べ21,374千円(17.7%)減少となったが、昨年度に引き続き経常利益は黒字決算となった。なお、特別利益の計上により純利益は737,857千円と大幅に増加している。今後、物価高騰等による経費の増や人口減少に伴う収入減が予測されることから、公営企業の中長期的な経営の基本計画となる「菊川市水道事業経営戦略」の改定によって、一層の経費の節減と経営の効率化に努めていきたい。

その他として、近年の地震等による大規模災害や各地で発生している老朽管による事故などを教訓に、水道水の安定供給を維持していくための日常的な配水施設保守とともに、計画的な老朽管路の更新や水道施設耐震補強の実施に努め、安全で安定した水道水の供給に繋がりたい。

付表1. 業務実績表

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度 に対する 比率	備 考
総 人 口 (A)	人 46,371	人 46,860	% 99.0	年度末現在行政区域内人口
計画給水人口 (B)	人 48,260	人 48,260	100.0	事業認可に基づく計画給水人口
給水区域内人口(C)	人 46,177	人 46,859	99.0	年度末給水区域内人口
現在給水人口 (D)	人 46,170	人 46,852	99.0	年度末現在給水人口
普及率	(D) / (C)	%	%	現在給水人口/
	× 100	99.9	99.9	- 給水区域内人口 × 100
	(D) / (B)	%	%	現在給水人口/
× 100	95.7	96.7	- 計画給水人口 × 100	
給水戸数	戸 20,201	戸 20,088	100.6	年度末現在
配水量	m ³ 6,812,277	m ³ 6,801,607	100.2	年間総配水量
有収水量	m ³ 5,740,883	m ³ 5,733,321	100.1	年間総有収水量
有収率	% 84.27	% 84.29	-	有収水量/配水量 × 100
1 日平均有収水量	m ³ 15,728.0	m ³ 15,865.0	100.4	有収水量/365日 ※令和5年度366日
1 戸年間平均有収水量	m ³ 284.2	m ³ 285.4	99.6	有収水量/給水戸数
1 人年間平均有収水量	m ³ 124.3	m ³ 122.9	101.1	有収水量/現在給水人口
1 人 1 日平均有収水量	ℓ 340.7	ℓ 335.8	101.5	有収水量/(現在給水人口 × 365日) × 1,000 ※令和5年度366日
導・送・配水管延長	km 375.99	km 375.44	100.1	年度末現在
職員数	人 8	人 7	114.3	年度末現在
1 m ³ 当り費用	円 193.21	円 191.14	101.1	総費用/有収水量
1 m ³ 当り収益	円 321.73	円 212.18	151.6	総収益/有収水量
1 m ³ 当り給水収益	円 189.99	円 189.84	100.1	給水収益/有収水量

付表 2. 損益計算書構成表

科 目	令和6年度		令和5年度		前 年 度 率 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 営業費用	1,086,195,986	97.9	1,073,265,950	97.9	101.2
(1) 給配水費	599,742,524	54.1	574,067,583	52.4	104.5
(2) 受託工事費	10,847,219	1.0	11,633,395	1.1	93.2
(3) 総係費	131,232,288	11.8	134,441,470	12.3	97.6
(4) 減価償却費	342,226,163	30.9	333,470,999	30.4	102.6
(5) 資産減耗費	1,584,977	0.1	19,401,216	1.8	8.2
(6) その他営業費用	562,815	0.1	251,287	0.0	224.0
2. 営業外費用	22,979,714	2.1	22,597,321	2.1	101.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,159,544	1.9	22,098,031	2.0	95.8
(2) 雑支出	1,820,170	0.2	499,290	0.0	364.6
3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	—
小 計	1,109,175,700	100.0	1,095,863,271	100.0	101.2
当年度純利益	737,856,513	—	120,688,605	—	611.4
合 計	1,847,032,213	—	1,216,551,876	—	151.8

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：%)

科 目	令和6年度		令和5年度		前 年 度 率 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 営業収益	1,126,085,637	61.0	1,124,757,175	92.5	100.1
(1) 給水収益	1,090,728,408	59.1	1,088,399,216	89.5	100.2
(2) 受託工事収益	20,651,882	1.1	20,146,912	1.7	102.5
(3) その他の営業収益	14,705,347	0.8	16,211,047	1.3	90.7
2. 営業外収益	82,404,577	4.5	91,794,701	7.5	89.8
(1) 受取利息及び 配当金	469,331	0.0	10,718	0.0	4,378.9
(2) 雑収益	515,236	0.0	265,143	0.0	194.3
(3) 他会計補助金	10,037,000	0.5	10,298,000	0.8	97.5
(4) 長期前受金戻入益	71,383,010	3.9	81,220,840	6.7	87.9
3. 特別利益	638,541,999	34.6	0	0.0	皆増
合 計	1,847,032,213	100.0	1,216,551,876	100.0	151.8

付表 3. 貸借対照表構成表

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和 6 年度	令和 5 年度	
1. 固定資産	8,969,454,463	8,838,945,603	87.5	88.2	101.5
(1) 有形固定資産	8,969,454,463	8,838,945,603	87.5	88.2	101.5
イ. 土地	128,346,509	128,346,509	1.3	1.3	100.0
ロ. 建物	168,476,063	176,031,041	1.6	1.8	95.7
ハ. 構築物	8,348,581,453	8,228,089,892	81.4	82.1	101.5
ニ. 機械及び装置	263,875,461	218,326,578	2.6	2.2	120.9
ホ. 車両及び運搬具	2,822,819	2,591,913	0.0	0.0	108.9
ヘ. 工具器具及び備品	764,463	814,670	0.0	0.0	93.8
ト. 建設仮勘定	56,587,695	84,745,000	0.6	0.8	66.8
(2) 無形固定資産	0	0	0.0	0.0	—
イ. 施設利用権	0	0	0.0	0.0	—
(3) 投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	—
イ. 長期貸付金	0	0	0.0	0.0	—
2. 流動資産	1,286,226,495	1,182,459,350	12.5	11.8	108.8
(1) 現金預金	1,150,818,179	1,027,185,016	11.2	10.2	112.0
(2) 未収金	131,696,094	152,019,307	1.3	1.5	86.6
(3) 貯蔵品	3,219,442	2,777,357	0.0	0.0	115.9
(4) 前払金	492,780	477,670	0.0	0.0	103.2
資 産 合 計	10,255,680,958	10,021,404,953	100.0	100.0	102.3

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：%)

科 目	令和6年度	令和5年度	構成比率		前年度 比 率
			令和6年度	令和5年度	
1. 固定負債	1,424,112,830	1,332,077,289	13.9	13.3	106.9
(1) 企業債	1,424,112,830	1,332,077,289	13.9	13.3	106.9
2. 流動負債	298,149,466	285,782,092	2.9	2.9	104.3
(1) 企業債	128,964,459	144,904,796	1.3	1.4	89.0
(2) 未払金	140,710,677	135,140,806	1.4	1.3	104.1
(3) 前受金	21,900	7,400	0.0	0.0	295.9
(4) 預り金	23,235,430	17,090	0.2	0.0	135,959.2
(5) 引当金	5,217,000	5,712,000	0.1	0.1	91.3
3. 繰延収益	1,689,108,431	1,658,549,855	16.5	16.6	101.8
(1) 長期前受金	1,689,108,431	1,658,549,855	16.5	16.6	101.8
負債合計	3,411,370,727	3,276,409,236	33.3	32.7	104.1
4. 資本金	5,026,417,541	5,503,738,700	49.0	54.9	91.3
5. 剰余金	1,817,892,690	1,241,257,017	17.7	12.4	146.5
(1) 資本剰余金	600,603,434	600,603,434	5.9	6.0	100.0
イ. 国県補助金	138,933,240	138,933,240	1.4	1.4	100.0
ロ. 工事負担金	461,670,194	461,670,194	4.5	4.6	100.0
(2) 利益剰余金	1,217,289,256	640,653,583	11.9	6.4	190.0
イ. 減債積立金	163,257,337	163,257,337	1.6	1.6	100.0
ロ. 建設改良積立金	120,212,365	224,109,939	1.2	2.2	53.6
ハ. 当年度未処分利益剰余金	933,819,554	253,286,307	9.1	2.5	368.7
資本合計	6,844,310,231	6,744,995,717	66.7	67.3	101.5
負債・資本合計	10,255,680,958	10,021,404,953	100.0	100.0	102.3

付表 4. 経営分析表

分 析 項 目		単 位	年 度 比 較		令和5年度 全国平均 (遊遊用団体)
			令和6年度	令和5年度	
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	87.5	88.2	88.8
	2. 流動資産構成比率	%	12.5	11.8	11.2
	3. 固定負債構成比率	%	13.9	13.3	21.1
	4. 流動負債構成比率	%	2.9	2.9	4.5
	5. 自己資本構成比率	%	83.2	83.9	74.4
財務比率	1. 流動資産対固定資産比率	%	14.3	13.4	12.6
	2. 固定比率	%	105.1	105.2	119.3
	3. 固定長期適合比率 (固定資産対長期資本比率)	%	90.1	90.8	92.9
	4. 流動比率	%	431.4	413.8	250.5
	5. 当座比率 (酸性試験比率)	%	430.2	412.6	237.2
	6. 現金預金比率	%	386.0	359.4	211.6
	7. 負債比率	%	20.2	19.3	34.4
回転率	1. 総資本回転率	回	0.11	0.11	0.09
	2. 自己資本回転率	回	0.13	0.13	0.11
	3. 固定資産回転率	回	0.13	0.13	0.10
	4. 流動資産回転率	回	0.90	0.94	0.76
	5. 減価償却率	回	3.7	3.7	4.1
収益率	1. 総資本利益率	%	7.3	1.2	0.75
	2. 自己資本利益率	%	8.7	1.4	1.0
	3. 総収支比率 (総収益対総費用比率)	%	166.5	111.0	108.2
	4. 営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	%	102.8	104.0	97.4
その他	1. 利子負担率	%	1.4	1.5	1.3
	2. 企業債償還額対償還財源比率	%	13.4	35.4	41.7

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総資本 = 資本 + 負債

平均 = (期首 + 期末) / 2

	算式	典拠	説明
1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$		大であるほど資本が固定化の傾向にある。
2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$		大であるほど流動性が良好である。
3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$		公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$		小であるほど健全性がある。
5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$		大であるほど健全性がある。
両者の比率の合計は100となる			
三者の比率の合計は100となる			
1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$		数値が小さいほど資本が固定化している。
2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$		100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	※	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきで100%以下が望ましい。100%以上は過大投資である。
4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上。
5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$		容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$		当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
7	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$		負債が自己資本の範囲内であることが、健全経営の第一義であり、100%以下が望ましい。
1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	※	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。
2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	※	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	※	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	※	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の流れの速度を表す。
5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	※	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$		投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$		投下した自己資本の収益力を示すものである。
3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好。
4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	※	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。
1	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{長期借入金} + \text{短期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	※	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
2	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$		企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

(注)構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの。

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。

回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの。

収益率：収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。

典拠：※印は総務省「水道事業の経営指標」。他は全都監『監査手帳』

Ⅲ 下水道事業会計

1 決算の状況（消費税抜き）

決算収支の状況は、次のとおりである。

下水道事業収益	601,680,300円
下水道事業費用	647,286,692円
当年度純損失	45,606,392円

2 業務の執行状況〔参考：付表1〕

(1) 排水人口・水洗化人口の状況

排水人口・戸数の状況は、次表のとおりである。

(比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
行政区域内人口(人)	46,961	47,450	△489	99.0
排水区域内人口(人)	14,527	14,314	213	101.5
人口普及率(%)	30.9	30.2	0.7ポイント	—
水洗化人口(人)	13,750	13,350	400	103.0
現在排水面積(ha)	365.2	355.2	10.0	102.8

排水区域内人口は14,527人で、前年度に比べ213人の増加である。行政区域内人口に対する普及率は30.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。水洗化人口は、13,750人であり水洗化率は94.7%で1.4ポイント上昇した。

また、公共下水道が整備された区域は365.2haで、前年度に比べ10.0ha（2.8%）増加である。

(2) 公共下水道接続状況

(比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
接続対象戸数(戸)	4,450	4,275	175	104.1
接続戸数(戸)	3,586	3,446	140	104.1
接続率(%)	80.6	80.6	0ポイント	—

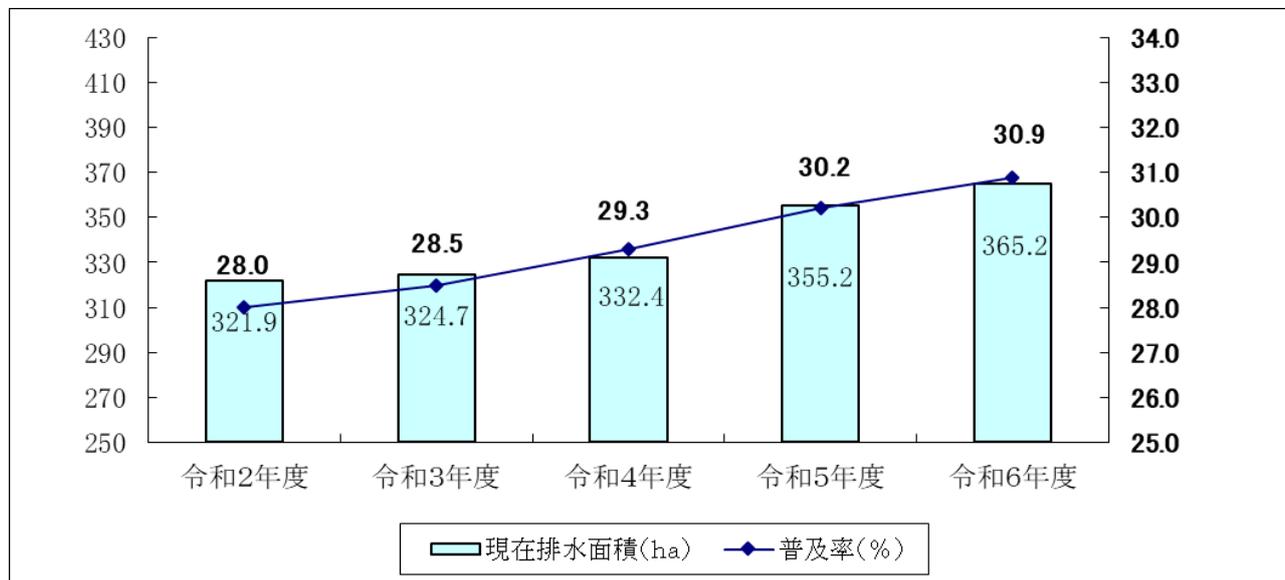
供用開始区域内で公共下水道を利用している割合である接続率（接続戸数/接続対象戸数）は昨年度と同様の80.6%である。

(3) 普及率・現在排水面積の推移

普及率・現在排水面積の推移は、次のグラフのとおりである。

(左目盛 棒線：面積：ha)

(右目盛 折線：%)



(4) 下水処理の状況

下水処理の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³ 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
年間総処理水量 A	1,290,617	1,252,987	37,630	103.0
年間有収水量 B	1,176,223	1,132,451	43,772	103.9
有 収 率(B/A)	91.14	90.38	0.76ポイント	—

年間総処理水量は1,290,617m³で、前年度に比べ37,630m³(3.0%)増加している。

年間有収水量は1,176,223m³で、前年度に比べ43,772m³(3.9%)増加している。

有収率は91.14%で、前年度より0.76ポイント上昇している。

(5) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

当年度期首現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	当年度末現在高
4,771,307	513,000	253,114	5,031,193

企業債については、513,000千円を借入し、253,114千円を償還したことから、年度末現在高は5,031,193千円で、期首に比べ259,886千円(5.4%)増加している。

3 予算の執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出の状況

ア 収益的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和5年度 決算額
下水道事業収益	670,196	658,321	△11,875	98.2	604,098
営業収益	162,121	166,843	4,722	102.9	159,873
営業外収益	508,075	491,477	△16,598	96.7	444,225

下水道事業収益の決算額は658,321千円で、予算に対する執行率は98.2%となっており、予算額に対して11,875千円下回っている。下水道事業収益の主なものは、次のとおりである。

- ・営業収益 下水道使用料 166,263千円
- ・営業外収益 他会計補助金 271,760千円
- 長期前受金戻入益 172,320千円

イ 収益的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和5年度 決算額
下水道事業費用	718,424	667,436	50,988	92.9	594,308
営業費用	646,162	599,892	46,270	92.8	528,005
営業外費用	71,762	67,544	4,218	94.1	66,282
特別損失	0	0	0	0	21
予備費	500	0	500	0	0

下水道事業費用の決算額は667,436千円で、予算に対する執行率は92.9%となっており、不用額は50,988千円となった。予備費の執行はなかった。下水道事業費用の主なものは、次のとおりである。

- ・営業費用 処理場費 197,625千円
- 減価償却費 320,623千円
- ・営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 67,541千円

(2) 資本的収入及び支出の状況

ア 資本的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和5年度 決算額
資 本 的 収 入	963,205	737,330	△225,875	76.5	642,215
企 業 債	656,900	513,000	△143,900	78.1	429,100
国 庫 補 助 金	262,409	182,535	△79,874	69.6	174,095
負 担 金 等	18,661	16,560	△2,101	88.7	14,160
他 会 計 出 資 金	25,235	25,235	0	100.0	24,860

資本的収入の決算額は737,330千円で、予算に対する執行率は76.5%となっている。

国庫補助金は、公共下水道管渠築造工事などに係る国庫補助金である。

負担金等は、受益者負担金、受益者分担金である。収入額の主なものは、次のとおりである。

- ・企業債 建設改良企業債 422,000千円
- ・国庫補助金 182,535千円
- ・負担金等 受益者負担金・分担金 16,560千円
- ・他会計出資金 25,235千円

イ 資本的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和5年度 決算額
資 本 的 支 出	1,090,655	881,024	209,631	80.8	781,075
建 設 改 良 費	837,541	627,910	209,631	75.0	538,725
企 業 債 償 還 金	253,114	253,114	0	100.0	242,350

資本的支出の決算額は881,024千円で、予算に対する執行率は80.8%となっており、不用額は209,631千円となった。支出額の主なものは、次のとおりである。

- ・建設改良費 管路建設改良費 478,233千円
- 処理場建設改良費 149,677千円
- ・企業債償還金 253,114千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額143,694千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,494千円、過年度分損益勘定留保資金107,201千円で補填されている。

(3) その他の予算の執行状況

ア 一時借入金

一時借入金はなかった。

イ 議会の議決を要する経費の流用

議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用は行っていない。

ウ 他会計からの補助金

営業経費に充てるための他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。

4 経営収支の状況(消費税抜き) [参考:付表2] ※資本的収支の状況含む

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	比 率
収 益	営 業 収 益	151,831	145,455	6,376	104.4
	営 業 外 収 益	449,849	413,768	36,081	108.7
	計 (A)	601,680	559,223	42,457	107.6
費 用	営 業 費 用	579,638	512,434	67,204	113.1
	営 業 外 費 用	67,649	66,382	1,267	101.9
	計 (B)	647,287	578,815	68,472	111.8
経常損失(B-A) (C)		45,606	19,593	26,013	232.8
特別利益 (D)		0	0	0	—
特別損失 (E)		0	21	△21	皆減
当年度純損失(C-D+E) (F)		45,606	19,613	25,993	232.5
前年度未処理欠損金 (G)		104,648	85,035	19,613	123.1
その他未処分利益剰余金変動額 (H)		0	0	0	—
当年度未処理欠損金(F+G+H)		150,254	104,648	45,606	143.6

収益は601,680千円で、これに対し、費用は647,287千円であった。差し引き45,606千円の経常損失である。

(2) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の決算額は151,831千円で、前年度に比べ6,376千円(4.4%)増加している。また

る営業収益の内容は、次のとおりである。

- ・下水道使用料 151,251千円

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は449,849千円で、前年度に比べ36,081千円（8.7%）増加している。主たる営業外収益の内容は、次のとおりである。

- ・他会計補助金 271,760千円
- ・長期前受金戻入益 172,320千円

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用の決算額は579,638千円で、前年度に比べ67,204千円（13.1%）増加している。主たる営業費用の内容は、次のとおりである。

- ・処理場費 179,669千円
- ・総係費 51,609千円
- ・減価償却費 320,623千円

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は67,649千円で、前年度に比べ1,467千円（1.9%）増加している。主たる営業外費用の内容は、次のとおりである。

- ・支払利息及び企業債取扱諸費 67,541千円

(4) 職員給与費の状況

職員給与費は、課長及び庶務係の正規職員3名、会計年度任用職員1名分の計5名分は、下水道事業費用のうち営業費用として支出し、事業係4名分は資本的支出のうち建設改良費として支出している。

営業収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
職 員 給 与 費 ※	34,337	34,394	△57	99.8
対 営 業 収 益 比 率	22.6	23.6	△1.0ポイント	—
対 営 業 費 用 比 率	5.9	6.7	△0.8ポイント	—

※職員給与費＝総係費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、報酬）の合計

対営業収益比率＝職員給与費 / 営業収益×100、対営業費用比率＝職員給与費 / 営業費用×100

職員給与費の総額は34,337千円である。前年度に比べ57千円（0.2%）減少している。これは主に、手当の減少によるものである。営業収益に対する給与費の比率は22.6%で、前年度より

1.0ポイント下降している。営業費用に対する給与費の比率は5.9%で、前年度より0.8ポイント下降している。

一方、資本的収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増 減	比 率
職 員 給 与 費 ※	27,856	27,473	383	101.4
対 資 本 的 収 入 比 率	3.8	4.3	△0.5ポ ^ン ト	—
対 資 本 的 支 出 比 率	3.4	3.7	△0.3ポ ^ン ト	—

※職員給与費＝管路建設改良費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額）の合計

対資本的収入比率＝職員給与費 / 資本的収入×100、対資本的支出比率＝職員給与費 / 資本的支出×100

職員給与費の総額は27,856千円である。前年度に比べ383千円（1.4%）増加している。これは主に、人事院勧告等により給料が増加したことによるものである。

資本的収入に対する給与費の比率は3.8%で、前年度より0.5ポイント下降している。資本的支出に対する給与費の比率は3.4%で、前年度より0.3ポイント下降している。

(5) 資本的収支の状況

資本的収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度		
			増減額 (△は減)	比 率	
収 入	企 業 債	513,000	429,100	83,900	119.6
	国 庫 補 助 金	182,535	174,095	8,440	104.8
	負 担 金 等	16,560	14,160	2,400	116.9
	他 会 計 出 資 金	25,235	24,860	375	101.5
	計 (A)	737,330	642,215	95,115	114.8
支 出	建 設 改 良 費	573,317	492,208	81,109	116.5
	企 業 債 償 還 金	253,114	242,350	10,764	104.4
	計 (B)	826,431	734,558	91,873	112.5
収支不足額 (B-A)		89,101	92,343	△3,242	96.5

資本的収入の合計は737,330千円で、前年度に比べ95,115千円（14.8%）増加している。また、資本的支出の合計は826,431千円で、前年度に比べ91,873千円（12.5%）増加している。こちらを差し引きすると89,101千円の収支不足額となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

5 財政状態（消費税抜き）〔参考：付表3〕

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

（単位：千円 比率：％）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	比率
資 産	固 定 資 産	9,693,124	9,460,542	232,582	102.5
	流 動 資 産	497,276	496,042	1,234	100.2
資 産 合 計		10,190,400	9,956,584	233,816	102.3
負 債	固 定 負 債	4,767,484	4,518,193	249,291	105.5
	流 動 負 債	584,066	587,845	△3,779	99.4
	繰 延 収 益	4,309,767	4,301,091	8,676	100.2
	計	9,661,316	9,407,129	254,187	102.7
資 本	資 本 金	543,494	518,259	25,235	104.9
	剰 余 金	△14,410	31,196	△45,606	—
	計	529,084	549,455	△20,371	96.3
負 債 ・ 資 本 合 計		10,190,400	9,956,584	233,816	102.3

(1) 資産

資産の総額は10,190,400千円である。前年度に比べ233,816千円（2.3％）増加している。

ア 固定資産

固定資産は9,693,124千円である。前年度に比べ232,582千円（2.5％）増加している。主なものは次のとおりである。

(ア) 土地

土地は292,311千円で、増減はなく前年度と同額である。

(イ) 建物

建物は279,101千円で、前年度に比べ8,269千円（2.9％）減少している。これは、減価償却累計額が8,269千円増加したことによるものである。

(ウ) 構築物

構築物は、8,524,817千円で、前年度に比べ229,880千円（2.8％）増加している。これは、管渠等築造工事に伴う資産が452,305千円増加し、減価償却累計額が222,425千円増加したことによるものである。

(エ) 機械及び装置

機械及び装置は501,725千円で、前年度に比べ35,126千円（7.5％）増加している。これは、設備更新に伴う資産が89,557千円増加し、減価償却累計額が54,431千円増加したことによるものである。

(オ) 工具器具及び備品

工具器具及び備品は1,126千円で、前年度に比べ432千円(27.7%)減少している。これは、減価償却累計額が432千円増加したことによるものである。

(カ) 建設仮勘定

建設仮勘定は94,010千円で、前年度に比べ23,724千円(20.2%)減少している。これは、建設仮勘定が30,165千円増加し、工事完成に伴い53,889千円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は497,276千円で、前年度に比べ1,234千円(0.2%)増加している。これは現金預金が11,653千円減少したが、未収金が12,887千円増加したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は9,661,316千円で、前年度に比べ254,187千円(2.7%)増加している。これは、主に固定負債で企業債が249,291千円増加したことによるものである。

(3) 資本

資本の総額は529,084千円で、前年度に比べ20,371千円(3.7%)減少している。

ア 資本金

資本金は543,494千円で、前年度に比べ25,235千円(4.9%)増加している。

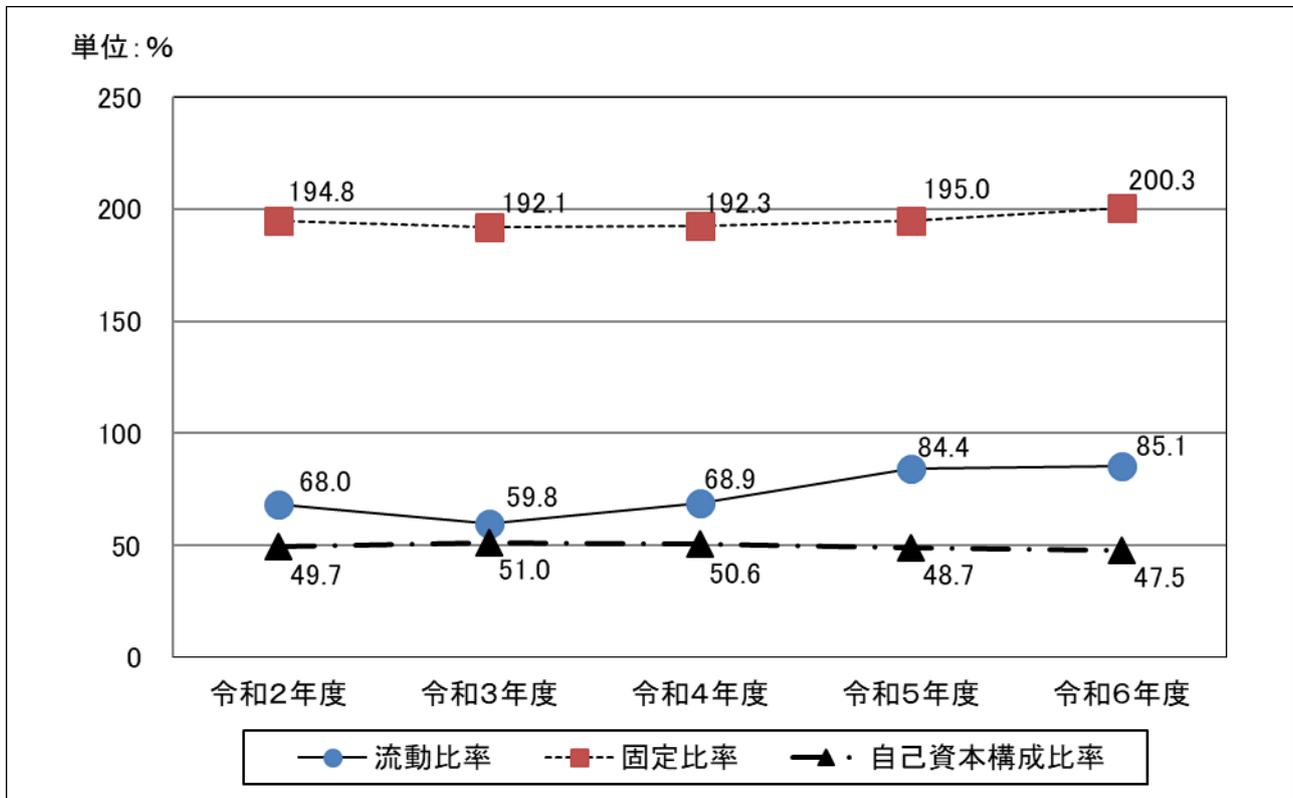
イ 剰余金

剰余金は△14,410千円で、前年度に比べ45,606千円減少している。これは当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。

(比率：%)



ア 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

短期の支払能力を示す【200%以上が望ましい】。

イ 固定比率 $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$

固定資産が自己資本により賄われているかを示す【100%以下が望ましい】。

ウ 自己資本構成比率 $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$

経営の健全性を示す【大きいほど望ましい】。

流動比率は85.1%、固定比率は200.3%、自己資本構成比率は47.5%である。いずれも望ましい状況とはいえない。

6 経営分析 [参考：付表4]

付表4を参照されたい。

7 【審査所見】（消費税抜き）

本年度の決算は、経常的な収益的収支である下水道事業収益は601,680千円となり、主な収入として、営業収益では下水道使用料、営業外収益では他会計補助金である。これに対し、経常的な下水道事業費用は647,287千円となり、主な支出として営業費用では、処理場費、減価償却費であった。また、主な営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費である。これらの収益から費用を差し引いた当年度の経常損失は45,606千円である。なお、特別利益及び特別損失は計上されていないことから、純損失額は経常損失額と同額とである。

資本的収支においては、資本的収入は737,330千円となり、主な収入としては企業債、国庫補助金、他会計出資金である。これに対し、資本的支出は826,431千円となり、主な支出としては建設改良費で、管路建設改良費、処理場建設改良費、企業債償還金である。本年度も、建設改良費において、堀之内及び加茂地内の管渠整備を行い約2,606mが整備され、管路施設ではマンホールポンプ等の更新、処理場施設では電気計装設備の更新を行い長寿命化を図っている。なお、資本的収支における不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

業務状況については、今年度の施設整備により約10.0haの区域が供用開始となった。これにより、排水区域内人口は14,527人で213人、接続戸数は3,586戸で140戸とそれぞれ増加した。年間総処理水量は1,290,617^mで37,630^m、年間有収水量は1,176,223^mで43,772^mとそれぞれ前年度に比べ増加した。有収率は0.76ポイント上昇の91.14%である。

下水道事業の全体計画区域は760haで、そのうち事業認可区域は429haである。現在事業が進められた排水区域は令和6年度末で366haとなり、令和8年度までに完了する必要がある事業認可区域は残り63haとなっている。今後も計画的な管渠整備を進めるためには、国の交付金や他財源確保の検討が必要となっている。

経常収支比率は92.95%となっていて、経営の水準とされる100%を下回っている。

今後も計画的な管渠整備を進め、接続工事補助制度や負担金減免対象者制度を広く市民に周知し、公共下水道への接続の推進及び適切な下水道施設の維持管理を行い、生活環境の改善と水質保全に努めるとともに、経営の健全化及び安定化に努められたい。

付表1. 業務実績表

項目		単位	令和 6年度	令和 5年度	前年度に 対する比 率(%)	備 考
普及 状況	行政区域内人口 (a)	人	46,961	47,450	99.0	年度末現在の市の人口
	計画排水人口 (b)	人	15,490	15,500	99.9	事業認可に基づく計画排水人口
	排水区域内人口 (c)	人	14,527	14,314	101.5	年度末現在の供用開始区域内の人口
	人口普及率 (c/a)	%	30.9	30.2	-	現在排水人口/行政区域内人口×100
	接続戸数 (d)	戸	3,586	3,446	104.1	年度末現在
	水洗化人口 (e)	人	13,750	13,350	103.0	年度末現在
	水洗化率 (e/c)	%	94.7	93.3	-	水洗化人口/現在排水人口×100
整備 状況	全体計画面積 (f)	ha	760	760	100.0	年度末現在
	認可済計画排水面積 (g)	ha	429	429	100.0	年度末現在
	現在排水面積 (h)	ha	366	356	102.8	年度末現在
	整備率 (h/f)	%	48.2	46.8	-	現在排水面積/全体計画面積×100
	進捗率 (h/g)	%	85.3	83.0	-	現在排水面積/許可済計画排水面積×100
	管きょ延長 (i)	m	93,859	91,194	102.9	年度末現在
業務 状況	下水処理量 (j)	m ³	1,290,617	1,252,987	103.0	年間総処理水量
	汚水処理量 (j)	m ³	1,290,617	1,252,987	103.0	年間汚水処理量
	有収水量 (k)	m ³	1,176,223	1,132,451	103.9	年間有収水量
	有収率 (k/j)	%	91.14	90.38	-	有収水量/汚水処理量
職員数	損益勘定	人	(0) 4	(0) 4	100.0	年度末現在
	資本勘定	人	4	4	100.0	年度末現在
	計	人	(0) 8	(0) 8	100.0	年度末現在

(注) 下段は該当職員数、会計年度任用職員含まず。上段括弧内は内再任用短時間勤務職員数。

付表 2 . 損益計算書構成表

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 営業費用	579,638,117	89.5	512,433,609	88.5	113.1
(1) 管渠費	7,624,158	1.2	7,888,143	1.4	96.7
(2) 処理場費	179,669,120	27.8	130,864,572	22.6	137.3
(3) 総係費	51,609,692	8.0	52,109,342	9.0	99.0
(4) 減価償却費	320,623,341	49.5	320,786,096	55.4	99.9
(5) 資産減耗費	20,111,806	3.1	785,456	0.1	2,560.5
2. 営業外費用	67,648,575	10.5	66,381,749	11.5	101.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,541,255	10.4	66,282,051	11.5	101.9
(2) 雑支出	107,320	0.0	99,698	0.0	107.6
3. 特別損失	0	0.0	20,610	0.0	皆減
小 計	647,286,692	100.0	578,835,968	100.0	111.8
当年度純損失	45,606,392	—	19,613,123	—	232.5
合 計	601,680,300	—	559,222,845	—	107.6

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：%)

科 目	令和6年度		令和5年度		前年度 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 営業収益	151,830,910	25.2	145,454,810	26.0	104.4
(1) 下水道使用料	151,250,910	25.1	145,279,810	26.0	104.1
(2) その他の営業収益	580,000	0.1	175,000	0.0	331.4
2. 営業外収益	449,849,390	74.8	413,768,035	74.0	108.7
(1) 受取利息及び配当金	79,788	0.0	1,822	0.0	4,379.1
(2) 雑収益	24,768	0.0	19,750	0.0	125.4
(3) 他会計補助金	271,760,000	45.2	255,973,000	45.8	106.2
(4) 補助金	5,865,000	0.9	705,000	0.1	803.5
(5) 長期前受金戻入益	172,319,834	28.6	157,068,463	28.1	109.7
3. 特別利益	0	0.0	0	0.0	—
合 計	601,880,300	100.0	559,222,845	100.0	107.6

付表3. 貸借対照表構成表

科 目	令和6年度	令和5年度	構成比率		前年度 比 率
			令和6年度	令和5年度	
1. 固定資産	9,693,123,547	9,460,541,702	95.1	95.0	102.5
(1) 有形固定資産	9,693,123,547	9,460,541,701	95.1	95.0	102.5
イ. 土地	292,311,404	292,311,404	2.9	2.9	100.0
ロ. 建物	279,101,125	287,370,283	2.7	2.9	97.1
ハ. 構築物	8,524,817,455	8,294,937,257	83.7	83.3	102.8
ニ. 機械及び装置	501,724,946	466,598,590	4.9	4.7	107.5
ホ. 車両運搬具	32,505	32,505	0.0	0.0	100.0
ヘ. 工具器具及び備品	1,125,720	1,557,753	0.0	0.0	72.3
ト. 建設仮勘定	94,010,392	117,733,909	0.9	1.2	79.8
(2) 無形固定資産	0	1	0.0	0.0	皆減
イ. ソフトウェア	0	1	0.0	0.0	皆減
2. 流動資産	497,276,460	496,042,209	4.9	5.0	100.2
(1) 現金預金	422,404,230	434,056,884	4.1	4.4	97.3
(2) 未収金	74,872,230	61,985,325	0.7	0.6	120.8
3. 特別利益	0	0	0.0	0.0	-
資 産 合 計	10,190,400,007	9,956,583,911	100.0	100.0	102.3

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：%)

科 目	令和6年度	令和5年度	構成比率		前年度 比 率
			令和6年度	令和5年度	
1. 固定負債	4,767,483,566	4,518,192,541	46.8	45.4	105.5
(1) 企業債	4,767,483,566	4,518,192,541	46.8	45.4	105.5
2. 流動負債	584,065,555	587,844,714	5.7	5.9	99.4
(1) 企業債	263,708,975	253,113,997	2.6	2.5	104.2
(2) 未払金	316,287,580	330,121,717	3.1	3.3	95.8
(3) 預り金	0	0	0.0	0.0	—
(4) 引当金	4,069,000	4,609,000	0.0	0.0	88.3
3. 繰延収益	4,309,766,872	4,301,091,250	42.3	43.2	100.2
(1) 長期前受金	5,445,712,447	5,294,891,916	53.4	53.2	102.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,135,945,575	△ 993,800,666	△ 11.1	△ 10.0	114.3
負債合計	9,661,315,993	9,407,128,505	94.8	94.5	102.7
4. 資本金	543,494,227	518,259,227	5.3	5.2	104.9
5. 剰余金	△ 14,410,213	31,196,179	△ 0.1	0.3	△ 46.2
(1) 資本剰余金	135,844,257	135,844,257	1.3	1.4	100.0
イ. 国庫補助金	135,844,257	135,844,257	1.3	1.4	100.0
(2) 利益剰余金	△ 150,254,470	△ 104,648,078	△ 1.5	△ 1.1	143.6
イ. 当年度未処理欠損金	150,254,470	104,648,078	1.5	1.1	143.6
資本合計	529,084,014	549,455,406	5.2	5.5	96.3
負債・資本合計	10,190,400,007	9,956,583,911	100.0	100.0	102.3

付表 4. 経営分析表

分析項目		単位	年度比較		令和5年度 全国平均 (非連用団体)
			令和6年度	令和5年度	
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	95.1	95.0	96.5
	2. 流動資産構成比率	%	4.9	5.0	3.5
	3. 固定負債構成比率	%	46.8	45.4	29.3
	4. 流動負債構成比率	%	5.7	5.9	4.5
	5. 自己資本構成比率	%	47.5	48.7	66.2
財務比率	1. 固定比率	%	200.3	195.0	145.7
	2. 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	%	100.9	101.0	101.0
	3. 流動比率	%	85.1	84.4	78.2
	4. 当座比率（酸性試験比率）	%	85.1	84.4	70.8
	5. 現金預金比率	%	72.3	73.8	56.3
	6. 負債比率	%	110.6	105.3	54.5
回転率	1. 総資本回転率	回	0.02	0.01	0.04
	2. 自己資本回転率	回	0.03	0.03	0.06
	3. 固定資産回転率	回	0.02	0.02	0.04
	4. 流動資産回転率	回	0.31	0.31	1.1
	5. 減価償却率	%	3.3	3.4	4.0
収益率	1. 総資本利益率	%	△ 0.45	△ 0.20	0.35
	2. 自己資本利益率	%	△ 0.94	△ 0.40	0.54
	3. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	26.2	28.4	64.6
	4. 経常収支比率（総収益対経常費用比率）	%	93.0	96.6	105.1
	5. 総収支比率（総収益対総費用比率）	%	93.0	96.6	105.1
その他	1. 利子負担率	%	1.5	1.4	1.2
	2. 有形固定資産減価償却率	%	19.2	17.5	66.5
	3. 損益勘定職員一人当たり営業収益	千円	37,958	36,364	117,629

（注）上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 旧繰延勘定

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

平均 = (期首 + 期末) / 2

期末償却資産 = 有形固定資産(償却未済額) + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権

	算式	典拠	説明
1	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{総資産}} \times 100$		大であるほど資本が固定化の傾向にある。
2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$		大であるほど流動性が良好である。
3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$		公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$		小であるほど健全性がある。
5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	※	大であるほど健全性がある。
} 両者の比率の合計は100となる			
} 三者の比率の合計は100となる			
1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$		100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	※	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきで100%以下が望ましい。100%以上は過大投資である。
3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上。
4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒}[\text{当金}])}{\text{流動負債}} \times 100$		容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$		当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
6	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$		負債が自己資本の範囲内であることが、健全経営の第一義であり、100%以下が望ましい。
1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$		総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。
2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$		自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$		固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$		流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の流れの速度を表す。
5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$		償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$		投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$		投下した自己資本の収益力を示すものである。
3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$		業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。
4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	※	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	※	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好。
1	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務})} \times 100$	※	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
2	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を表すものである。
3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} + 1,000$		損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(注)構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの。

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。

回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの。

収益率：収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。 典拠：※印は総務省「下水道事業経営指標」。他は全都監『監査手帳』

